

会 議 録

会 議 の 名 称	令和 7 年度第 2 回 飯塚市行政経営戦略推進審議会
開催日時	令和 7 年 8 月 1 日（金） 15：00～16:10
開催場所	オンライン
出席委員	井澤委員、大久保委員、河委員、江越委員、横山委員
欠席委員	菅原委員、畠中委員
事 務 局 職 員	【行政経営部】 福田部長 【行政管理課】 鐘ヶ江課長、上田課長補佐、田原主査、伊佐主査 【財産活用課】 太田課長、岩熊課長補佐、藤原 【関係職員】 関企画政策室主幹、松本財政課長
会議内容	1 開会、審議会成立確認 半数以上の出席を確認し、審議会成立を確認 2 審議事項 1. 令和 7 年度事務事業評価(外部アドバイザー評価)について ＜各委員から出された主な意見＞ ・ 事務事業評価に限らず、審議会委員の役割が分かりにくい。 ・ 審議会の中で意見を出しても、それが反映されたのかどうかもわかりにくい。 ・ No.22 オートレース場施設改善事業について、30 数億円施設改築に掛けたのに、コスト「縮小」になっているのが気になる。 ⇒今後、全体的な施設の管理経費を抑えていく方向性での「縮小」の評価を実施（事務局回答） ・ 事業の見直しで事業費削減も大事だが、見直して歳入の確保の視点も大事では。 ・ 8つの視点が記載されているが、この8つの視点に限らず、まだいろいろな角度からの視点がある。 ・ 費用対効果の視点も入れてはどうか。 2. 飯塚市第 3 次公共施設等のあり方に関する基本方針(公共施設等総合管理計画)について ＜各委員から出された主な意見＞ ・ 市民アンケートの満足度と重要度については、不要ではないか。 ・ 客観的な指標を基に計画を策定していったほうがよいのではないか。

	・ 複合化及び統廃合の視点は必要。 ・ 公民連携化と広域連携化の視点が必要。 ・ 施設ごとに、どのように縮減していく方向なのか検討しているのか。 ⇒ これから施設の所管課とヒアリングを実施して、施設カルテを作成し方針を決定していく。(事務局回答) ・ 施設運営の改善も含めたところで、経営の観点で判断するのも一つの方法ではないか。 ⇒ 運営は、事務事業評価や施設カルテ作成の際に評価の検討を行っていく。(事務局回答) ・ 今回の意見については、反映するしないを検討して、委員の方に報告。 3 閉会 次回第3回は、開催未定
会議資料	資料1「令和7年度事務事業・事前2次評価の実施報告」 資料2「飯塚市第3次公共施設等のあり方に関する基本方針(公共施設等総合管理計画)」 参考資料「審議会委員リスト」
公開・非公開の別	☒ 1 公開 2 一部公開 3 非公開 (傍聴者 0人)
その他	

令和7年度事務事業評価・事前2次評価の実施報告

【概要】

- 今年度の実施方針
 - ・事前2次評価については、外部アドバイザー（滋賀大学 横山教授）を招聘し、助言や指導等を踏まえた評価
 - ・事務事業の縮小・休廃止・統廃合・一時凍結等を念頭に置いた事業の評価実施
- 事業選定方針
 - ①一次評価(担当課での評価)において、課題や改善の余地があると評価した事業
 - ②社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえた事業内容の変更が長期間行われてない事業
 - ③最小の経費で最大の効果が得られるよう見直すべき事業
 - ④事業開始から令和7年度で3年目を迎える事業
 - ⑤見直すことで今後の財政効果が大きい事業

60事業選定
※行政管理課の事業を含めると
選定した事務事業数は65事業

【方向性の考え方】

- ・今回の事前2次評価では、対象事業が**今後検討していくべき将来に向けた視点**で外部アドバイザーの助言を踏まえ評価を実施。

【成果】

- ・事前2次評価によって、成果の方向性を「**統合・縮小・休止・廃止**」の評価を行った事業が**6事業から36事業に増えた**。
- ・事前2次評価によって、コスト投入の方向性を「**縮小**」の評価を行った事業が**15事業から56事業に増えた**。
- ・外部アドバイザーを活用することで、ディスカッションの際に担当課が考える事業の課題に対する解決策などについて、**忌憚なき意見交換**に繋がった。
- ・事業の課題に対する解決策を外部アドバイザーと新たな方策や他市の現状の意見交換することで、事業見直しの方向性や必要性を再確認することができ、**職員の意識改革**に繋げることができた。

●事前2次評価結果

・成果の方向性			
1次評価		事前2次評価	
統合	1	統合	14
拡充	14	拡充	21
現状維持	45	現状維持	8
縮小	1	縮小	11
休止	2	廃止	9
廃止	2	統合・縮小	2

・コスト投入の方向性			
1次評価		事前2次評価	
拡充	7	拡充	2
現状維持	43	現状維持	7
縮小	15	縮小	56

●事業の統合・縮小・廃止の方向性に繋がった事業例（一部抜粋）

- ・事業の統合や施設の統廃合を検討することで事業の**統合**に繋がった事業
販路開拓支援事業新技術・新製品開発補助金交付事業（産学振興課）
各支所庁舎改修・管理事業（各支所市民窓口課）
- ・事業内容を見直すことで**コスト縮小**に繋がった事業
建物損害共済事務（財産活用課）
生涯学習ボランティアネットワーク事業（生涯学習課）
- ・事業の必要性の確認や他の手法を検討することで**廃止**
B&G海洋センター管理運営業務（スポーツ振興課）
工業用水道事業補助金交付事業（企業誘致推進課）
留学生住宅管理（住宅課）

【課題】

- ・事務事業評価シートの指標の設定について、**活動指標に設定すべき指標を成果指標に設定**しているなど、指標の設定について課題がある。
- ・実施方針や選定方針を示し、各課1事業として対象事業の選定を依頼していたが、事業が内部管理事務や施設管理事務など、議論の余地があまりない事業もあったため、**対象事業に限らず大きく捉えた評価を行う事業**があったため、対象事業の選定について課題がある。
- ・事業説明を行う際に一部の部局においては、外部アドバイザーの質問に対し、回答の視点がズレていることによって**意見が噛み合わない事業**があった。

【次年度への改善案】

- ★事業の見直しに向け、**補助金や委託料などテーマを絞った2次評価**を再検討するとともに、**事務事業評価を通した事業見直しに対する職員の意識改革**に取り組む ⇒事務事業評価シートを積極的に活用することで、本来の行政のマネジメントツールとしての機能を再認識する
- ・事務事業評価シートの**様式・マニュアルの改訂**（行政管理課）
- ・事務事業評価を**予算要求時や総合計画へ活用**（全部局）
- ・各部局内での事業の進捗管理や見直し時に活用（全部局）
- ・事務引継ぎ時の概要説明に活用（全部局）

【外部アドバイザー評価における視点】

★各課ヒアリングする際の基本的視点

- ・業務効率化の推進
- ・類似事業との統廃合
- ・エビデンスに基づいた事業の必要性の再検証
- ・限られた人材と財源で、どこまで市が実施する必要があるのか
- ・国がやれることは国が行い、民間でできることは民間が行う
- ・市全体の公共施設の適正化
（施設の複合化・公民連携 P P P / P F I ・広域連携など）
- ・全庁的に統一した補助金指針の見直し
- ・アウトソーシングや R P A の検討

各課が選定理由に基づいて選定した事業について、上記のような視点で見直しが必要な点がないかヒアリングを実施

★評価する際の基本的考え方

上記のヒアリングを実施し、評価については、翌年度の方向性に限らず対象事業が今後検討していくべき将来に向けた視点で評価を実施

- 各課の事業選定理由、各課の1次評価及び事前2次評価結果を下記資料として整理

【資料】

- ・事前2次評価整理表

- 全体的な結果の集計を1ページの【成果】以降に記載しております。

1. 外部アドバイザー評価
評価対象事業リスト60事業 事前2次評価整理表
(行政管理課事業含むと 65事業)

コスト投入の方向性が拡充した場合は「青」、縮小した場合は「ピンク」

No.	課名	項目No.	事務事業名	選定理由	1次評価		事前2次評価		事前2次評価理由		事業費				
					成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	④現状維持	成果		R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
1	企画政策室	811 - 24	慶弔管理事務	複数年間計上予算額に変更がなく、コロナ渦を経て交際費を支出する必要のある外部の関係者や関係団体との交際・交渉の開催が見直されているため。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	④現状維持	成果	交際費の運用については内規を定めており、また、必要に応じ適宜見直しを行っている。今後も随時見直しを行いながら、適切な事務を遂行すること。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	現在、支出に対し予算額が多過となっていることから、他自治体の事例等も参考にし、適切な予算要求を行う必要がある。また、随時運用の見直しを行い、適切な支出を行いコストの縮減に努めること。	人件費	2,444	人件費	2,118	-326
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	直接事業費	1,134	直接事業費	3,012	1,878	
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	総事業費	3,578	総事業費	5,130	1,552	
2	総務課	145 - 1	文書管理事務	課内他事業と比較すると、投入人員の数値が大きいため。	成果の方向性	③拡充	成果の方向性	③拡充	成果	文書の電子化を促進し、全庁的に文書管理事業の業務の効率化を図っていくこと。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	業務の効率化により、全庁的な人件費の削減に繋がると考えられることから、コストは縮小とする。	人件費	12,639	人件費	12,639	0
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	直接事業費	17,664	直接事業費	21,389	3,725	
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	総事業費	30,303	総事業費	34,028	3,725	
3	防災安全課	614 - 40	止水板設置費補助事業	令和5年度に政策経費から経常経費へと変更され、近年申請件数が少ない事業のため。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	②統合 ⑤縮小	成果	災害対策経費については安易に縮小・削減すべきものではないが、効率化のために他部署の類似事業等との統合等を検討するなど、本事業自体の縮小も含め、他に有効な改善策を検討する	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	事業の在り方を見直し、コストの削減を図る	人件費	489	人件費	489	0
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	直接事業費	0	直接事業費	601	601	
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	総事業費	489	総事業費	1,090	601	
4	人事課	241 - 4	通信教育助成金交付事務	人材育成基本計画・職員研修計画に基づき、市職員の能力開発・向上(長期的な視点で人材の育成)のため、通信教育講座受講料にかかる助成金の交付による自己研鑽促進に取り組んでいるが、過去5年申込平均が12名(全職員の1～2%)と少なく、R7年度より開始する職員資格取得制度の今後の対象資格拡大検討に伴い当該事業縮小等の余地があるため。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	⑤縮小	成果	日常業務に資するようなメニューへの見直しを実施し、本事業は廃止を視野に入れ縮小の方向性とする。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	事業縮小によりコストの削減を行い、職員基礎力向上のための基礎研修を充実させる等の検討を実施すること。	人件費	326	人件費	326	0
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	直接事業費	86	直接事業費	120	34	
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	総事業費	412	総事業費	446	34	
5	情報管理課	211 - 28	AI自動応答サービス事業	本事業は導入から5年を経過しており、他自治体においても同等以上の機能を有するAIチャットボットが活用されている。今回ホームページのリニューアルも行うことから親和性の高い検索機能の向上について事業者から提案を受ける予定であり、本システムの継続利用も含め、外部委員の評価を参考としたいため。	成果の方向性	③拡充	成果の方向性	③拡充	成果	市民の利便性向上及び職員の負担軽減を目的とし、実証と実務を並行しながら成果を拡充していくこと。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	①拡充	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	この分野は日進月歩であり、常に調査研究を行う必要がある。そのための実証事業やシステム導入のコスト増は発生するが、その結果、効果的なシステムの導入を行うことで、人件費の縮減を目指していくこと。	人件費	1,059	人件費	733	-326
					コスト投入の方向性	①拡充	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	直接事業費	792	直接事業費	792	0	
					コスト投入の方向性	①拡充	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	総事業費	1,851	総事業費	1,525	-326	
6	監査事務局	811 - 53	監査実施事務	毎年度計画を立てて市長部局の監査を行っている事務事業であり、監査事務局の事務事業の中では、外部アドバイザーの評価も(比較的)可能であると考えたため。 (その他の事務事業は「固定資産評価審査委員会」と「公平委員会」の2つです。)	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	③拡充	成果	監査事務については、対象を絞り、焦点を見極めながら監査を充実させていく必要がある。他部署等との連携を検討し業務の効率化を図る。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	②現状維持	コスト	現状発生しているコストは、ほぼ職員の人件費であることから、現状維持とする。	人件費	34,775	人件費	35,916	1,141
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	②現状維持	コスト	直接事業費	3,678	直接事業費	4,531	853	
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	②現状維持	コスト	総事業費	38,453	総事業費	40,447	1,994	
7	財政課	231 - 5	予算編成・調整・執行管理等関連事務	当該事務事業については、今後も限られた時間の中でより効果的・効率的に実施を行っていく必要があることから、予算要求書や資料等の電子化など、業務の実施手法について検討していく必要がある。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	③拡充	成果	資料を簡素化し効率よい予算執行を実施することで、時間外勤務を削減する。効率化を目指しており、成果は拡充。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	方法を改善してコスト(時間外勤務時間)を縮小する。	人件費	29,726	人件費	29,726	0
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	直接事業費	0	直接事業費	0	0	
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	総事業費	29,726	総事業費	29,726	0	
8	財産活用課	221 - 37	建物損害共済事務	市有財産について、災害等により建物等に損害が生じた場合における復旧費の一部を建物損害共済により補填し財政負担を軽減するため本事業を実施しているが、風災・水災・雪災については、復旧費の50%が支払割合であるなど、掛金と保険金の平均収支は約▲4,100,000円(過去10年平均)となっている。また、掛金については、築年数の経過等により毎年(R3～R5平均)3.6%程度上昇していること、さらに人件費等を考慮すると掛金と保険金の収支は年々悪化する見込みであることから事業の見直しが必要である。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	⑤縮小	成果	建物の維持修繕に関して、公営住宅以外には保険加入ではなく基金積み立てによる手法への切り替えを検討するため、共済事務としては縮小。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	①拡充	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	保険加入を最小限に抑えるとともに、保険手続きに要する人的経費も抑えることができるため、縮小。	人件費	2,851	人件費	2,851	0
					コスト投入の方向性	①拡充	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	直接事業費	16,599	直接事業費	17,373	774	
					コスト投入の方向性	①拡充	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	総事業費	19,450	総事業費	20,224	774	
9	契約課	211 - 7	公用車運転管理事業	使用申請・車両管理をシステム化を進め、全庁的な業務の効率化を実現するには、集中管理車両及び各課所管車両の計画的な更新(リース化による保有台数の縮減、車種見直し(集中管理化)、エコカー導入による燃料コスト削減、安全機能搭載車両導入による事故防止)を行うことが必要があるため。	成果の方向性	③拡充	成果の方向性	③拡充	成果	公用車保有台数の適正化や一元管理、アウトソーシングによる業務効率化を目指しており成果は拡充。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	①拡充	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	全車のリース化や管理の委託による一時的なコスト増も想定されるが、車両管理アプリ導入による人的経費減も含め、将来的な保有台数の適正化による経費減が見込めるため、縮小。	人件費	20,856	人件費	21,540	684
					コスト投入の方向性	①拡充	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	直接事業費	31,970	直接事業費	35,701	3,731	
					コスト投入の方向性	①拡充	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	総事業費	52,826	総事業費	57,241	4,415	

1. 外部アドバイザー評価
評価対象事業リスト60事業 事前2次評価整理表
(行政管理課事業含むと 65事業)

コスト投入の方向性が拡充した場合は「青」、縮小した場合は「ピンク」

No.	課名	項目No.	事務事業名	選定理由	1次評価		事前2次評価		事前2次評価理由	事業費					
					成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	③拡充		成果	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
10	税務課	232 - 11	市税、国民健康保険税の徴収及び収納業務	本事務事業中一部の業務を選定したもの。 木曜日の窓口延長に合わせ徴収窓口を19時まで開設している。第3週と第4週目は、さらに1時間延長して20時まで開設している。時間外勤務となり給与が発生しているが、利用者の件数が少なく効果としては低いと考えている。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	③拡充	成果	来庁者数に基づく費用対効果の最適化を目指しており、成果は拡充。	人件費	109,971	人件費	117,323	7,352
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	窓口受付時間見直しによる時間外勤務縮減が見込めるため、コストは縮小。	直接事業費	96,345	直接事業費	109,362	13,017
11	会計課	231 - 12	出納事務	地方自治法に基づき、市の歳入・歳出について、適正な出納の執行が必要であり、各経理担当職員の経理事務処理能力の向上と、効率的な経理事務改革が求められるため。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	③拡充	成果	事務の効率化等に繋がるデジタル化可能な業務の調査研究引き続き行っていく必要がある。また、職員の会計事務のスキルアップのため、引き続き全職員向けの研修を継続していく必要がある。	人件費	29,535	人件費	31,743	2,208
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	②現状維持	コスト	現状の方向性で問題がないことから、コストについては現状維持とする。	直接事業費	0	直接事業費	0	0
12	人権・同和政策課	114 - 3	人権啓発センターデイサービス事業	高齢者を対象とした事業であることから、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策を徹底し、はり絵・工作・DVD鑑賞など様々なレクリエーションを企画し事業を実施している。しかし、参加者数が目標を達成するには至っておらず、より魅力的な企画を提案するなど事業内容の充実を図るとともに、広報活動等により参加者数の増加を図る必要がある。また、各地区それぞれで開催しているため統合等も含めた検討が必要である。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	②統合	成果	今後施設の統合を進めていくことから、それに併せ複数の施設で行っている当該事業の統合を進めていくものとする。なお、今後も利用者の増加は困難と考えることから、他の事業(生涯学習事業等)との統合も視野に入れ進める必要がある。	人件費	9,698	人件費	9,698	0
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	ハード事業及びソフト事業の統合に伴い、結果としてコストは縮小されるものとする。	直接事業費	2,915	直接事業費	3,782	867
13	男女共同参画推進課	123 - 4	男女共同参画推進セミナー事業	本事業(セミナー)は、行政職員としての男女共同参画社会の実現に向けた組織強化を図るため、全所属員を対象とした重要な取り組みであるが、コストを最小限に抑えつつ、質の高い事業(セミナー)を継続的に実施することが可能であると判断した。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	②統合	成果	他の事業と統合を行うとともに、研修内容の精査を行い、より効率的な実施方法となるよう見直しを行う。	人件費	896	人件費	489	-407
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	事業の統合及び組織の再編が必要であると考えられることから縮小とする。	直接事業費	50	直接事業費	55	5
14	スポーツ振興課	553 - 3	B&G海洋センター管理運営業務	B&G財団との契約により、穂波B&G海洋センター(体育館・プール・駐車場)の施設管理業務及び水辺の安全教室等[海/湖体験(カヌー教室)、水辺の安全教室(着衣水泳教室)、海ゴミ事業(紙芝居による啓発活動)]を実施しているが、各施設とも老朽化が進んでいることから、今後の施設運営の方向性を定める必要があるため。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	⑦廃止	成果	相手方に在り方を左右される側面が大きいため、一定の期間がかかると思慮するが、契約上の法的拘束力の確認を行ったうえで、規模を縮小しながら、施設の廃止に向けた対応を行っていく	人件費	1,304	人件費	2,118	814
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	規模の縮小及び廃止にむけた方向性のため縮小	直接事業費	100	直接事業費	359	259
15	まちづくり推進課	131 - 8	交流センターまつり事業	サークルの学習成果が発表される機会でもあり、地域住民の学習意欲の喚起及び向上、地域住民の交流が図られ、協働のまちづくりや社会教育の推進に効果が認められるが、地域の拠点「交流センター」では年間を通して様々なイベントが実施されている状況である。人的・金銭的負担を軽減し、より集客力が高い事業とするために、既存のイベントと連携して実施できないか検討の余地があるため。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	②統合	成果	本事業については、他の事業との統合も含め検討し、事業の公共性の判断により公金投入の在り方の見直しを実施すること。	人件費	11,766	人件費	10,867	-899
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	統合等による業務の見直しにより、コストは縮小とする。	直接事業費	76	直接事業費	120	44
16	地域公共交通対策課	653 - 4	飯塚市内線バス路線維持事業	本市内を運行する民間路線バス全5路線については、R3年度以降、全線において、その事業費の欠損額に対して赤字補填を実施している。現在、利用者減少や燃料費高騰により、欠損額及び赤字補填額が年々増加しており、当該補填額の減少及び路線の確保・維持の取り組みについて検討・調整を要していることから、本事業を選定するもの。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	③拡充	成果	複数の関係部署等とも連携し、市民の移動手段をどのように守っていくのかという観点で効率的な事業運営を行っていくこと。将来的には、無人運転等も含め、画期的な事業の検討も行っていただきたい。	人件費	1,141	人件費	1,141	0
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	①拡充	コスト	今後、必然的に経費が増加していくと考えられるため、コストは増加していくものと思われる。このことから、様々な事業や方策を検討し、コストの増加を抑え、効率的に事業を進めていくよう検討が必須である。	直接事業費	66,737	直接事業費	84,681	17,944
17	市民活動支援課	131 - 2	市民交流プラザ運営事業	中央公民館(コミュニティセンター)の多機能化、市民活動の促進のための有効活用を図る方針に基づき、類似施設である中央公民館に機能移転する。類似する生涯学習課のボランティア事業との精査を行う必要がある。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	②統合	成果	ハード・ソフト・組織の統合を行うことが、市民協働の促進にも繋がりが、経費削減にもつながることから、積極的に統合を推進していく。	人件費	14,548	人件費	16,611	2,063
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	統合を促進することで、事業費・人件費ともに削減に繋がっていくことからコストは縮小の方向性とするが、地域団体・市民活動団体等が行う公共的な課題に資する活動については、税金を投入する必要がある。	直接事業費	6,744	直接事業費	7,004	260
18	市民課	212 - 8	住民票等コンビニ交付事務	コンビニでの証明書発行業務は、地方公共団体情報システム機構に委託している業務であるが、マイナンバーカードの普及数の増加と共に、コンビニでの証明書交付も利用者が増加してきている。更なる市民サービスの向上を目指し、より多くの市民の方にコンビニでの証明書交付を利用していただき、窓口業務の事務効率化及び負担軽減を図るため、コンビニ交付の利便性の周知を促進していく必要があること。	成果の方向性	③拡充	成果の方向性	③拡充	成果	手数料の差別化などの方策を検討した上で、コンビニ交付の交付率の「拡充」	人件費	2,525	人件費	2,525	0
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	手数料の差別化などの方策により一時的なコストの増が伴うが、将来的な窓口来庁者の減少に繋げ、職員や委託業務の事務軽減を図ることで人件費の削減に繋げることで「縮小」	直接事業費	12,442	直接事業費	16,215	3,773
											総事業費	14,967	総事業費	18,740	3,773

1. 外部アドバイザー評価
評価対象事業リスト60事業 事前2次評価整理表
(行政管理課事業含むと 65事業)

コスト投入の方向性が拡充した場合は「青」、縮小した場合は「ピンク」

No.	課名	項目No.	事務事業名	選定理由	1次評価		事前2次評価		事前2次評価理由		事業費				
19	医療保険課	311 - 11	医療費適正化特別対策事業(国民健康保険)	本事務事業については、医療に要する費用の適正な給付や中長期的に高齢者の医療費の伸びを徐々に下げ、将来的に医療費を削減するための事業となっている。 令和5年度決算国民健康保険特別会計歳出差引額は2,018万2千円となり、レセプト点検、第三者行為求償、ジェネリック医薬品の差額通知等において短期的な効果が表れているが、更なる効果の発生と療養費支給の適正化が今後の課題となっている。 今回、外部アドバイザー評価対象事業候補とすることで、外部アドバイザーの視点から、さまざまな医療保険課における医療費適正化推進のためのアドバイスを頂きたいと考えている。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	③拡充	成果	事業内容の充実を図り、最終的には全体的な医療費削減に繋げる方向性により「拡充」	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	②現状維持	コスト	医療費削減をコストと捉えると縮小になるが、個別事業で考えると事業内容の充実を図るためには一定のコストも必要となるため、現在の事業費見直しと併せて方向性としては「現状維持」	人件費	8,247	人件費	8,940	693
											直接事業費	26,138	直接事業費	30,439	4,301
20	環境整備課	812 - 21	消毒液生成装置管理事業	本事業は、市所管施設において消毒液生成装置を活用し、施設利用者(市民)の感染防止を図ることを目的として実施されている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染経路上の位置づけが5類感染症へ移行したことにより、社会全体として消毒対策の必要性が相対的に低下し、本装置の利用頻度や需要も減少している。こうした状況を踏まえ、本事業の継続的な必要性や費用対効果を改めて検証する必要があると判断したため。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	⑦廃止	成果	交付金返還の課題もある状況なので、設備を使えるところまで有効活用し、活用後は交付金返還の有無確認や使用後の売却を検討の上「廃止」	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	成果の方向性の廃止に伴い、「縮小」	人件費	408	人件費	571	163
											直接事業費	145	直接事業費	464	319
21	環境対策課	732 - 12	ふれあい収集事業	ふれあい訪問収集は、ゴミ出しが困難な単身の高齢者や障がい者等を対象に訪問収集を行うことでゴミの収集だけでなく安否確認も同時に実施しており、市職員が訪問することにより利用者やその家族から安心して利用できることと好評である。しかしながら毎年申請が増加する状況であり、不適切な分別の指導など、収集業務への負担の増加が懸念される。この市民サービスを継続していくために予算・人員の拡充について検討する必要がある。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	③拡充	成果	対象者は今後増えていく見込みがあり、民間に委託として出せる部分がないか検討し、「拡充」	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	①拡充	コスト	今後事業活用の対象者の増加や対象者増に伴う正職員の雇用が委託の検討を行い状況によっては、「拡充」	人件費	39,607	人件費	39,607	0
											直接事業費	1,018	直接事業費	916	-102
22	公営競技事業所	426 - 2	オートレース場施設改善事業	本事業は老朽化・陳腐化した施設の改善を主としており、オートレース事業の継続に必要な不可欠なものではあるが、来場者数の現状や今後の運営方針などに即した計画性及び経済性が求められることから選定したもの。 (その他の事業は、包括的民間委託の導入により収益が保証されたオートレースの運営と令和7年7月に終了するメインスタンド整備事業であることから、消去法的に選定したものである。)	成果の方向性	③拡充	成果の方向性	③拡充	成果	施設については全て改修せずに、コンパクト化やゾーニングの検討を行った上で、来場者の増加につなげることで「拡充」	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	施設については全て改修せずに、コンパクト化やゾーニングの検討を行った上で、一時的にはコストの増が発生するが、全体として管理経費を抑えることとし「縮小」	人件費	6,516	人件費	8,144	1,628
											直接事業費	169,879	直接事業費	261,707	91,828
23	企業誘致推進課	421 - 2	工業用水道事業補助金交付事業	本事業は、工業用水道事業の円滑な運営と経営の安定化を図ることを目的としているが、施設の老朽化に伴う費用の増加や利用企業の増加が見込めないことから、行政経営戦略推進プランにおいて工業用水道事業の今後の方針決定に取り組んでおり、事業を最適化する必要がある。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	⑦廃止	成果	管の更新費用や受益者に負担の整理の上、企業にも全体の状況を訴えて納得してもらえる対応方法を検討の上「廃止」	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	①拡充	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	成果の方向性の廃止に伴い、「縮小」	人件費	2,932	人件費	4,204	1,272
											直接事業費	59,711	直接事業費	178,868	119,157
24	産学振興課	422 - 2 432 - 1	姫路開拓支援事業 新技術・新製品開発補助金交付事業	・対象の被る補助事業を同時期に実施しており、募集案内から補助金交付までの一連の業務が煩雑になっているため。 ・同じような審査会を複数回開催する必要があり、統合することで事務量の軽減につながるため。 ・年度によって申請件数に差があり、統合し、メニュー化することで柔軟な補助執行が可能となり、最大の効果が得られると見込まれるため。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	②統合	成果	二つの事業の必要性についてエビデンスを整理した上で、「統合」	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	二つの事業を統合することにより「縮小」	人件費	2,282	人件費	2,445	163
											直接事業費	3,762	直接事業費	5,462	1,700
25	国際政策課	425 - 5	外国人材雇用支援事業	事業開始から令和7年度で3年目を迎える事業であるため。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	⑤縮小	成果	基本的には民間でできることは民間でというところで、費用対効果、エビデンスを持って、市としてどこまで実施する必要があるかを整理した上で「縮小」	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	成果縮小に伴いコストについても「縮小」	人件費	5,573	人件費	5,573	0
											直接事業費	2,384	直接事業費	1,732	-652
26	商工観光課	443 - 6	筑豊地区中小企業団体連合会補助事業	筑豊地区中小企業団体連合会に対し毎年補助金を交付しているが事業内容の変更が長期間行われていないため選定。筑豊地区で補助金を負担しているのは本市と田川市、直方市となっている。補助金の交付により中小企業者への支援につながっていると思われるが、どの程度成果が出ているのか把握しづらい。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	⑦廃止	成果	事業のエビデンスを確認し、他地域と足並みを揃える方法や全庁的に補助金の指針見直しに合わせ「廃止」を検討すること	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	成果の方向性の廃止に伴い、「縮小」	人件費	896	人件費	896	0
											直接事業費	72	直接事業費	72	0
27	特産品振興・ふるさと応援課	453 - 2	筑前茜染活用事業	筑前茜染製品の商品開発に係る経費及び製品販売に向けた見直し等により補助金の減額を検討する必要があるため。	成果の方向性	③拡充	成果の方向性	③拡充	成果	筑前茜染の周知を行い市内市外の方の認知向上及び茜草の育成を行って今後協議会が自走できるようにしていく方向性により「拡充」	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	事業実施の内容の見直し、協議会自体が自走できるような自主財源を確保していく方向性により「縮小」	人件費	12,216	人件費	12,216	0
											直接事業費	3,946	直接事業費	1,570	-2,376
											総事業費	16,162	総事業費	13,786	-2,376

1. 外部アドバイザー評価
評価対象事業リスト60事業 事前2次評価整理表
(行政管理課事業含むと 65事業)

コスト投入の方向性が拡充した場合は「青」、縮小した場合は「ピンク」															
No.	課名	項目No.	事務事業名	選定理由	1次評価		事前2次評価		事前2次評価理由		事業費				
					成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	⑦廃止	成果	事業のエビデンスや決算状況の確認する方法や全庁的に補助金の指針見直しに合わせ「廃止」を検討すること	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
28	農林振興課	411 - 12	農業振興対策事業	本事業は福岡農機農業協同組合各作物生産部会(生産部会・フキ部会・柿部会)の生産性向上、品質改善及び消費者ニーズに対応する生産供給体制の構築等の取り組みに対し補助しているものであるが、より部会毎の規模や活動実態に即した支援となるよう補助対象及び額の見直しを行い、減額を見据えた改善を図るもの							人件費	489	人件費	571	82
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	成果の方向性の廃止に伴い、「縮小」	直接事業費	262	直接事業費	131	-131
									総事業費	751	総事業費	702	-49		
29	農業委員会	417 - 1	機械集積支援事業 (遊休農地解消事業)	ドローンやタブレットを利用した農地利用状況調査を行うことで、現地調査及びデータ集計の簡素化、職員及び委員による調査・事務処理において、より効率的で有効性のある手法がないか模索中である。	成果の方向性	③拡充	成果の方向性	⑤縮小	成果	今後も遊休地は増え続けていく。範囲を決めて業務をコンパクト化し、その中で事業を効率的に進めていく必要があると考えられる。また、将来的に農業委員会組織の在り方についても検討する必要がある。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	13,038	人件費	13,038	0
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	業務については、効率化による縮小の方向性であることから、併せて事業費は縮小の方向性とする。	直接事業費	1,208	直接事業費	1,287	79
											総事業費	14,246	総事業費	14,325	79
30	こども家庭課	341 - 3	つどいの広場いづか管理事業	施設としての耐用年数を超えた状態で老朽化が顕著であり、不特定多数の利用者が安全に過ごすことができる状態の維持が困難となっているため。	成果の方向性	⑦廃止	成果の方向性	⑦廃止	成果	施設面での老朽化と、団体の運営面でも継続が困難であることから事業の方向性は廃止。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	815	人件費	1,222	407
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	廃止に伴いコストは縮小。	直接事業費	2,597	直接事業費	2,772	175
											総事業費	3,412	総事業費	3,994	582
31	こども家庭課	342 - 17	乳幼児保健事業(栄養関係)	離乳食及び幼児食の相談を実施する乳幼児保健事業であるが、様々な媒体で離乳食づくりの情報が簡単に手に入る現状を踏まえ、正規職員を投入して調理実習を行うことありきの手法ではなく、栄養指導に主眼を置くよう手法を変更し、他の機会で充足させるなど事業の見直しができる可能性があるため。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	②統合 ⑤縮小	成果	インターネットでレシピを検索できる状況を考慮し、市が直営で実施する優先順位が低い教室(離乳食教室)は廃止や統合を検討すべき。直営で実施すべき教室を精査する必要があることから方向性は縮小。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	2,851	人件費	3,747	896
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	直営で実施する教室を減少させることにより、コストは縮小。	直接事業費	193	直接事業費	905	712
											総事業費	3,044	総事業費	4,652	1,608
32	保育課	351 - 7	公立保育所運営事業 (公立保育所運営事業費【政保1】)	政策的経費で実施している事業であるが、課題を抱えた児童への対応方法を学ぶ機会として、全施設の保育士が研修や支援を受けており、今後はローテーションにより研修や支援を行っていくような形にするなど事業の見直しができる可能性があるため。	成果の方向性	③拡充	成果の方向性	③拡充	成果	保育士自らが知識不足を解消し自走できる体制の構築を目指すため、拡充。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	1,151,450	人件費	1,200,319	48,869
					コスト投入の方向性	①拡充	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	専門家支援を永続的に実施することは難しいことから、コストは縮小。	直接事業費	114,652	直接事業費	127,950	13,298
											総事業費	1,266,102	総事業費	1,328,269	62,167
33	高齢者支援課	331 - 9	陶芸教室事業	事業目的である高齢者の生きがいづくりと介護予防の促進を図ることはできていると思われるが、陶芸教室に限らず他の方法でも成果を得ることは可能であることや、隣接する伊川の郷の廃止による影響額や施設老朽化、家の維持費等を鑑み、事業廃止を含めた検討が必要となっていることから選定するもの。	成果の方向性	⑦廃止	成果の方向性	⑦廃止	成果	隣接する施設の廃止による影響や民間サービスで代用できるものは公費投入の対象としては優先度が低くなることから廃止。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	1,141	人件費	1,385	244
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	廃止のためコストは縮小。	直接事業費	1,162	直接事業費	1,231	69
											総事業費	2,303	総事業費	2,616	313
34	介護保険課	331 - 44	生活支援体制整備事業(訪問型サービス従事者研修)	介護業界における有資格者の人手不足から、生活介護の担い手が減少することが想定されるが、現状、研修開催の費用並びに事務量に比べて、受講希望者の確保が難しい状態である。そのため、研修の開催頻度について隔年開催を検討し、本市のみならず近隣市町村との連携で従事者を増やす方法を検討する必要があるため。(令和7年度予算措置なし、令和8年度予算要求予定)	成果の方向性	⑥休止	成果の方向性	⑤縮小	成果	訪問型サービス従事者研修については、隔年開催や近隣市町との共催を検討することから、成果は縮小。また、介護人材確保については、国・県が主体となるのか、飯塚市が主として実施しなければならないかの検討が必要。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	1,141	人件費	0	-1,141
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	隔年開催や近隣市町との共催によりコストは縮小。	直接事業費	7	直接事業費	0	-7
											総事業費	1,148	総事業費	0	-1,148
35	社会・障がい者福祉課	363 - 4	社会参加促進事業	療育キャンプ事業委託において、コロナの影響もあったが令和3年度以降はキャンプとあるが日帰りのバスハイウェイでの実施となっており、コロナの影響がなくなった今でも同様の状況である。家族と委託者職員、市職員等が支援者となっておりボランティア育成の実施も行っていないような状況である。他団体等も同様の事業を実施しており、当事者団体等の補助金も拡充していいことから、当事業が行政が実施する事業として必要なものかどうかの外部の評価を確認したい。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	②統合	成果	類似の補助事業と統合して直接事業から補助事業へ移行する。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	1,629	人件費	1,629	0
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	統合によりコストを縮小する。	直接事業費	3,693	直接事業費	3,744	51
											総事業費	5,322	総事業費	5,373	51
36	生活支援課	372 - 3	生活保護事務事業	生活保護業務全般について見直す余地は少ないが、預貯金・生命保険等の調査など、内部事務は見直す余地はある。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	③拡充	成果	現状の重大ミス0件という目標に加え、事務処理の効率化や調査期間の短縮を目指しており、方向性は拡充とする。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	10,425	人件費	13,275	2,850
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	②現状維持	コスト	ビッドリンクやオンライン化にかかるとシステムを導入する場合には導入コストが必要となるが、省力化による人件的経費削減や通信運搬費削減を目指し、コストの方向性は現状維持とする。	直接事業費	280,179	直接事業費	24,474	-255,705
											総事業費	290,604	総事業費	37,749	-252,855

1. 外部アドバイザー評価
評価対象事業リスト60事業 事前2次評価整理表
(行政管理課事業含むと 65事業)

コスト投入の方向性が拡充した場合は「青」、縮小した場合は「ピンク」

No.	課名	項目No.	事務事業名	選定理由	1次評価		事前2次評価		事前2次評価理由		事業費				
					成果の 方向性	③拡充	成果の 方向性	③拡充	成果	特定健診の受診率向上を目指すため拡充	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
37	健康保健課	322 - 25	集団検診(健診)アウトソーシング事業	当該事業を開始して3年目であること。 外部有識者からの意見を取り入れることでより効果的な事業の組み立てとするため。	成果の 方向性	③拡充	成果の 方向性	③拡充	成果	特定健診の受診率向上を目指すため拡充	人件費	6,199	人件費	5,792	-407
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	予算がかからない範囲で受診率を上げることはできないか検討が必要	直接事業費	20,374	直接事業費	21,946	1,572
											総事業費	26,573	総事業費	27,738	1,165
38	建設政策課	633 - 5	自転車駐車場管理運営事業	人件費高騰もあり2名体制であった人件費を、今年度より1名体制へと削減したところではあるが、更なる人件費削減を検討しているため	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	④現状維持	成果	自転車の管理は重要であり、駐車場の利用を確信している観点からも現状維持が望ましい。	人件費	3,797	人件費	3,797	0
					コスト投入の 方向性	③縮小	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	事業の有効性を再考した上で、委託が不要であれば削減してもよい。一方で、現在の委託料は高額であるため、適切な競争をはたかせることでコスト削減を図ること。	直接事業費	7,159	直接事業費	5,902	-1,257
											総事業費	10,956	総事業費	9,699	-1,257
39	住宅課	583 - 3	留学生住宅管理	住宅課では公営住宅法に基づき、セーフティーネット住宅を供給している。一方、留学生住宅については上記法令によらないところであるが運用を行っている。 当該としては、留学生住宅に対する評価指標が無く、事業としての必要性を欠いていると思われ、また留学生住宅は昭和40年代に建築された古い住宅で老朽化が著しく、継続的に予算を投じ維持管理していくことについても違和感を感じている。 よって、制度上の取り扱いが異なる留学生住宅の事務を見直すことで、スリム化を図るものである。	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	⑦廃止	成果	本事業が公営住宅の住宅管理費を圧迫していることから、再考の上、留学生住宅が不要であれば、現入居者の移転先を公営住宅等に設けた上で廃止とする。	人件費	1,141	人件費	2,362	1,221
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	廃止に伴い、コストは縮小とする。	直接事業費	172	直接事業費	228	56
											総事業費	1,313	総事業費	2,590	1,277
40	住宅課	651 - 7	住宅団地分譲地管理	定住促進化のために宅地分譲した市有地(勝島団地及び青葉台団地)の残地については、住宅課にて予算を計上し草刈り等の維持管理を業者に一部委託しているが、各課で所管している特定の目的がない普通財産については、集中と選択により効率的な管理していくうえで草刈り等の維持管理を行う所管課を一元化し、管理費用の削減を図る仕組みを構築する必要がある。	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	④現状維持	成果	分譲地の適正な管理自体は必要である。	人件費	1,273	人件費	1,028	-245
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	早期に分譲して、コスト削減に努めること。	直接事業費	0	直接事業費	231	231
											総事業費	1,273	総事業費	1,259	-14
41	土木管理課	673 - 2	道路掃りよう維持管理事業	各所新設改良事業費【政策】の各所改良工事(張コンクリート)を実施していくことにより、経常経費に計上している道路掃りよう維持管理費の各所草刈等委託料の減少による今後の財政効果。また職員による草刈等の負担軽減や苦情件数を縮小することができる。	成果の 方向性	③拡充	成果の 方向性	②統合	成果	全庁的な管理範囲の決定や、庁内における類似作業等の統合や、一括発注を行うこと。	人件費	139,227	人件費	140,853	1,626
					コスト投入の 方向性	①拡充	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	全庁的な統合や見直しを図ることでコスト削減に努めること。	直接事業費	583,994	直接事業費	544,821	-39,173
											総事業費	723,221	総事業費	685,674	-37,547
42	土木建設課	614 - 24	浸水対策事業 (派遣技術員事業)	飯塚市の浸水対策事業においては、平成22年度に策定した飯塚市防災(浸水)対策基本計画をもとに事業の進捗を図っているところです。現在まで計画事業内でのポンプ場・調整池等の整備においては、専門的知識を要するため派遣業の許可を持つ土木コンサルタントからの技術職員を活用し事業進捗を図っている。しかし令和7年度には、ポンプ場などの多岐にわたる知識を要する事業が一旦完了を迎えることから、現在活用している派遣技術員事業の廃止を検討する必要がある。	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	⑦廃止	成果	浸水対策事業全体の効果検証を確実に行った上で、不要であれば派遣技術員を廃止すること。ただし、浸水対策事業全体の成果は維持すること。	人件費	16,144	人件費	15,881	-263
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	浸水対策事業全体の効果検証を確実に行った上で、不要であれば派遣技術員を廃止することで、コスト削減に繋がる。	直接事業費	163,530	直接事業費	581,996	418,466
											総事業費	179,674	総事業費	597,877	418,203
43	都市計画課	661 - 2	公園維持管理事業	施設老朽化が課題であるが、指定管理者制度の検討や、隣接する公園一体でPFIの活用等できないか検討したいため。	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	⑤縮小	成果	今後の曇じまいを見据えて、公園の維持管理規模は縮小とする。	人件費	7,966	人件費	4,430	-3,536
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	管理費の徴収、及び、民間活力導入に伴う歳出改善と歳入の確保により、コスト削減に努めること。	直接事業費	9,663	直接事業費	14,332	4,669
											総事業費	17,629	総事業費	18,762	1,133
44	農業土木課	412 - 14	農業施設管理事業	農業施設管理費【政策】の各所改良工事(張コンクリート)を実施していくことにより、経常経費に計上している農業施設管理費の各所草刈等委託料の減少による今後の財政効果。また職員による草刈等の負担軽減や苦情件数を縮小することができる。	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	③拡充	成果	農業施設の適切な維持管理について、成果は拡充すべきである。	人件費	33,202	人件費	33,531	329
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト	成果の拡充を図るため、コストは現状維持とするが、張コンの実施については全面的に推奨するものではない。	直接事業費	78,993	直接事業費	85,869	6,876
											総事業費	112,195	総事業費	119,400	7,205
45	議会事務局	811 - 44	会議録の作成及び公開に関する事務事業	今後の事業の方向性として、揭示板等で周知を行い、全庁的な利用を目指すことを目標としているが、他課に類似システムがあること等により利用が伸びていないことから全庁的な利用の方法について検討する必要がある。	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	②統合	成果	複数部署の類似システムを統合し、簡素化していく必要がある。併せて、全庁的に本システムを共有し事務の効率化を図っていくべき事業である。	人件費	2,851	人件費	2,851	0
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	統合することで事業費の圧縮を進めるべきである。併せて、本システムの全庁的な展開により、議事録作成等にかかっている人件費の削減を一層目指す必要がある。	直接事業費	1,274	直接事業費	1,281	7
											総事業費	4,125	総事業費	4,132	7

1. 外部アドバイザー評価
評価対象事業リスト60事業 事前2次評価整理表
(行政管理課事業含むと 65事業)

コスト投入の方向性が拡充した場合は「青」、縮小した場合は「ピンク」

№	課名	項目№	事務事業名	選定理由	1次評価		事前2次評価		事前2次評価理由		事業費				
					成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	④現状維持	成果	事業の成果を落とすことはできない。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
46	教育総務課	521 - 15	教育用情報機器管理事業	完全外部委託が望ましいと考えるため							人件費	1,792	人件費	2,281	489
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト	アウトソーシングに伴い委託費は増加する一方、人件費の削減が見込まれるため、コストとしては現状維持とする。	直接事業費	46,572	直接事業費	42,722	-3,850
											総事業費	48,364	総事業費	45,003	-3,361
47	学校教育課	511 - 16	プログラミング教育推進事業	高校普通科で必修化された「情報Ⅰ」の学習内容にスムーズに接続できるよう、プログラミング講座やスマートアプリコンテストの実施、プラウザ完結型プログラミング学習教材の導入等によりプログラミング教育を実施している。事業縮小・統廃合等は考えていないが、より効果的な取り組み方法がないか意見をいただきたい。	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	④現状維持	成果	プログラミング教育は今後も重要であるため。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	3,634	人件費	1,843	-1,791
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	無償で開催できるコンテストの実施や、経済部との連携したコンテストの継続により、コスト削減に努めること。	直接事業費	3,497	直接事業費	2,993	-504
											総事業費	7,131	総事業費	4,836	-2,295
48	教育施設課	525 - 24	小中学校施設管理事業(光熱水費)	近年の猛暑による空調設備の増加に伴い、今後も電気使用量や電気料金の増加が見込まれ、また省エネ・地球環境への配慮等の観点からも教育部局のみでなく、公共施設全体の電気使用量の削減に向けた照明器具のLED化等も検討していく必要があることから、評価対象事業とするもの。	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	③拡充	成果	早期のLED化や、空調設備の導入により学校環境衛生基準を満たしやすい環境の整備に努めること。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	2,951	人件費	3,377	426
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	教育委員会全体で一括発注やPFI導入により、コスト削減を図り、事業を実施すること。全庁的な問題として改善を図ること。	直接事業費	231,705	直接事業費	253,070	21,365
											総事業費	234,656	総事業費	256,447	21,791
49	生涯学習課	542 - 5	生涯学習ボランティアネットワーク事業	小学校等の各団体の申請に応じてボランティア登録者を派遣しているが、年々派遣数が増加している。(R3 1,707人 2:560,500円、R4 2,426人 3,639,000円、R5 3,333人 4,999,500円) 事業目的に沿った派遣の見直しをし、予算の適正化を図りたい。	成果の 方向性	③拡充	成果の 方向性	⑤縮小	成果	公金投入について全庁的に見直すことで、本事業の成果自体は縮小を見込む。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	4,778	人件費	4,778	0
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	受益者負担の検討や、全庁的な見直しによる公金投入の積み分けに伴いコスト削減を図ること。	直接事業費	4,976	直接事業費	5,152	176
											総事業費	9,754	総事業費	9,930	176
50	文化課	573 - 1	歴史資料館管理事業	歴史資料館の今後について検討を要するため	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	②統合	成果	他の社会教育施設との統合や、広域連携、PPPIによる建て替えを検討すること。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	8,112	人件費	15,624	7,512
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	他の社会教育施設との統合や、広域連携、PPPIによる建て替えを行う中で、一時的にコストは拡充するが、最終的に収入増となり、最終的にはコスト削減につながるため。	直接事業費	21,232	直接事業費	22,490	1,258
											総事業費	29,344	総事業費	38,114	8,770
51	穂波支所 市民窓口課	221 - 36	穂波庁舎改修事業	穂波庁舎は建築から30年が経過して施設の老朽化が進んでおり、令和3年度より必要な施設設備の改修を行うことにより施設の長寿命化をすすめているが、支出に対して適切に財政効果が発揮されているか確認が必要のため。	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	⑤縮小	成果	合理的な基準を決めて支所機能の取捨選択を行っていく必要があることから将来的には「縮小」	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	5,376	人件費	7,330	1,954
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	合理的な基準を決めて支所機能の取捨選択を行っていくことにより将来的には「縮小」	直接事業費	338,822	直接事業費	405,500	66,678
											総事業費	344,198	総事業費	412,830	68,632
52	筑穂支所 市民窓口課	221 - 47	筑穂庁舎改修事業	筑穂庁舎は筑穂地域の行政サービスの拠点施設であり、施設の長寿命化を行う必要があるが、今後の庁舎利用を踏まえた適正な施設改修を行っていくため、助言を求めるもの。	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	②統合	成果	事務事業としては筑穂庁舎改修事業になりますが、現在の計画では庁舎は存続させていく方針となっていますので、交流センターや社会福祉協議会の施設の複合化を図るという観点で「統合」	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	470	人件費	2,963	2,493
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	成果の方向性で施設の複合化を図る観点での「統合」評価ですので、全体的な管理経費を削減することで「縮小」	直接事業費	9,969	直接事業費	121,000	111,031
											総事業費	10,439	総事業費	123,963	113,524
53	庄内支所 市民窓口課	221 - 27	庁舎施設管理業務	平成9年の庁舎建設から20年以上が経過し、庁舎の老朽化に伴い設備に不具合が生じている。庁舎の改修若しくは建て替えなど検討が必要である。	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	②統合	成果	事務事業としては庄内庁舎施設管理業務になりますが、支所の庁舎施設自体の複合化を図るという観点で「統合」	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	2,381	人件費	2,769	388
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	成果の方向性で施設の複合化を図る観点での「統合」評価ですので、全体的な管理経費を削減することで「縮小」	直接事業費	9,880	直接事業費	11,108	1,228
											総事業費	12,261	総事業費	13,877	1,616
54	頼田支所 市民窓口課	221 - 26	(頼田)庁舎施設管理業務	・本事業は、宿日直委託、庁舎・床窓・空調設備等清掃委託など、各種委託を行っており、適切な管理を行うことで、管理不十分による修繕等を行わず、長期的に施設・設備を安定して利用することができるため。	成果の 方向性	④現状維持	成果の 方向性	②統合	成果	事務事業としては頼田庁舎施設管理業務になりますが、支所の庁舎施設自体の複合化を図るという観点で「統合」	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	4,202	人件費	4,202	0
					コスト投入の 方向性	②現状維持	コスト投入の 方向性	③縮小	コスト	成果の方向性で施設の複合化を図る観点での「統合」評価ですので、全体的な管理経費を削減することで「縮小」	直接事業費	22,523	直接事業費	24,145	1,622
											総事業費	26,725	総事業費	28,347	1,622

1. 外部アドバイザー評価
評価対象事業リスト60事業 事前2次評価整理表
(行政管理課事業含むと 65事業)

コスト投入の方向性が拡充した場合は「青」、縮小した場合は「ピンク」

No.	課名	項目No.	事務事業名	選定理由	1次評価		事前2次評価		事前2次評価理由	事業費					
					成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	②統合		成果	スケールメリットがあるのであれば、十分協議の上、統合を行うこと。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)	
55	企業管理課	681 - 3	契約事務(上水・工水・下水)	契約事務の効率的かつ画一的な業務遂行に向け、契約事務の市長部局への移管(事務委任)を検討しているため。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	②統合	成果	スケールメリットがあるのであれば、十分協議の上、統合を行うこと。	人件費	11,395	人件費	11,395	0
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	統合によりコスト削減を図ること。	直接事業費	570	直接事業費	810	240
											総事業費	11,965	総事業費	12,205	240
56	上水道課	682 - 4	上水道施設(給水施設)の維持管理事業	従来の漏水調査は市内全域を徒歩で調査しており、年間約280Km×3年で全域を調査していた。漏水調査の発見率は、全体の修繕件数の20%前後であり、効率的とはいえない。人工衛星を使用することで、市内全域の調査エリアを半年で絞り込みすることにより漏水調査費のコスト削減、効率的に調査し修繕を増加させることで有収率の向上を図る。	成果の方向性	③拡充	成果の方向性	③拡充	成果	有収率については全国平均を下回っていることから、成果(有収率)については拡充を図ること。	人件費	36,277	人件費	36,277	0
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	適切な競争を生み出すことなどから、長期的なスパンでは委託料の削減が図れるため。	直接事業費	103,151	直接事業費	105,296	2,145
											総事業費	139,428	総事業費	141,573	2,145
57	下水道課	683 - 6	下水道施設(管渠等)改築更新事業	近年、管渠改築への国費の配分が減少しているため、改築工事の進捗に遅れを生じている。国費の交付要件通りに改築すると単独費の配分が増加するため、改築範囲並びに工法の見直しにより改築更新の進捗と費用の低減化を図る。また老朽管の点検頻度を増やし、状態監視を行うことにより改築時期を延伸させることにより、標準耐用年数を目標耐用年数に近づける。状態監視のための点検の頻度を増やして改築を遅らせることで施設の年あたりのコスト削減を図る。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	④現状維持	成果	施設の維持管理の成果は現状を維持する必要がある一方、コンパクトシティ化を図る必要があるため、計画以上の敷設は不要。	人件費	5,701	人件費	5,701	0
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	技術会計の両面に精通している民間業者によるウォーターPPPの導入により、コスト削減を図ること。	直接事業費	23,444	直接事業費	6,550	-16,894
											総事業費	29,145	総事業費	12,251	-16,894
58	人事課	811 - 13	厚生会事業	ベネフィットステーションへの委託事業を始め、その事業費の妥当性及び実施方法についての検討が必要であると考ええる。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	⑤縮小	成果	利用者のニーズを見据えながら、時代に合った制度にしていける必要がある。将来的には廃止を検討しながら、縮小の方向性で随時、事業の見直しを行っていくこと。	人件費	6,733	人件費	6,733	0
					コスト投入の方向性	②現状維持	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	事業の見直しを行い、コストの縮減を行うこと。	直接事業費	16,680	直接事業費	17,667	987
											総事業費	23,413	総事業費	24,400	987
59	国際政策課	422 - 9	海外販路開拓事業	令和7年度で事業開始から3年目になるため、事業効果検証の上、今後の事業の実施方法について検討する必要と考えるため	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	⑤縮小	成果	基本的には民間でできることは民間でというところで、費用対効果、エビデンスを持って、市としてどこまで実施する必要があるか整理した上で「縮小」	人件費	7,737	人件費	5,294	-2,443
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	成果縮小に伴いコストについても「縮小」	直接事業費	3,336	直接事業費	205	-3,131
											総事業費	11,073	総事業費	5,499	-5,574
60	高齢者支援課	331 - 22	敬老祝品支給事業	類似団体がどうしているか。「高齢者を支える体制づくり」施策実現への貢献度を検討する必要があると考えるため。	成果の方向性	④現状維持	成果の方向性	④現状維持	成果	高齢化による対象者増加の中でも、長寿を祝うという一定の成果は維持する。	人件費	4,887	人件費	4,887	0
					コスト投入の方向性	①拡充	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	対象者の選定や金額の見直しにより縮小する。	直接事業費	35,717	直接事業費	43,019	7,302
											総事業費	40,604	総事業費	47,906	7,302
61	行政管理課	211 - 38	会議録作成支援事業	議会事務局が使用しているアミボイスとの比較検討を実施していく必要があると考えるため	成果の方向性	②統合	成果の方向性	②統合	成果	議会事務局が導入しているシステムとの統合やすみわけが必要	人件費	2,652	人件費	1,792	-860
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	複数導入しているシステムの統合、すみわけによりコストは縮小。	直接事業費	668	直接事業費	686	18
											総事業費	3,320	総事業費	2,478	-842
62	行政管理課	142 - 8	公共施設無線LAN管理事業	【妥当性・効率性評価】において、「低い・やや低い」評価となっており、事業の実施方法について検討の余地があると考ええるため	成果の方向性	⑥休止	成果の方向性	④現状維持	成果	市の施設の中でWi-Fiを設置すべき施設のすべてに設定できている状況を維持管理するため、成果の方向性は現状維持。新しい設備へのリプレースは、整備事業として評価する。	人件費	1,711	人件費	1,304	-407
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	②現状維持	コスト	リプレース後も管理事業は継続実施されるため、管理事業としては同程度のコストが必要であるため現状維持。	直接事業費	3,328	直接事業費	1,862	-1,466
											総事業費	5,039	総事業費	3,166	-1,873
63	行政管理課	212 - 18	ノーコードアプリケーション活用実証事業	利活用できている部署が少なく、事業の実施方法などについて検討の余地があると考ええるため	成果の方向性	⑤縮小	成果の方向性	⑤縮小	成果	ノーコードアプリに適した業務を精査し、活用が見込めない部署のライセンスを削減するため、縮小。	人件費	2,310	人件費	1,304	-1,006
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	ライセンス数等の精査を行うため、コストは縮小。	直接事業費	856	直接事業費	1,027	171
											総事業費	3,166	総事業費	2,331	-835

1. 外部アドバイザー評価
評価対象事業リスト60事業 事前2次評価整理表
(行政管理課事業含むと 65事業)

コスト投入の方向性が拡充した場合は「青」、縮小した場合は「ピンク」

No.	課名	項目No.	事務事業名	選定理由	1次評価		事前2次評価		事前2次評価理由		事業費				
64	行政管理課	212 - 20	デジタル化推進事業	使用料2,339千円に対してツールの活用件数が4件となっている。削減された業務時間は427時間となっているものの、効果検証が必要だと考えるため。	成果の方向性	③拡充	成果の方向性	③拡充	成果	導入したものの効果検証が不十分であるため、まずは導入したツールの活用に努める必要があるため拡充。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	導入したツールの効果検証を実施し、必要なサービスやライセンス数の精査を行うため縮小。	人件費	1,792	人件費	1,222	-570
											直接事業費	2,475	直接事業費	1,019	-1,456
											総事業費	4,267	総事業費	2,241	-2,026
65	行政管理課	211 - 35	行政経営戦略推進事業(実行支援)	行政経営戦略推進プランの実施項目について、進捗状況を調査するとともに、外部有識者(行政経営戦略推進審議会委員、コンサルタント)から意見を聴取し、各部署の所管するプランの推進のため伴走支援を実施しているが、伴走支援については、委託を行わず職員で出来る仕組みをつくりをする必要があるため。	成果の方向性	③拡充	成果の方向性	③拡充	成果	令和8年度に一定の成果を達成することを目指すため、成果は拡充。	R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
					コスト投入の方向性	③縮小	コスト投入の方向性	③縮小	コスト	総務省アドバイザー派遣事業等を最大限活用することで、コストは縮減。	人件費	10,099	人件費	4,724	-5,375
											直接事業費	8,668	直接事業費	7,382	-1,286
											総事業費	18,767	総事業費	12,106	-6,661
合 計											R6年度実績(千円)		R7年度予算(千円)		R7-R6
											人件費	1,884,995	人件費	1,952,960	67,965
											直接事業費	2,681,568	直接事業費	3,279,130	597,562
											総事業費	4,566,563	総事業費	5,232,090	665,527

飯塚市第3次公共施設等のあり方に関する基本方針(公共施設等総合管理計画)

I.はじめに

策定の目的

人口減少や少子高齢化などの社会経済情勢の変化に対応し、市民に安全で安心な公共施設等のサービスを提供するため、「公共施設等のあり方に関する基本方針」を策定し、今回第3次基本方針を作成しています。

計画期間

本方針の計画期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間とし、社会経済情勢の変化などにより、必要に応じ見直しを行います。

計画の位置づけ

本方針は、総合計画を上位計画として位置づけ、関連する行政計画との整合性を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」として総務省が示した指針等に準拠しています。

これまでの取組

市では、公共施設等の最適化において、施設の統合・廃止などの取組を行い、平成28年から現在までに合計18,882㎡の延床面積を縮減しました。

施設区分	主な取組
学校教育施設	・ 小中一貫校幸袋校、小中一貫校飯塚鎮西校、小中一貫校穂波東校への統合 ・ 自校式へ移行したことに伴う給食センターの廃止
市民生活・環境施設	・ 山内住宅、白旗住宅、小峠住宅、石丸住宅等の解体、売却等 ・ 筑穂交流センターの一部廃止・立岩交流センターの建て替え
スポーツ・レクリエーション施設	・ 第1体育館、第2体育館、穎田体育館、穎田武道館、穂波武道館、市民運動公園弓道場の総合体育館への統合
児童福祉施設	・ 幸袋認定こども園の民間移譲 ・ 菰田保育所の解体・楽市保育所の用途廃止
社会福祉施設	・ 庄内保健福祉総合センターハーモニーと庄内交流センターの統合
産業経済施設	・ 庄内温泉筑豊ハイツのいづかスポーツリゾートへ再整備

II. 市の現状・課題（現状）

公共施設の総量

対象となる公共施設は、合計369件、延床面積が690,364㎡であり、公営住宅(約34%)と学校教育施設(約25%)が多くを占めます。

用途分類	件数	延床面積(㎡)
市民施設	53	22,564
社会教育系施設	24	45,233
学校教育系施設	25	173,132
スポーツ・レクリエーション系施設	35	26,439
産業系施設	21	68,554
子育て支援施設	27	16,108
保健・福祉施設	10	10,972
医療施設	2	21,662
行政系施設	50	37,420
公営住宅	73	234,751
公園	2	361
供給処理施設	14	29,121
その他	33	4,047
建築物合計	369	690,364

インフラ資産の総量

本方針の対象となるインフラ資産は、以下の道路・上下水道などです。

II. 市の現状・課題(課題)

(1)人口減少、人口構成の変化への対応

本市の人口は減少傾向であり、令和2年で約12万6千人の人口が令和32年には約10万8千人に減少するため、人口規模や年齢構成に見合った施設規模、機能の見直しが必要となります。

(2)公共施設等に関する財源確保

義務的経費をはじめとする全般的な費用増加が起きており、投資的経費など公共施設等の維持管理・改修・更新を行うための財源の確保が厳しい状況です。

(3)公共施設等の延床面積と老朽化の進行

人口一人当たりの延床面積は類似団体の平均値より、約1.4倍高い水準となっており、特に公営住宅では約1.6倍となっています。また、建築後30年以上経過した公共施設等の延床面積は全体の3分の2に及び、今後30年以内に更新の必要がある施設が多いです。

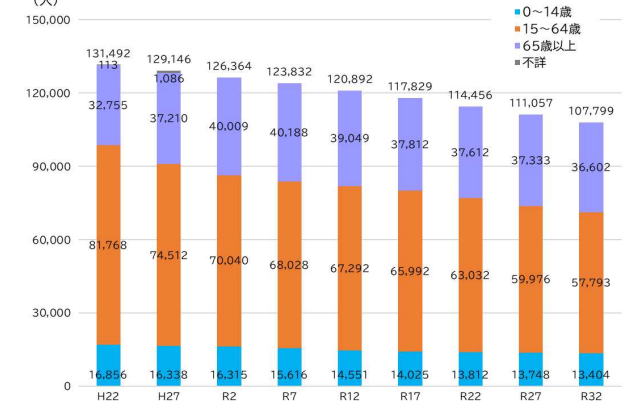
(4)市民ニーズの反映

本方針の策定にあたり、市民アンケートを実施し、施設利用の状況や重要度・満足度、最適配置への希望の収集を実施しました。こういった市民ニーズを踏まえた最適化を実施することが必要です。主な意見として利用者が少ない施設や老朽化した施設について、廃止や類似施設との統合を行う方がよいという意見が挙がっています。

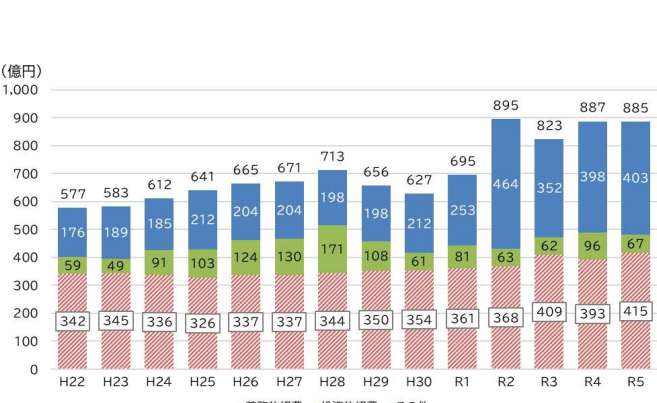
(5)公共施設等に必要な費用上昇

総務省の推計モデルで試算すると、今後30年間の公共施設等の大規模改修・更新費用は合計約5,365億円(建築物約2,672億円、インフラ約2,693億円)で、年平均で約179億円が必要になります。

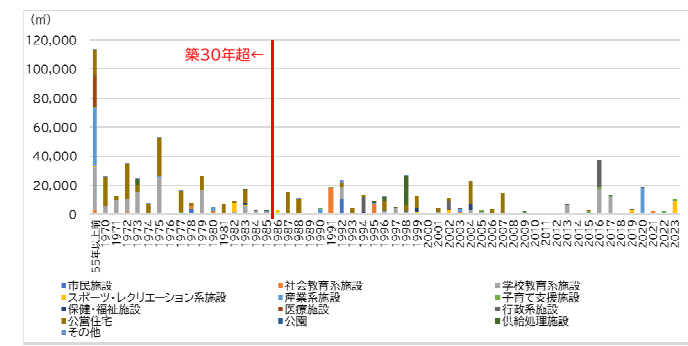
○飯塚市の人口推移



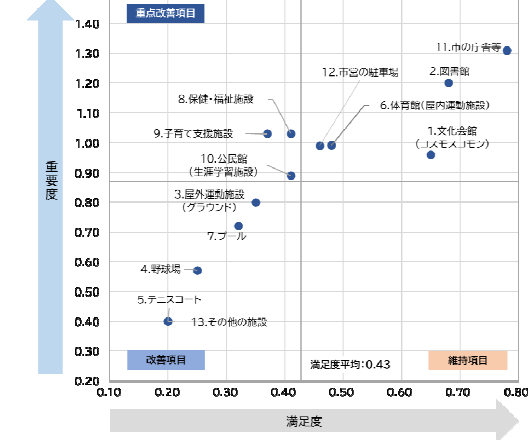
○飯塚市の歳出の推移



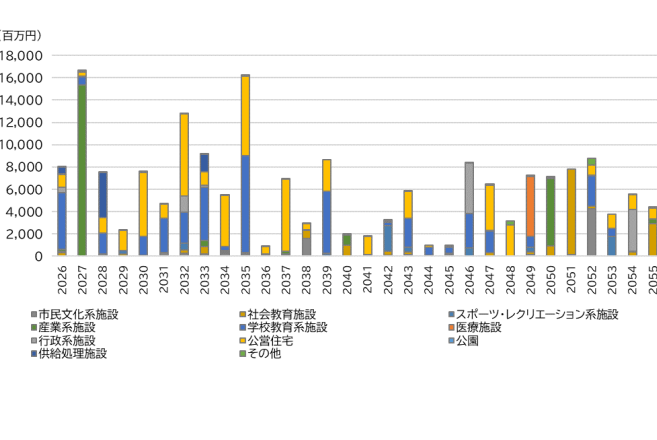
○築年別の延床面積



○公共施設等の重要度×満足度



○30年間のコストシミュレーション(建築物のみ)



Ⅲ. 公共施設等の最適化方針 ・ Ⅳ. 公共施設等のあり方に関する基本的な考え

最適化の目標値

公共建築物	平成28年から総床面積を30年間で19.3%縮減 (約70.0万㎡のうち13.5万㎡を縮減)	令和8～17年度では、約4.5万㎡の延床面積を縮減 (約13.5万㎡の1/3相当の縮減を目指す)
インフラ資産	将来に負担を残さないように、 将来の利用供給人口等を考慮し規模や面積の最適化	各分類の関連計画を踏まえ、個別施設計画にて整理

【縮減目標の設定根拠】 最適化目標の設定水準について、現時点におけるデータを反映して、根拠を再計算しています。

将来人口の推移	①令和2年から令和32年の 30年間で14.7%減少	将来改修 更新費試算	②今後20年間の 総額約1,324億円(約66.2億円/年) ※総務省の推計モデルより試算	確保可能な 財源試算	③今後20年間の 総額約952億円(約47.6億円/年) ※過去の公共建築物に関わる費用等より試算
公共建築物の 最適化目標 水準の再算定	・今後20年間で不足する費用:約372億円(②1,324億円-③952億円) ・公共建築物の建替・改修平均単価:約39.5万円(前回算定時の公共建築物の建替・改修平均単価に、物価上昇率約138%を乗じて算定) ・20年間で削減が必要な延床面積:約9万4,000㎡(372億円/39.5万円)) ・上記の結果、最適化目標である「本計画期間の10年間(令和8年度～令和17年度)では、約4.5万㎡の延床面積を縮減」と設定				

公共施設等の最適化方針

(1)市民参画による見直しの推進	(2)効率的で効果的な配置の推進
公共施設等の縮減や再編にあたっては、施設カルテなどを活用して、現状の見える化を行い、市民に広く公表することで情報を共有します。	公共施設等の最適化を図っていく中で、地域拠点施設と高機能・大規模な公共施設等の分類の施設も、公共施設等の減少に伴う著しい市民サービスの低下を招かぬよう、役割機能に応じた効率的で効果的な配置を進めます。
(3)運営最適化の推進	(4)跡地活用の推進
公共施設等の運営にあたって、多くの市民が便利・快適に利用できる環境整備を図るとともに、維持管理経費の削減のため、運営の最適化を図ります。	跡地・跡施設について、市として利活用策を検討し、利活用策がない場合、現状有姿または市において施設を解体し、民間への譲渡(売却)を行います。

公共施設等のあり方の基本方針

(1)点検・診断等の実施方針	(2)維持管理等の実施方針	(3)安全確保の実施方針	(4)耐震化の実施方針
公共施設等の適正な維持管理や長寿命化のために、適切な点検・診断等を実施します。	計画的な点検診断を行い、予防保全として不具合や劣化の早期段階に予防的な修繕を実施します。	危険性が認められた場合は、供用を廃止し、立入禁止措置等により安全確保に努めます。	多数の人が利用し、避難所もあるため、耐震基準を満たしていない施設は、計画的に耐震化します。
(5)長寿命化の実施方針	(6)ユニバーサルデザインの実施方針		(7)脱炭素化の推進方針
トータルコストを縮減するため、長寿命化計画等に基づく改修により、建物の長寿命化を進めます。	障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず誰もが利用しやすい公共施設等となるよう、公共施設等のユニバーサルデザイン化を進めています。		ゼロカーボンシティを達成するため、公共施設等から発生する温室効果ガスの計画的な削減を図ります。
(8)民間事業者との連携方針		(9)広域的な連携方針	
PFIやPPPなどの手法による、民間活力を積極的に導入し、サービス水準の向上や財政負担の軽減を図ります。		近隣市町村などと広域的な連携を推進し、公共施設等の相互利活用を行うことで、利用者の利便性向上と施設の稼働促進を図ります。	

飯塚市第 3 次公共施設等のあり方に関する
基 本 方 針
(公共施設等総合管理計画)
素案

令和 7 年 7 月

内容

I. はじめに.....	2
1.計画策定の背景と目的	2
2.計画の期間.....	2
3.計画の位置づけ	3
4.SDGs(持続可能な開発目標)との関連について	3
5.これまでの取組	3
II. 市の現状・課題	5
1.将来推計人口	5
2.財政状況	6
3.市民意向調査.....	10
4.施設の運営状況	37
5.公共施設等の老朽度調査	45
6.公共施設等の現状及び課題	48
7.インフラ施設の現状及び課題	56
III. 公共施設等の最適化方針	62
1.計画策定に向けて前提となる課題.....	62
2.公共施設等の 30 年間の目標値.....	63
3.公共施設等の最適化方針	65
4.インフラ施設の 30 年間の目標値	66
5.インフラ施設の最適化方針.....	66
IV. 公共施設等のあり方に関する基本的な考え方	67
1.公共施設等のあり方の基本方針.....	67
2.総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築	70
3.施設類型別の方針	70

I. はじめに

1.計画策定の背景と目的

本市では、合併後の平成 18 年度から、将来にわたり安定、充実した市民との協働のまちづくりを進めていくために、行財政改革の一環として公共施設等の見直しに取り組んできました。その取組として、公共インフラを除く全ての公共施設等を対象にした「公共施設等のあり方に関する基本方針」を平成 20 年 3 月に策定し、平成 21 年 2 月以降に「公共施設等のあり方に関する第 1 次実施計画」及び「同 第 2 次実施計画」を策定し、公共施設等のあり方について検討を行ってきました。その後、人口減などによる市民税の減少や市町村合併の特例措置の終了による地方交付税の減額に対応する公共施設等のあり方について検討する必要があるため、平成 28 年 11 月に「第 2 次公共施設等のあり方に関する基本方針（公共施設等総合管理計画）」及び平成 29 年 7 月に「公共施設等のあり方に関する第 3 次実施計画」を策定し、公共施設等の適正な管理を進めてきました。

今後も人口減少や少子高齢化などの社会経済情勢の変化に対応し、市民に安全で安心な公共施設等のサービスを提供するため、令和 5 年 10 月に総務省より示された指針の改定を踏まえ、現行計画の基本方針を引き継いだ「第 3 次公共施設等のあり方に関する基本方針（公共施設等総合管理計画）」を策定いたします。

表「第 2 次公共施設等のあり方に関する基本方針」の基本的な考え方

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">(1) 市民参画による公共施設等の見直しの推進(2) 公共施設等の総量の最適化の推進(3) 公共施設等の効率的で効果的な配置の推進(4) 公共施設等の運営の最適化の推進(5) 公共施設等の長寿命化の推進(6) 公共施設等の耐震化を推進(7) 公共施設等の適正な維持管理の推進(8) 広域的な連携の推進(9) 民間活力及び、市民との協働による有効利活用の推進(10) PFI・PPP などの活用の推進 |
|--|

2.計画の期間

- ・ 本方針の計画期間は、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間とします。
- ・ 財政状況や公共施設等の統廃合及び、社会経済情勢の変化などにより、必要に応じ見直しを行います。
- ・ なお、長期的な視点での検討が必要であることから、コストシミュレーション及び予防保全のための年次計画は 30 年間としています。

3.計画の位置づけ

本方針は、本市の総合計画を上位計画として位置づけ、関連する行政計画との整合性を図りながら進めるものとします。また総務省から要請のあった「公共施設等総合管理計画」として位置づけることから、平成26年4月22日総務省が示した「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」及び、令和5年10月10日付の「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針の改訂について」に準拠した項目設定とします。

4.SDGs(持続可能な開発目標)との関連について

国においては、2015(平成27)年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)を地方自治体の各種計画に反映させることを推奨しています。

本計画では、公共施設等の管理に関する基本的な考え方や取組の方向性を示し、本市の持続可能なまちづくりを進めていくものであることから、本計画を通して、SDGsの目指す17のゴールの達成につながるものと考えています。

5.これまでの取組

飯塚市では、公共施設等の最適化において、以下のような取組を行ってきました。

施設区分	主な取組	延床面積の縮減
学校教育施設	- 目尾小学校、幸袋小学校、幸袋中学校の小中一貫校幸袋校への統合 - 蓮台寺小学校、潤野小学校、鎮西中学校の小中一貫校飯塚鎮西校への統合 - 平恒小学校、楽市小学校、穂波東中学校の小中一貫校穂波東校への統合 - センター方式から自校式へ移行したことに伴う給食センターの廃止	4,865 m ² の縮減
市民生活・環境施設	- 山内住宅、白旗住宅、小峠住宅、石丸住宅、道租住宅、勝守住宅等の(一部)解体 - 旧長楽寺団地、幸袋教官住宅、片島教官住宅等の売却 - 筑穂交流センターの一部廃止(筑穂支所へ一部移転) - 立岩交流センターの建て替え(延床面積縮小)	9,990 m ² の縮減
スポーツ・レクリエーション施設	第1体育館、第2体育館、潁田体育館、潁田武道館、穂波武道館、市民運動公園弓道場の総合体育館への統合	1,562 m ² の縮減
児童福祉施設	- 幸袋認定こども園の民間移譲 - 菰田保育所の解体 - 楽市保育所の用途廃止	978 m ² の縮減

社会福祉施設	・ 庄内保健福祉総合センターハーモニーと庄内交流センターとの統合	1,524 m ² の縮減
産業経済施設	・ 庄内温泉筑豊ハイツのいづかスポーツリゾートへ再整備(延床面積縮小)	1,982 m ² の縮減
—	合計	18,882 m ² の縮減

※各延床面積の縮減は、主な取組を抜粋したものになるため、合計と一致しません。

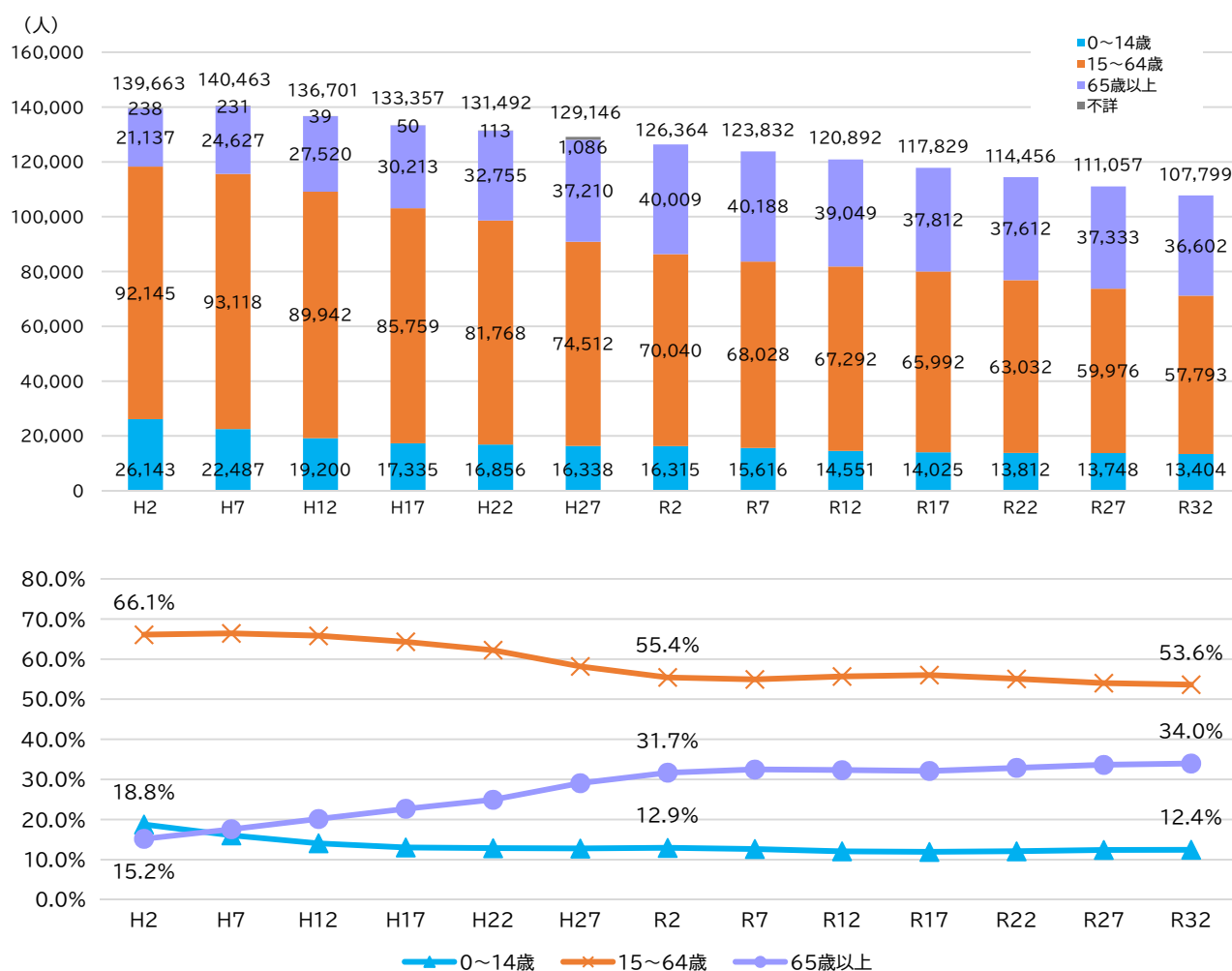
Ⅱ. 市の現状・課題

1. 将来推計人口

本市の国勢調査人口の推移は、平成7年の140,463人をピークに減少に転じており、令和2年時点で126,364人と14,099人の減少となっています。同じ期間中、老年人口は15,382人増加しているのに対し生産年齢人口は23,078人、年少人口は6,172人の減少となっています。

今後も少子化の影響等により人口減少は続く見込まれており、第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略における推計によると、令和32年に本市の人口総数は約108千人になると予測され、令和2年から30年間で約18.5千人（14.7%）の人口が減少する見通しです。老年人口は令和7年の約40千人をピークに減少に転じることが見込まれていますが、令和32年には老年人口比率は34%に増加し、生産年齢人口は約58千人（53.6%）まで減少するものと見込まれています。

飯塚市の人口推移



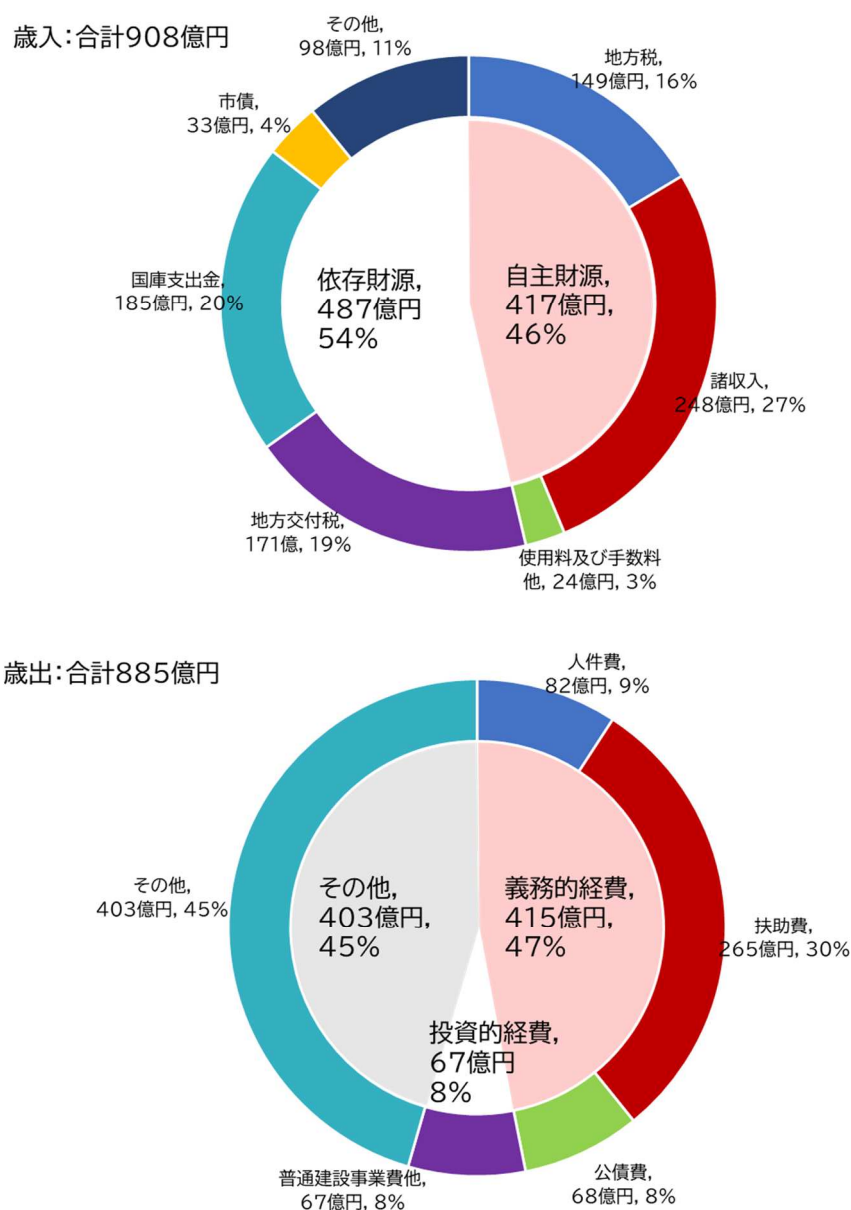
資料：国勢調査（H2～R2）、第3次飯塚市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

2.財政状況

(1)令和5年度の歳入歳出

令和5年度普通会計決算の歳入は、908億円です。内訳をみると、諸収入が248億円、地方交付税が171億円、国庫支出金が185億円、地方税は149億円となっています。諸収入の内訳として、繰入金が122億円、ふるさと納税などの寄付金が106億円となっています。歳入に占める地方税の割合は16%です。

一方歳出は、885億円です。内訳をみると、人件費が82億円、扶助費が265億円、公債費が68億円、投資的経費が67億円、その他が403億円となっています。歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合が47%です。



※端数処理の関係で合計値が一致しない場合があります。

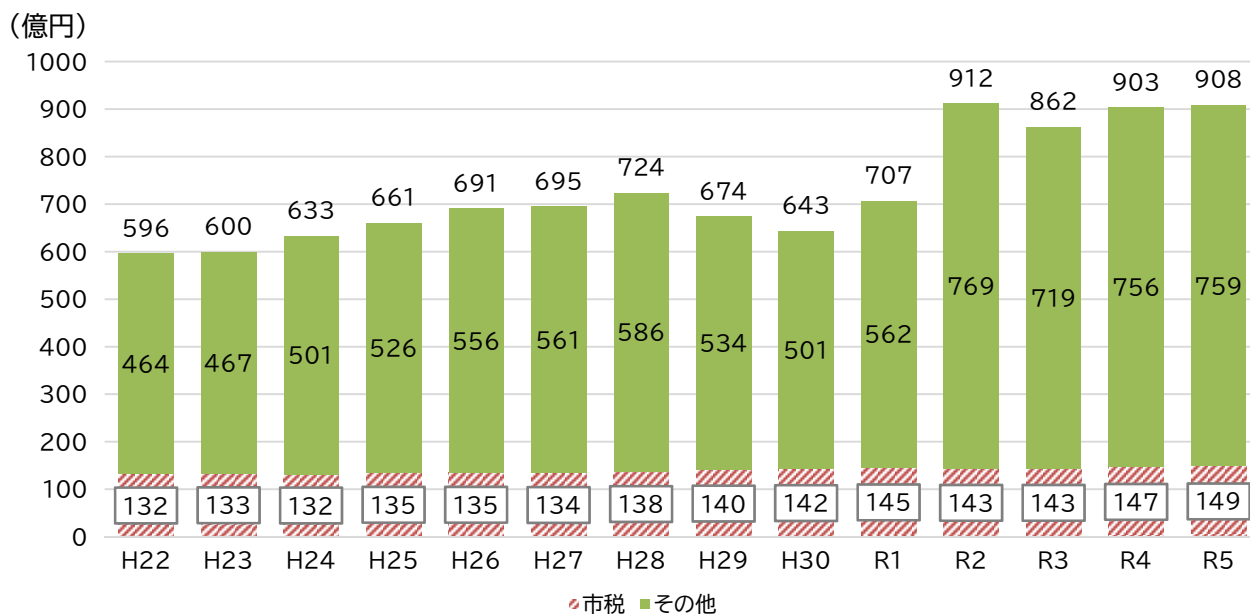
資料：「令和5年度飯塚市決算書」

(2)歳入歳出の推移

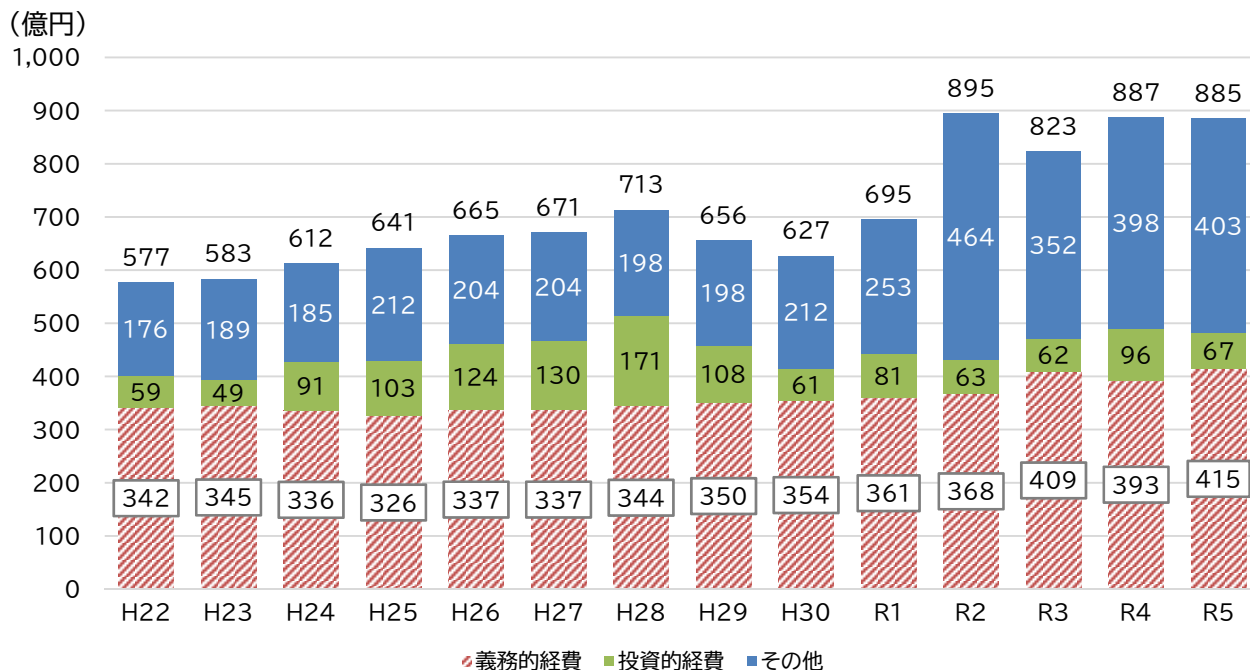
歳入の推移をみると、自主財源の根幹である市税の収入は、平成22年度から緩やかに増加していますが、今後は生産年齢人口の減少に伴い、市税収入の減少も予想されます。

一方、歳出の推移をみると、義務的経費が増加しており、平成22年度の342億円から令和5年度には415億円と21%増加しています。

飯塚市の歳入の推移



飯塚市の歳出の推移



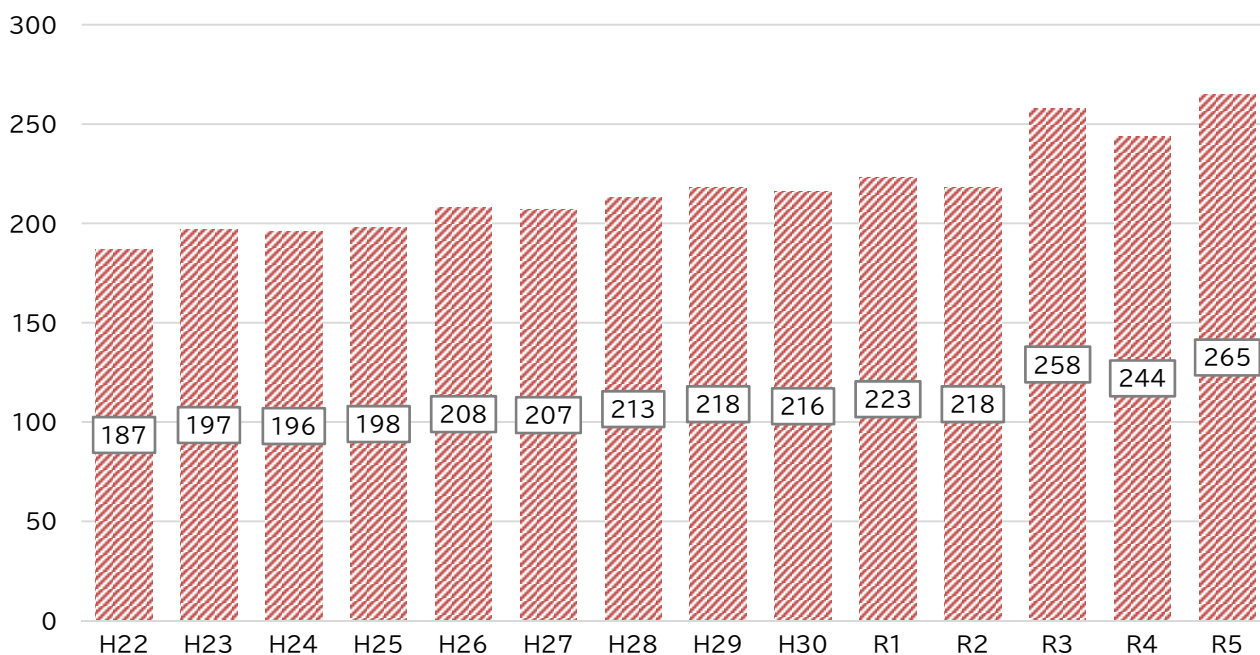
資料：総務省 HP「市町村決算カード 平成22年度～令和5年度」

(3) 扶助費の推移

社会保障の費用である扶助費の推移をみると、平成 22 年度以降増加を続けており、特に新型コロナウイルス感染症対策関連経費などが発生した令和 3 年度以降に大幅に増加し、令和 5 年度には平成 22 年度の 41% 増の 265 億円となっています。

飯塚市の扶助費の推移

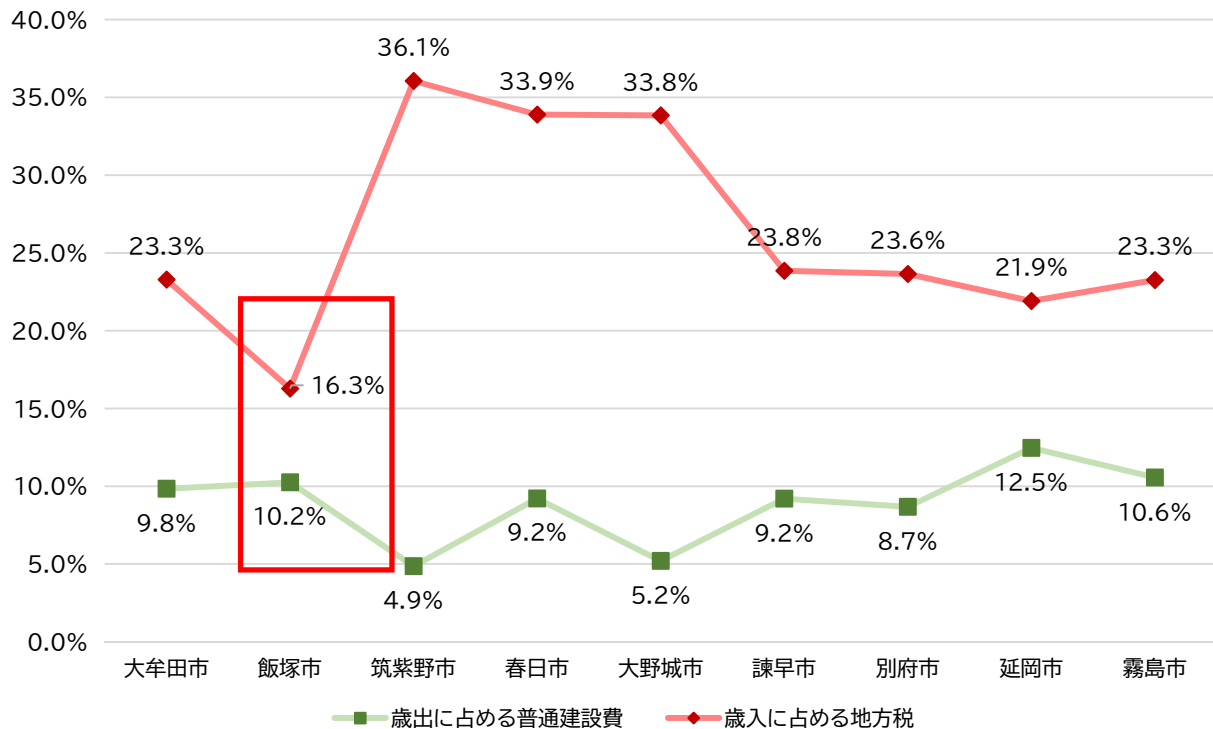
(億円)



(4) 類似団体との比較

令和 4 年度の総務省の資料から、歳入に占める地方税の割合を類似団体と比較すると、本市は 16.3% と類似団体を大きく下回っています。また、歳出に占める普通建設事業費の割合を比較すると 10.2% と類似団体の平均を上回っています。他都市と比べて自主財源が乏しく、建設事業費の占める割合は高い構造となっています。また、実質公債費比率も他都市と比べて高い状況です。

普通建設事業費と地方税の比較(九州地方の類似団体Ⅲ-3)



類似団体別歳入歳出比較 令和4年度

県名	自治体	a.人口 (R5.3.31)	b.延床面積 (㎡)	1人当たり 床面積 (b/a)	c.歳入合計 (千円)	d.地方債 (千円)	構成比 (d/c)	e.歳出合計 (千円)	f.義務的経費 (千円)	構成比 (f/e)	g.普通建設事業費 (千円)	構成比 (g/e)	実質公債費 比率
	平均	115,554	493,344	4.18	62,027,751	41,173,128	64.4%	60,028,093	29,962,747	50.2%	5,624,523	8.9%	6.3
福岡県	大牟田市	107,633	492,142	4.57	63,366,198	44,791,593	70.7%	62,557,520	33,687,294	53.9%	6,153,061	9.8%	6.6
福岡県	飯塚市	125,159	727,483	5.81	90,321,568	70,212,849	77.7%	88,659,474	39,288,358	44.3%	9,084,902	10.2%	6.8
福岡県	筑紫野市	106,473	230,816	2.17	39,118,599	23,052,907	58.9%	37,883,543	19,674,881	51.9%	1,840,537	4.9%	5.8
福岡県	春日市	112,478	267,858	2.38	41,027,331	25,667,500	62.6%	39,544,538	19,511,571	49.3%	3,642,967	9.2%	6.2
福岡県	大野城市	102,375	196,024	1.91	42,463,610	18,692,690	44.0%	41,007,295	19,844,489	48.4%	2,131,582	5.2%	7.0
長崎県	諫早市	132,058	574,108	4.35	74,368,983	47,537,088	63.9%	72,488,224	34,323,676	47.4%	6,669,887	9.2%	4.5
大分県	別府市	112,991	488,797	4.33	61,454,324	37,318,463	60.7%	60,358,621	33,090,393	54.8%	5,233,660	8.7%	2.6
宮崎県	延岡市	116,704	581,887	4.99	73,095,850	54,689,691	74.8%	69,471,701	34,623,298	49.8%	8,657,502	12.5%	6.6
鹿児島県	霧島市	124,112	880,982	7.10	73,033,295	48,595,372	66.5%	68,281,919	35,620,764	52.2%	7,206,609	10.6%	10.2

類似団体：市町村の「人口」と「産業構造（産業別就業人口の構成比）」から類似する市区町村をグループに分け（類型区分）を行ったもの。下記の表は一般市のグループ分けで、飯塚市はⅢ-3に該当。

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 95%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	0 以上～ 50,000 未満	I-3	I-2	I-1	I-0
	50,000 以上～ 100,000 未満	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	100,000 以上～ 150,000 未満	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	150,000 以上～	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

3.市民意向調査

(1)調査概要

飯塚市内にある公民館やスポーツ・レクリエーション施設などの市民の利用状況を把握するためにアンケート調査を実施しました。

本調査は、飯塚市内在住の6,000人（無作為抽出）を対象にアンケートを送付し、2,176票（36.3%）の回答を得ました。地区別の回収率もほぼ3割となっており、特に飯塚東地区は42.2%と最も高くなっています。

【調査対象】 飯塚市に居住する市民

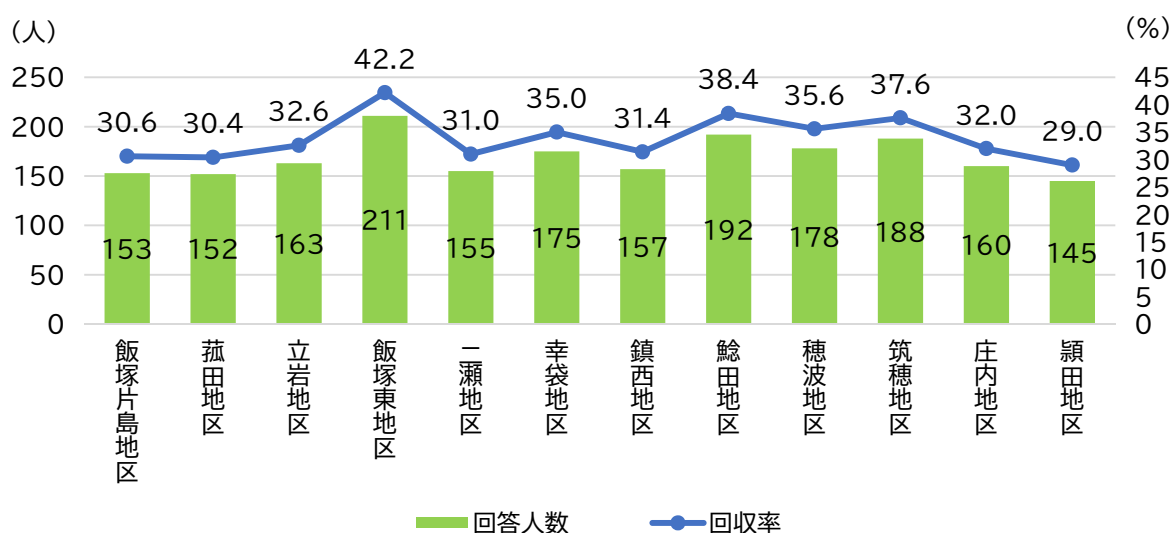
【調査期間】 令和6年2月28日～令和6年3月31日

【調査方法】 飯塚市に居住する市民に対し、まちづくり協議会が設置された12地区ごとにそれぞれ500票ずつ（合計6,000票）を配布しました。配布先の抽出は地区別年齢別に無作為抽出によって選定し、郵送によるアンケートの配布、回収を行いました。

【回収状況】 2,176票／6,000票（回収率36.3%）。前回調査（平成27年度）の回収状況及び地区別の回収状況は以下のとおりです。

	令和7年度調査(今回)	平成27年度調査(前回)
発送数	6,000 サンプル	6,000 サンプル
有効回収数	2,176 サンプル	1,916 サンプル
有効回収率	36.3%	31.9%

地区別の回収状況

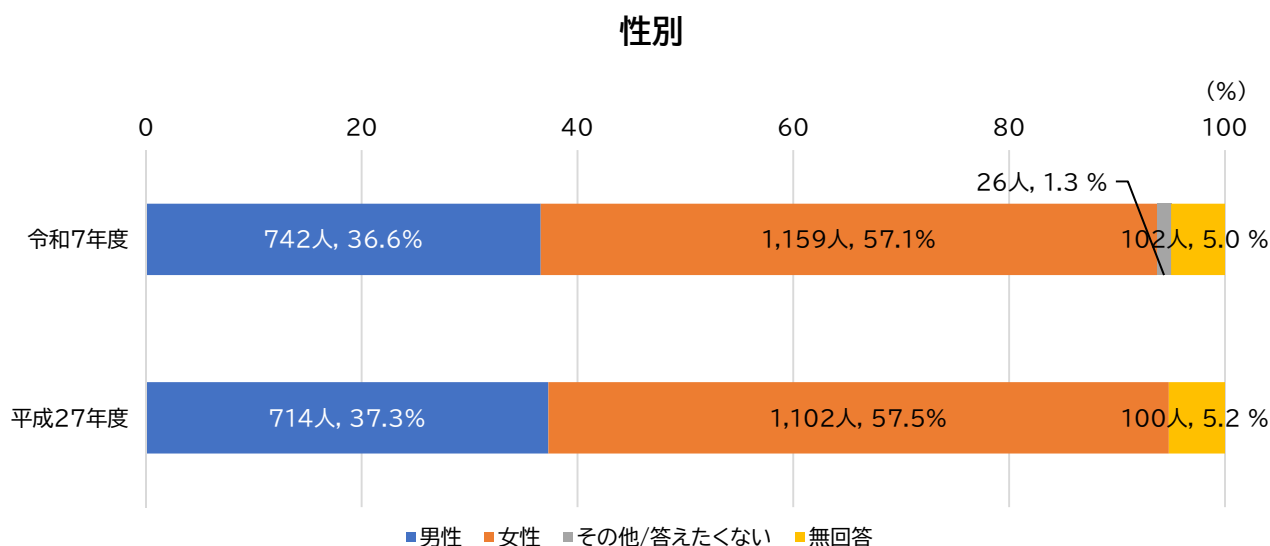


※地区別回答人数の合計は「わからない」及び「無回答」を除いているため、有効回収数に一致しません。

(2) 飯塚市全域の利用状況

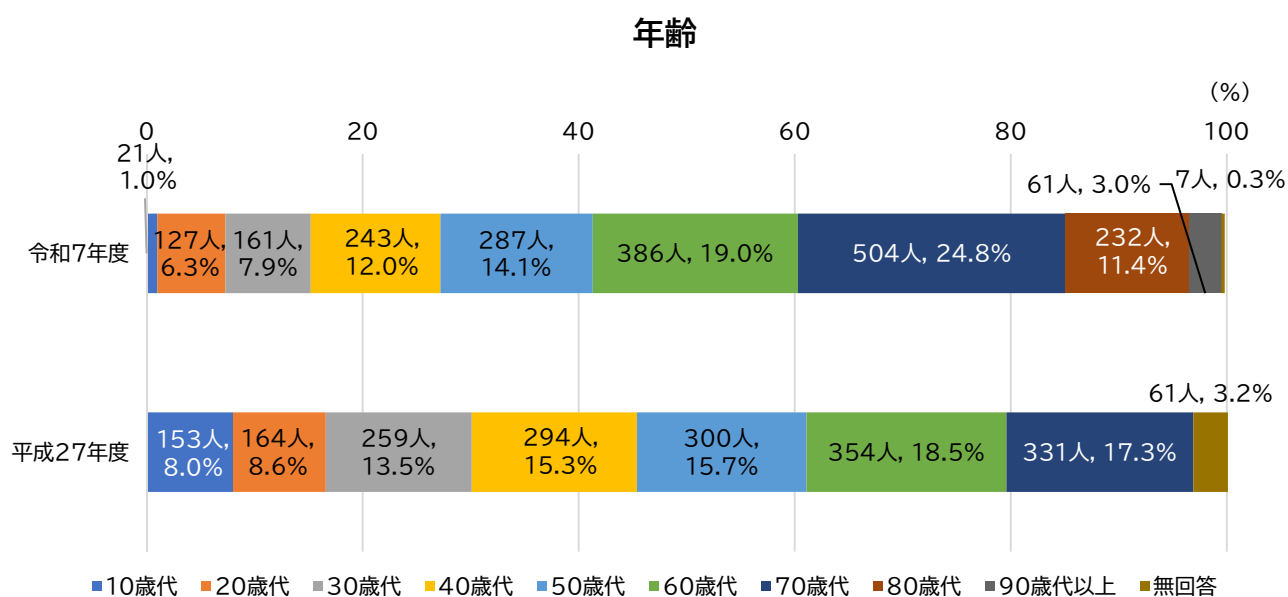
① 回答者の属性

回答者の性別をみると、女性が1,159人（57.1%）と多くなっています。
前回調査と比較すると、男女ともに割合はほとんど変わっていません。



※令和7年度調査より、選択肢に「その他/答えたくない」を追加しています。

年齢別では、70歳代が504人（24.8%）、60歳代が386人（19.0%）と多く、10歳代が21人（1.0%）、90歳以上が61人（3.0%）、20歳代が127人（6.3%）と少なくなっています。
前回調査と比較すると、10歳代の割合が8.0%から1.0%となり、70歳以上の割合が17.3%から39.2%と上昇するなど、回答者の年齢層の上昇がみられます。

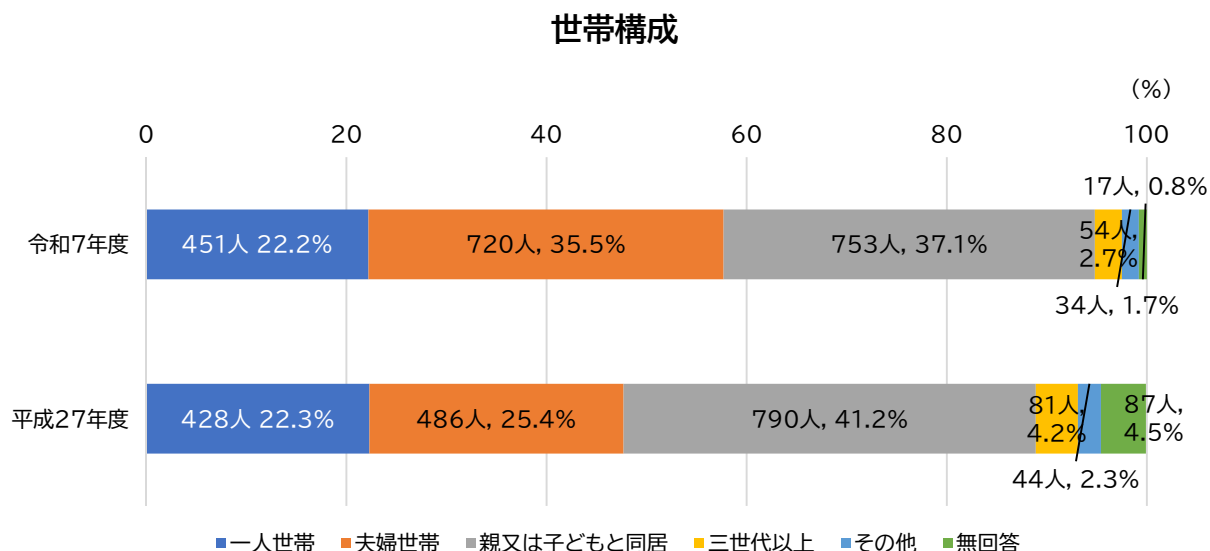


※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

※前回調査の「70歳代以上」の選択肢を令和7年度調査より「70歳代」「80歳代」「90歳代以上」に詳細化しています。

世帯構成をみると、「親又は子どもと同居」が753人（37.1%）と最も多く、次いで「夫婦世帯」が720人（35.5%）と多くなっています。

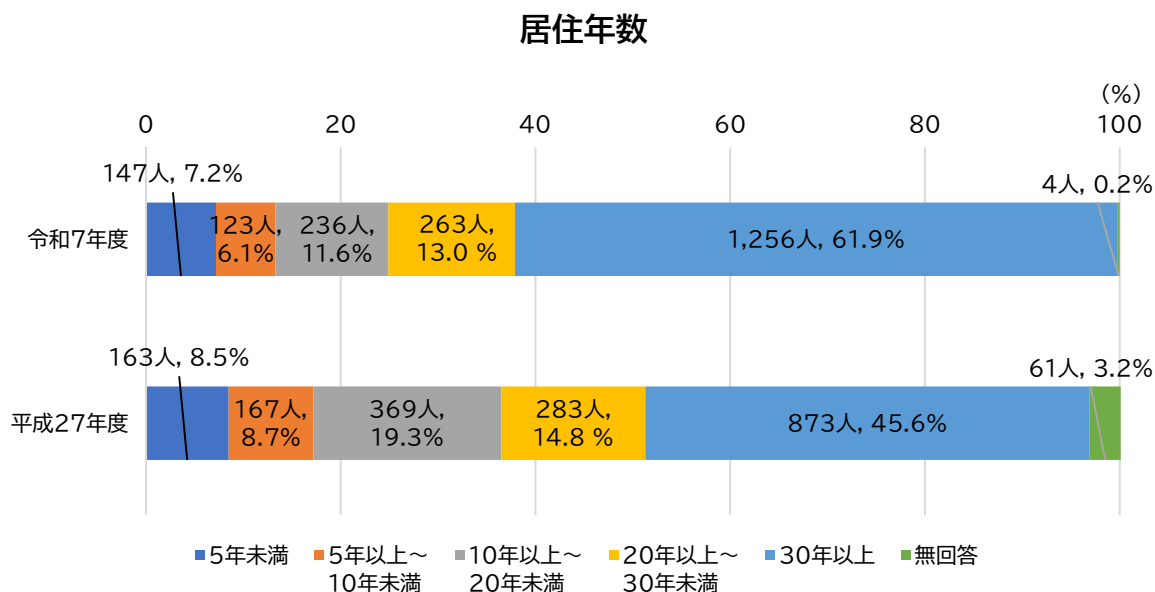
前回調査と比較すると、「親又は子どもと同居」が41.2%から37.1%へ減少しており、「夫婦世帯」が25.4%から35.5%へ上昇しています。



※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

居住年数は「30年以上」が1,256人（61.9%）と6割を超える結果となり、次いで「20年以上～30年未満」が263人（13.0%）、「10年以上～20年未満」が236人（11.6%）と多くなっています。

前回調査と比較すると、「30年以上」が45.6%から61.9%へ増加しています。



※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

②施設の利用状況

■対象施設

利用状況について、以下の 13 の施設区分に対し、利用状況の調査を行いました。

1.文化会館(コスモスコモン)
2.図書館
3.屋外運動施設(グラウンド)
4.野球場
5.テニスコート
6.体育館(屋内運動施設)
7.プール
8.保健・福祉施設
9.子育て支援施設
10.公民館(生涯学習施設)
11.市の庁舎等
12.市営の駐車場
13.その他の施設

※調査結果の見方

上記 13 施設区分について、「施設の利用状況」の設問では、段落ごとに【今回調査（令和 7 年度）結果】、【前回調査（平成 27 年度）との比較結果】、【地区別集計の結果】、【劣化診断結果】の順で分析しています。

「主に利用する施設」の設問では、段落ごとに【今回調査（令和 7 年度）結果】、【地区別集計の結果】の順に分析しています。

■特筆すべき事項

- ・ 13 施設区分のうち、9 つの施設が 10 年前の調査から利用が減少しました。理由として、施設の老朽化、利用者の年齢層の上昇、少子化による子どもの利用の低下などが推察されます。
- ・ 9 つの施設の利用が減少する反面、「6. 体育館（屋内運動施設）」、「9. 子育て支援施設」、「10. 公民館（生涯学習施設）」、「11. 市の庁舎等」の利用は増加しています。これらの施設は近年建物の新設や改修が一部行われているため、改修の結果が利用率の向上に寄与していると考えられます。

■文化会館（コスモスコモン）の利用状況（単数回答）

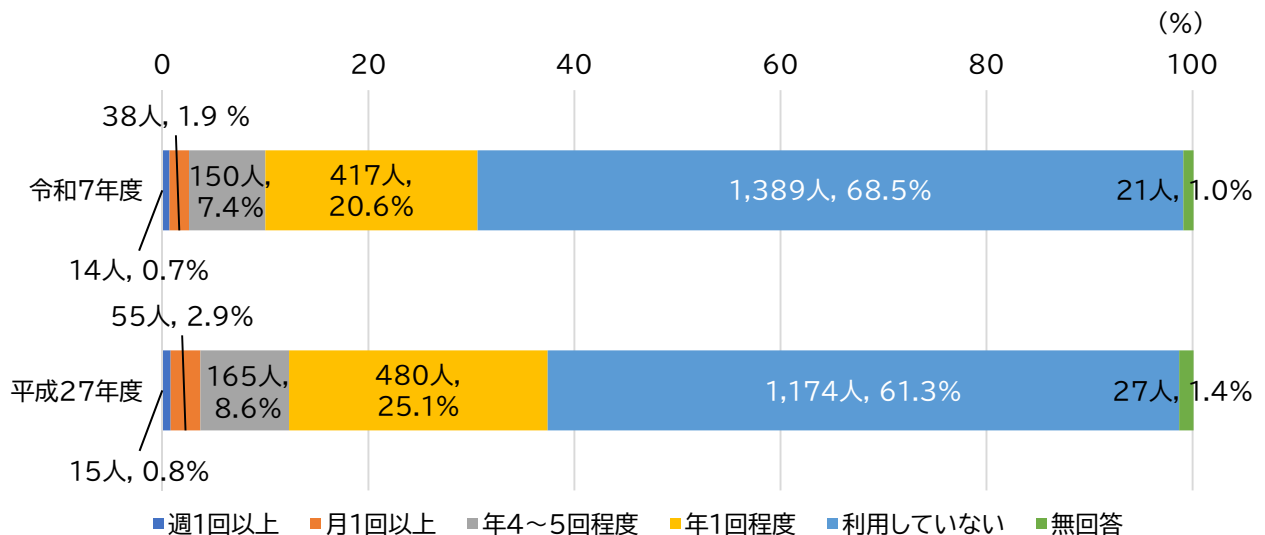
利用状況の回答では、「利用していない」が1,389人（68.5%）と最も多く、次いで「年1回程度」が417人（20.6%）、「年4～5回程度」が150人（7.4%）、「月1回以上」が38人（1.9%）、「週1回以上」が14人（0.7%）となっています。「年1回程度」までの利用率は3割程度です。

前回調査と比較すると、「利用していない」が61.3%から68.5%に増加、また「年1回程度」が25.1%から20.6%に減少しています。

地区別の利用状況をみると、飯塚片島地区以外のすべての地区で「利用していない」の回答が6割を超えており、文化会館（コスモスコモン）から離れた地区での利用率が低い傾向が見られました。

令和3年から令和5年に実施した大規模改修により劣化状態が改善されたことで、今後の利用率の向上が期待できます。

文化会館(コスモスコモン)の利用状況



※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

文化会館(コスモスコモン)の利用状況(地区別)

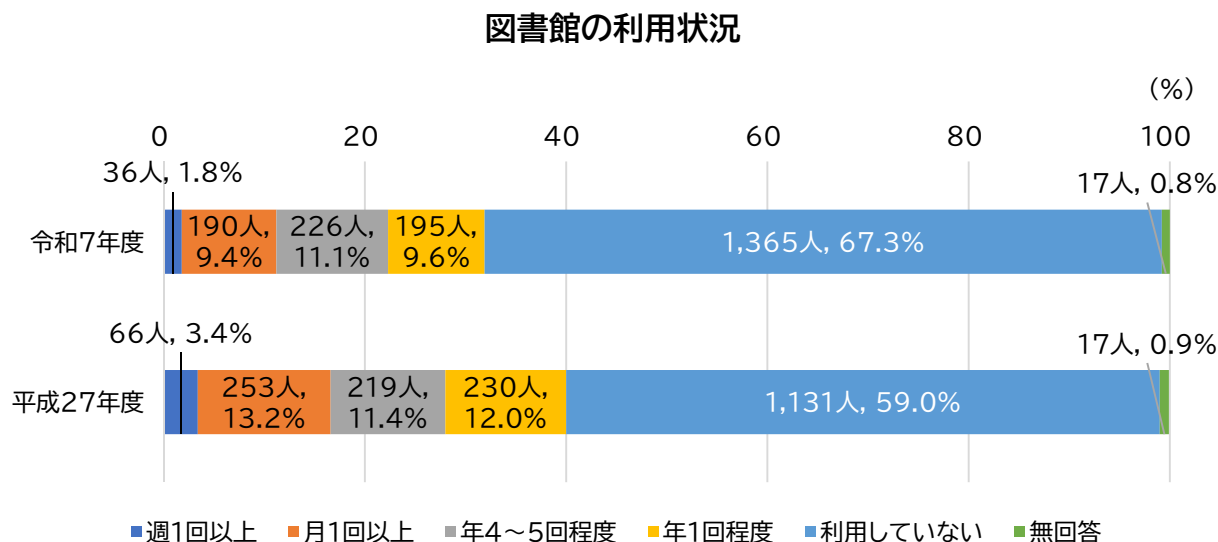
	飯塚片島	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	額田	総計
週1回以上	6 3.9%	1 0.7%	1 0.6%	2 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 0.7%
月1回以上	6 3.9%	1 0.7%	7 4.3%	2 0.9%	1 0.6%	3 1.7%	4 2.5%	5 2.6%	3 1.7%	3 1.6%	0 0.0%	3 2.1%	38 1.9%
4～5回程度	23 15.0%	13 8.6%	12 7.4%	19 9.0%	8 5.2%	8 4.6%	6 3.8%	14 7.3%	17 9.6%	13 6.9%	8 5.0%	9 6.2%	150 7.4%
年1回程度	40 26.1%	37 24.3%	43 26.4%	33 15.6%	27 17.4%	29 16.6%	33 21.0%	43 22.4%	42 23.6%	38 20.2%	29 18.1%	23 15.9%	417 20.6%
利用していない	75 49.0%	97 63.8%	99 60.7%	154 73.0%	117 75.5%	135 77.1%	113 72.0%	125 65.1%	112 62.9%	132 70.2%	122 76.3%	108 74.5%	1389 68.5%
無回答	3 2.0%	3 2.0%	1 0.6%	1 0.5%	2 1.3%	0 0.0%	1 0.6%	3 1.6%	2 1.1%	2 1.1%	1 0.6%	2 1.4%	21 1.0%
総計	153	152	163	211	155	175	157	192	178	188	160	145	2029

※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

■図書館の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が1,365人（67.3%）と最も多く、次いで「年1回以上」が226人（11.1%）、「年4～5回程度」が195人（9.6%）、「月1回以上」が190人（9.4%）となっています。「年1回程度」までの利用率は3割程度です。

前回調査と比較すると、「利用していない」が59.0%から67.3%に増加、「月1回以上」が13.2%から9.4%と減少しており、利用率が全体的に低下しています。



※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

■主に利用する図書館（複数回答）

図書館の利用者に対し、主に利用している図書館を聞いたところ、「飯塚市立図書館」の利用が全体では7割以上の利用があります。「飯塚市立図書館」に次いで利用が多い図書館は「庄内館」となっています。

地区別にみると庄内地区、筑穂地区でそれぞれ「庄内館」、「筑穂館」の利用が9割近くになっています。

主に利用する図書館(地区別)

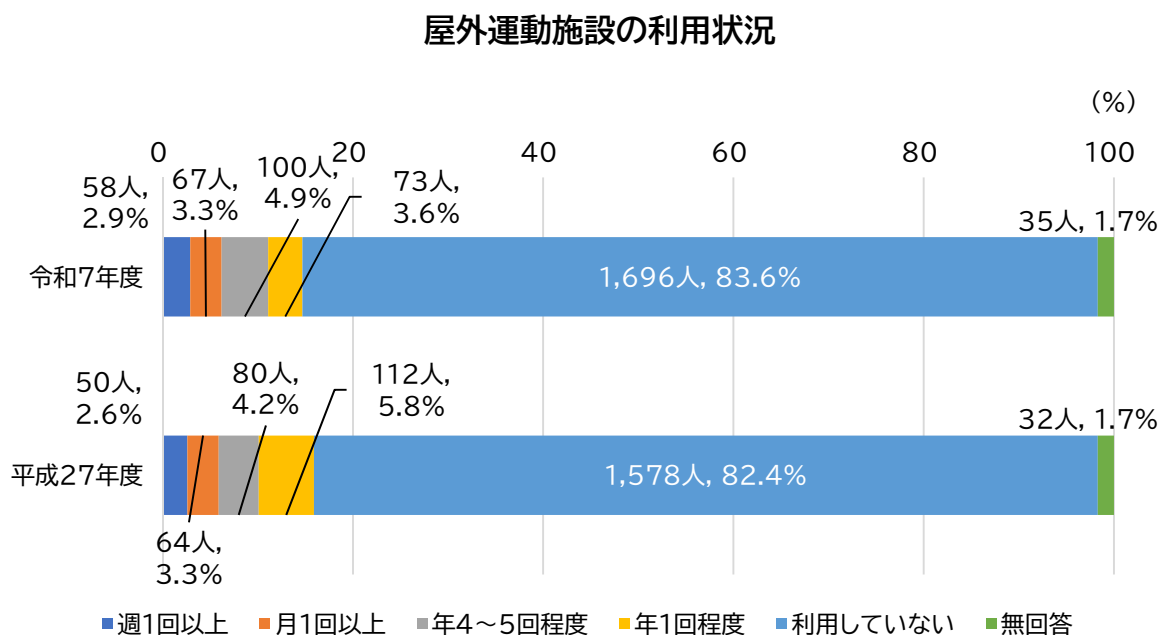
	飯塚片島	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	鯉田	総計
飯塚市立図書館	73 97.3%	51 96.2%	53 91.4%	44 69.8%	39 97.5%	37 97.4%	30 96.8%	46 85.2%	48 77.4%	27 35.1%	20 32.3%	24 70.6%	492 76.0%
穂波館	3 4.0%	2 3.8%	3 5.2%	4 6.3%	3 7.5%	2 5.3%	3 9.7%	1 1.9%	27 43.5%	3 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	51 7.9%
筑穂館	1 1.3%	2 3.8%	2 3.4%	0 0.0%	2 5.0%	1 2.6%	1 3.2%	0 0.0%	2 3.2%	65 84.4%	0 0.0%	0 0.0%	76 11.7%
庄内館	2 2.7%	2 3.8%	16 27.6%	27 42.9%	5 12.5%	7 18.4%	1 3.2%	14 25.9%	1 1.6%	1 1.3%	55 88.7%	10 29.4%	141 21.8%
鯉田館	1 1.3%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	3 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 44.1%	21 3.2%
その他	1 1.3%	1 1.9%	1 1.7%	1 1.6%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	1 1.3%	1 1.6%	1 2.9%	9 1.4%
全体回答数	75	53	58	63	40	38	31	54	62	77	62	34	647

※複数回答であるため、合計が100%を超える場合があります。

■屋外運動施設の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が1,696人（83.6%）と最も多く、次いで、「年4～5回程度」が100人（4.9%）、「年1回程度」が73人（3.6%）、「月1回以上」が67人（3.3%）、「週1回以上」が58人（2.9%）となっています。「利用していない」人の割合が8割を超えています。

前回調査と比較すると、「利用していない」が82.4%から83.6%に増加、「年1回以上」が5.8%から3.6%と減少していますが、「年4～5回程度」が4.2%から4.9%に増加し、利用回数が上昇傾向にあります。



■主に利用する屋外運動施設（複数回答）

屋外運動施設の利用者に対し、主に利用している施設を聞いたところ、全体では「県営筑豊緑地運動広場・グラウンド」の利用が5割を超えています。

地区別にみると、「県営筑豊緑地運動広場・グラウンド」以外では、立岩、飯塚東、鯉田地区で「市民公園運動広場」の利用が多くなっており、穂波、筑穂、庄内、鯉田地区では同地区内に存在するグラウンドの利用が多くなっています。

主に利用する屋外運動施設(地区別)

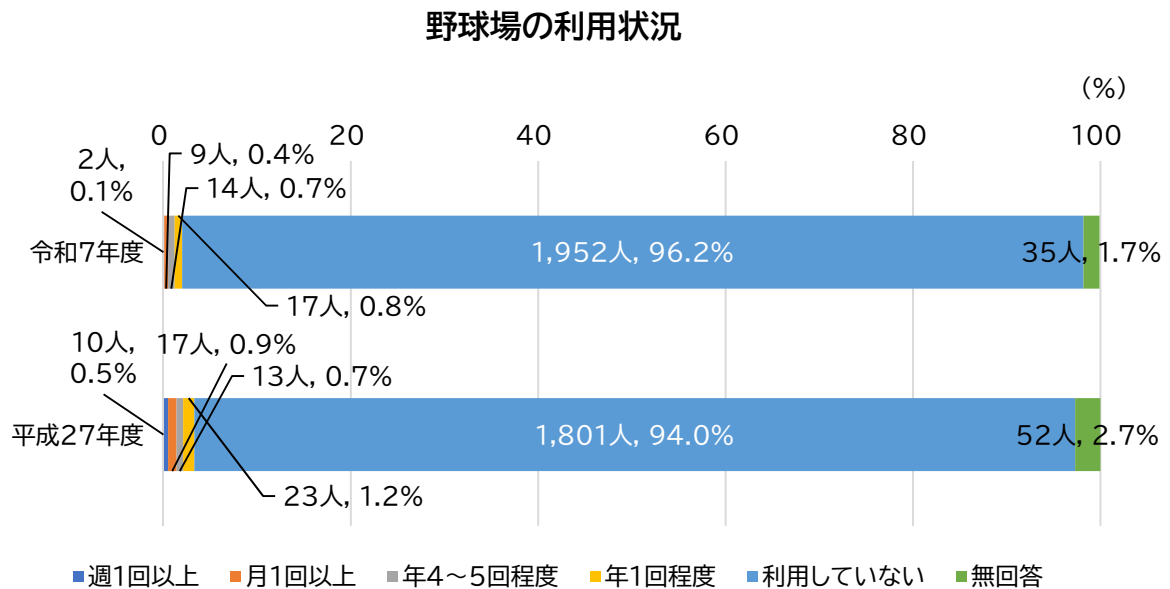
	上段:人、下段:%												総計
	飯塚片島	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	鯉田	
市民公園運動広場	6 30.0%	1 7.1%	10 27.0%	9 33.3%	2 10.0%	2 8.0%	5 19.2%	15 51.7%	2 6.7%	1 3.4%	1 4.8%	4 20.0%	58 19.5%
健康の森多目的広場	6 30.0%	2 14.3%	3 8.1%	2 7.4%	4 20.0%	15 60.0%	5 19.2%	7 24.1%	3 10.0%	5 17.2%	2 9.5%	3 15.0%	57 19.1%
穂波グラウンド(B&G)	3 15.0%	7 50.0%	3 8.1%	4 14.8%	3 15.0%	3 12.0%	4 15.4%	4 13.8%	17 56.7%	6 20.7%	2 9.5%	1 5.0%	57 19.1%
筑穂グラウンド	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	9 31.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 4.4%
筑穂多目的グラウンド	1 5.0%	0 0.0%	3 8.1%	2 7.4%	0 0.0%	2 8.0%	1 3.8%	0 0.0%	1 3.3%	9 31.0%	1 4.8%	0 0.0%	20 6.7%
庄内グラウンド	1 5.0%	0 0.0%	1 2.7%	2 7.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	4 19.0%	0 0.0%	10 3.4%
鯉田グラウンド	2 10.0%	0 0.0%	2 5.4%	0 0.0%	2 10.0%	1 4.0%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	13 65.0%	22 7.4%
穂波東グラウンド	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.7%
グラウンドゴルフ場	1 5.0%	2 14.3%	3 8.1%	4 14.8%	2 10.0%	2 8.0%	3 11.5%	1 3.4%	3 10.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	22 7.4%
椿運動広場	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	3 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.3%
県営筑豊緑地運動広場・グラウンド	12 60.0%	9 64.3%	22 59.5%	18 66.7%	12 60.0%	8 32.0%	17 65.4%	18 62.1%	7 23.3%	4 13.8%	14 66.7%	10 50.0%	151 50.7%
小中学校の運動場	3 15.0%	3 21.4%	9 24.3%	4 14.8%	1 5.0%	4 16.0%	7 26.9%	3 10.3%	3 10.0%	5 17.2%	3 14.3%	0 0.0%	45 15.1%
その他	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	2 10.0%	2 8.0%	1 3.8%	1 3.4%	2 6.7%	1 3.4%	1 4.8%	0 0.0%	13 4.4%
全体回答数	20	14	37	27	20	25	26	29	30	29	21	20	298

※複数回答であるため、合計が100%を超える場合があります。

■野球場の利用状況（単数回答）

利用状況の回答は、「利用していない」が1,952人（96.2%）と最も多く、次いで、「年1回1程度」が17人（0.8%）、「年4～5回程度」が14人（0.7%）、「月1回1以上」が9人（0.4%）、「週1回1以上」が2人（0.1%）となっています。「利用していない」人の割合が9割を超えていますが、利用する対象者や年齢が限られているためと思われます。

前回調査と比較すると、「利用していない」が94.0%から96.2%に増加、「年1回以上」が1.2%から0.8%と減少しています。



※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

■主に利用する野球場（複数回答）

野球場の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体では「筑穂野球場」が多く、次いで「颯田野球場」、「県営筑豊緑地野球場」が多くなっています。

地区別にみると、回答数が少ないものの、颯田、筑穂地区でそれぞれの地区内にある野球場の利用が多くなっています。

主に利用する野球場(地区別)

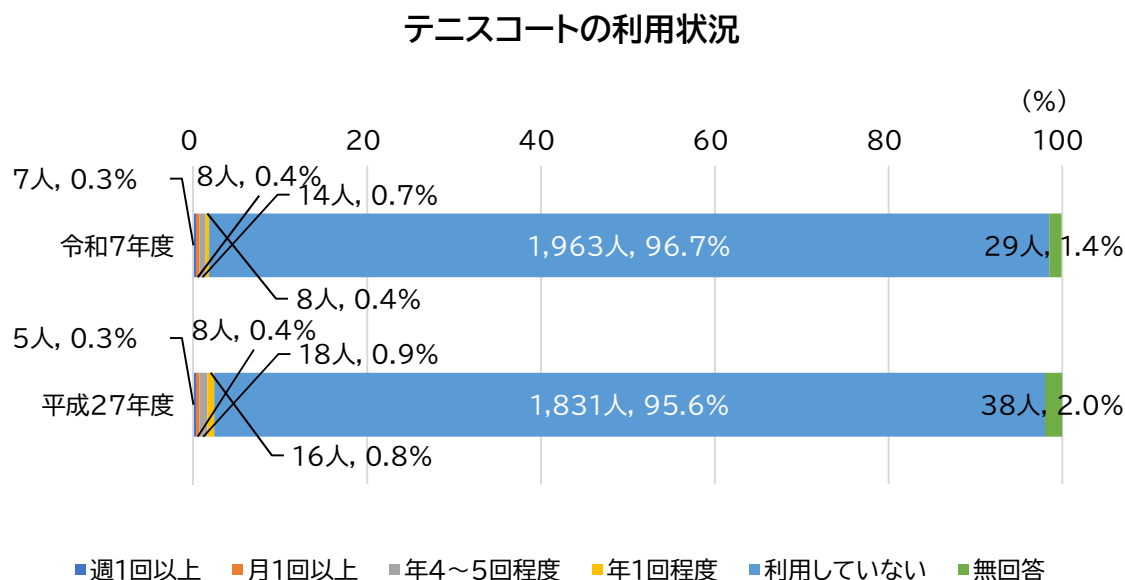
	飯塚片島	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	上段:人, 下段:%	総計
穂波野球場	1 16.7%	3 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	11 26.2%
筑穂野球場	0 0.0%	1 33.3%	1 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 33.3%
庄内野球場	2 33.3%	1 33.3%	1 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	8 19.0%
颯田野球場	3 50.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	4 100.0%	13 31.0%
県営筑豊緑地野球場	2 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	1 25.0%	13 31.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%
総計	6	3	1	2	4	2	2	3	0	12	3	4	42

※複数回答であるため、合計が100%を超える場合があります。

■テニスコートの利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が1,963人（96.7%）と最も多く、次いで、「年4～5回程度」が14人（0.7%）、「年1回程度」が8人（0.4%）、「月1回以上」が8人（0.4%）、「週1回以上」が7人（0.3%）となっています。「利用していない」人の割合が9割を超えていますが、利用する対象者や年齢が限られているためと思われます。

前回調査と比較すると、「利用していない」が95.6%から96.7%に増加、「年4～5回程度」が0.9%から0.7%と減少しています。



※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

■主に利用するテニスコート（複数回答）

テニスコートの利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体では「県営筑豊緑地テニスコート」が最も多く、次いで「市民公園テニスコート」となっています。

主に利用するテニスコート(地区別)

	飯塚片島	菟田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	鯉田	総計
市民公園テニスコート	1 25.0%	0 0.0%	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 100.0%	1 33.3%	2 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	14 37.8%
穂波テニスコート	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	2 40.0%	1 25.0%	1 33.3%	12 32.4%
鯉田テニスコート	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%
いいづかスポーツ・リゾートテニスコート	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 16.7%	2 40.0%	1 25.0%	0 0.0%	7 18.9%
県営筑豊緑地テニスコート	1 25.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 100.0%	1 100.0%	2 66.7%	1 50.0%	2 33.3%	4 80.0%	2 50.0%	2 66.7%	20 54.1%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
全体回答数	4	2	3	3	1	1	3	2	6	5	4	3	37

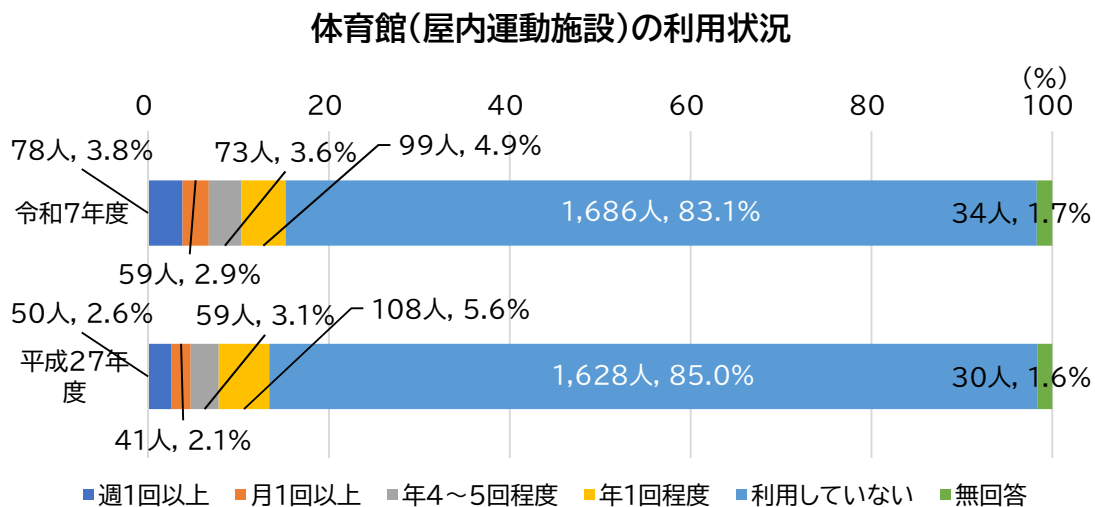
※複数回答であるため、合計が100%を超える場合があります。

■ 体育館（屋内運動施設）の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が1,686人（83.1%）と最も多く、次いで、「年1回程度」が99人（4.9%）、「年4～5回程度」が73人（3.6%）、「週1回以上」が78人（3.8%）、「月1回以上」が59人（2.9%）となっています。「利用していない」人の割合が8割を超えています。

前回調査と比較すると、「利用していない」が85.0%から83.1%に減少しており、他の施設が利用率減少にある中、利用率上昇に転じています。

新しく開館した「飯塚市総合体育館」が最も多く利用されており、新設の施設は利用状況に影響が出ていることがうかがえます。



■ 主に利用する体育館（屋内運動施設）（複数回答）

体育館（屋内運動施設）の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体では「飯塚市総合体育館」が最も多く、次いで「穂波体育館」が多くなっています。

地区別にみると、穂波、筑穂、庄内地区でそれぞれの地区内にある施設の利用が最も多くなっています。

主に利用する体育館(屋内運動施設)(地区別)

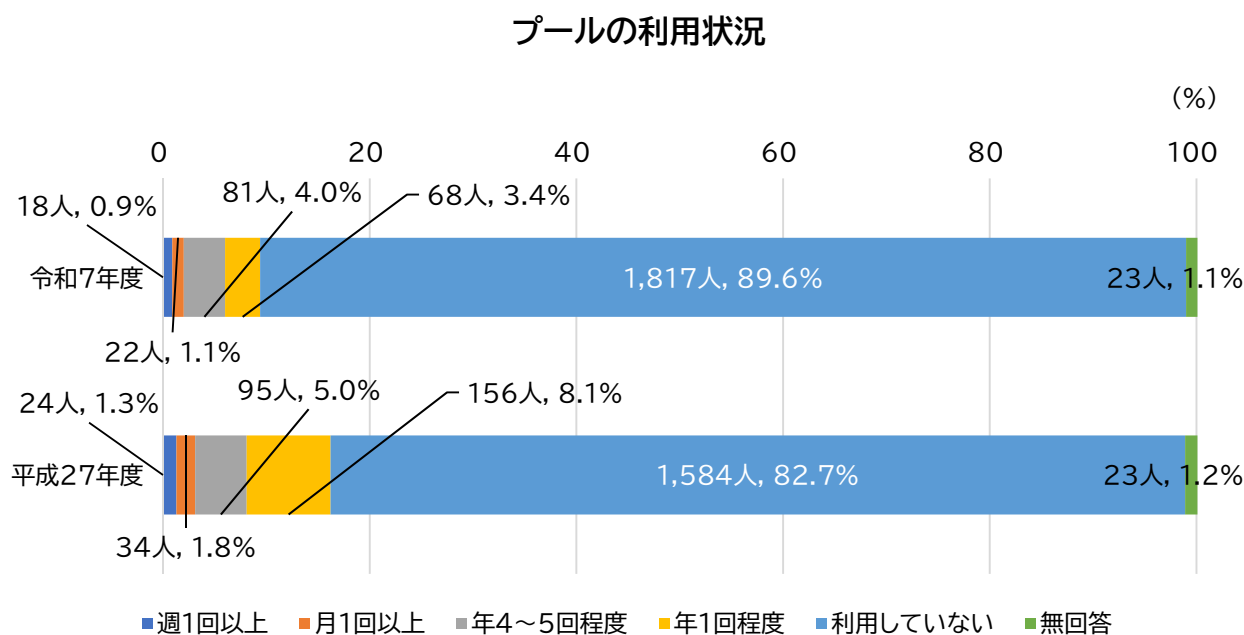
	飯塚片島	菟田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	菟田	上段:人	下段:%
飯塚市総合体育館	19	14	26	22	14	11	15	36	14	3	10	7	191	61.3%
穂波体育館	6	4	5	3	3	1	10	0	15	2	3	1	53	17.2%
穂波B&G体育館	0	3	3	2	1	1	6	2	5	2	1	0	26	8.4%
筑穂体育館	2	0	0	1	1	0	1	0	1	14	0	0	20	6.5%
庄内体育館	2	0	2	4	2	0	4	1	2	0	13	1	31	10.0%
飯塚市総合体育館弓道場	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	1.3%
健康の森公園多目的施設	3	1	4	2	4	6	2	2	3	2	4	1	34	11.0%
小中学校の体育館	6	3	3	5	2	2	6	4	2	5	3	2	43	13.9%
その他	3	0	1	0	0	1	3	0	0	1	0	2	17	5.3%
全体回答数	31	20	35	31	18	19	26	42	26	24	22	15	309	

※複数回答であるため、合計が100%を超える場合があります。

■ プールの利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が1,817人（89.6%）と最も多く、次いで、「年1回程度」が68人（3.4%）、「年4～5回程度」が81人（4.0%）、「月1回以上」が22人（1.1%）、「週1回以上」が18人（0.9%）となっています。「利用していない」人の割合が8割を超えています。

前回調査と比較すると、「利用していない」が82.7%から89.6%に増加、「年1回程度」が8.1%から3.4%と減少しています。



※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

■ 主に利用するプール（複数回答）

プールの利用者に主に利用している施設を聞いたところ、「健康の森公園市民プール」が最も多く、次いで「県営筑豊緑地プール」が多くなっています。

主に利用するプール(地区別)

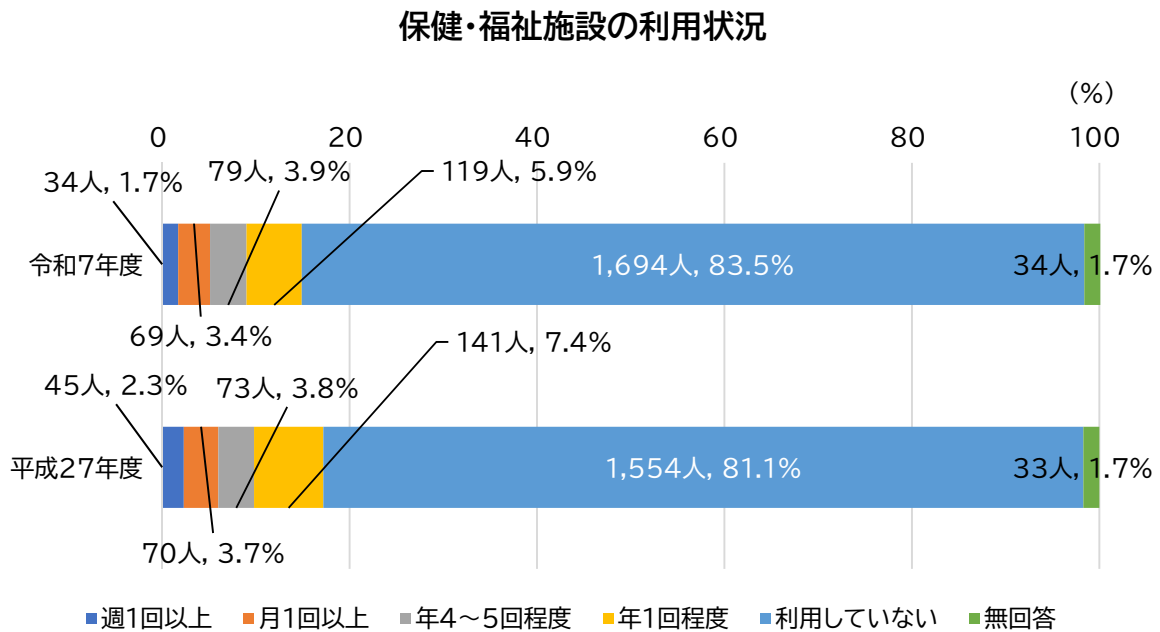
	飯塚片島	菟田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	額田	上段:人, 下段:%	総計
健康の森公園市民プール	12	8	14	7	14	13	16	15	12	8	10	10	139	
	75.0%	61.5%	77.8%	50.0%	87.5%	92.9%	76.2%	100.0%	63.2%	44.4%	71.4%	90.9%	73.5%	
穂波B&Gプール	1	0	1	1	0	0	0	0	3	1	0	0	7	
	6.3%	0.0%	5.6%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	5.6%	0.0%	0.0%	3.7%	
県営筑豊緑地プール	4	7	3	6	4	2	5	2	5	9	6	4	57	
	25.0%	53.8%	16.7%	42.9%	25.0%	14.3%	23.8%	13.3%	26.3%	50.0%	42.9%	36.4%	30.2%	
その他	0	1	1	2	0	0	3	0	3	1	1	0	12	
	0.0%	7.7%	5.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	15.8%	5.6%	7.1%	0.0%	6.3%	
全体回答数	16	13	18	14	16	14	21	15	19	18	14	11	189	

※複数回答であるため、合計が100%を超える場合があります。

■保健・福祉施設の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が1,694人（83.5%）と最も多く、次いで、「年1回程度」が119人（5.9%）、「年4～5回程度」が79人（3.9%）、「月1回以上」が69人（3.4%）、「週1回以上」が34人（1.7%）となっています。「利用していない」人の割合が8割を超えています。

前回調査と比較すると、「利用していない」が81.1%から83.5%に増加、「年1回程度」が7.4%から5.9%と減少しています。



※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

■主に利用する保健・福祉施設（複数回答）

保健・福祉施設の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体では「穂波福祉総合センター」が最も多く、次いで「庄内保健福祉総合センター」が多くなっています。

主に利用する保健・福祉施設（地区別）

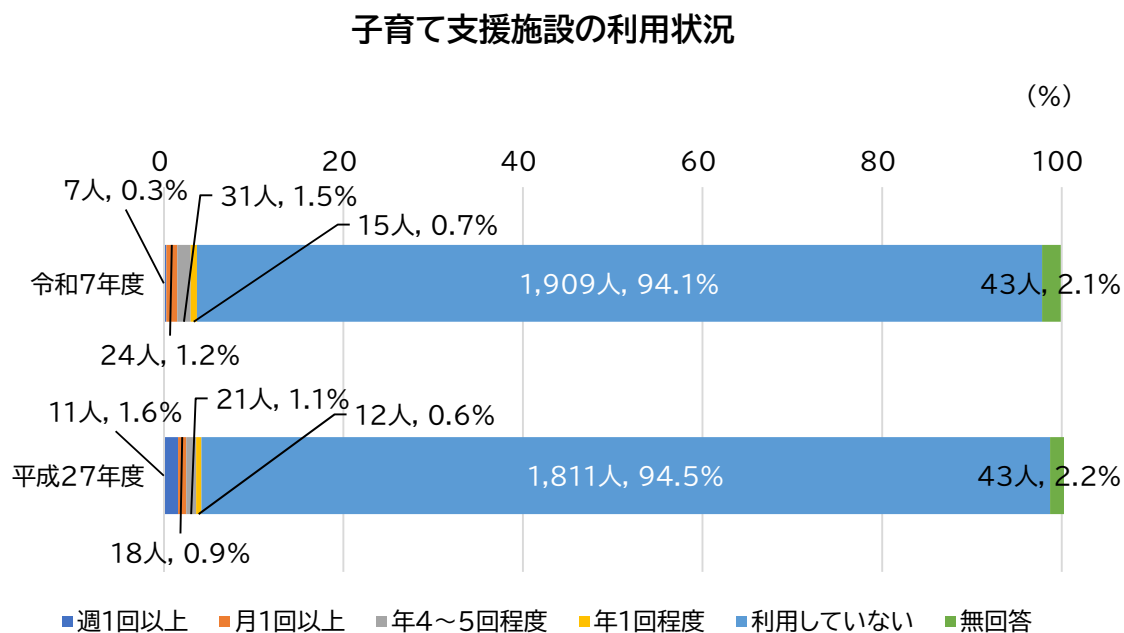
	飯塚片島	菟田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	鯉田	上段:人、下段:%	総計
穂波福祉総合センター	19 70.4%	14 82.4%	9 64.3%	11 42.3%	11 78.6%	7 46.7%	20 95.2%	9 45.0%	49 96.1%	13 30.2%	3 8.6%	2 11.1%	167 55.5%	
筑穂保健福祉総合センター	2 7.4%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	34 79.1%	1 2.9%	0 0.0%	39 13.0%	
庄内保健福祉総合センター	7 25.9%	2 11.8%	5 35.7%	20 76.9%	3 21.4%	0 0.0%	1 4.8%	10 50.0%	2 3.9%	1 2.3%	32 91.4%	5 27.8%	88 29.2%	
鯉田高齢者福祉センター	1 3.7%	1 5.9%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 72.2%	18 6.0%	
その他	1 3.7%	1 5.9%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%	1 4.8%	1 5.0%	1 2.0%	0 0.0%	2 5.7%	0 0.0%	12 4.0%	
全体回答数	27	17	14	26	14	15	21	20	51	43	35	18	301	

※複数回答であるため、合計が100%を超える場合があります。

■子育て支援施設の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が1,909人（94.1%）と最も多く、次いで、「年4～5回程度」が31人（1.5%）、「月1回以上」が24人（1.2%）、「年1回程度」が15人（0.7%）、「週1回以上」が7人（0.3%）となっています。「利用していない」人の割合は9割を超えていますが、利用する対象者や年齢が限られているためと思われます。

前回調査と比較すると、「利用していない」が94.5%から94.1%にやや減少、「年4～5回程度」が1.1%から1.5%と増加しており、利用率が向上しています。



※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

■主に利用する子育て支援施設（複数回答）

子育て支援施設の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体では「街なか子育てひろば」が最も多くなっています。

主に利用する子育て支援施設(地区別)

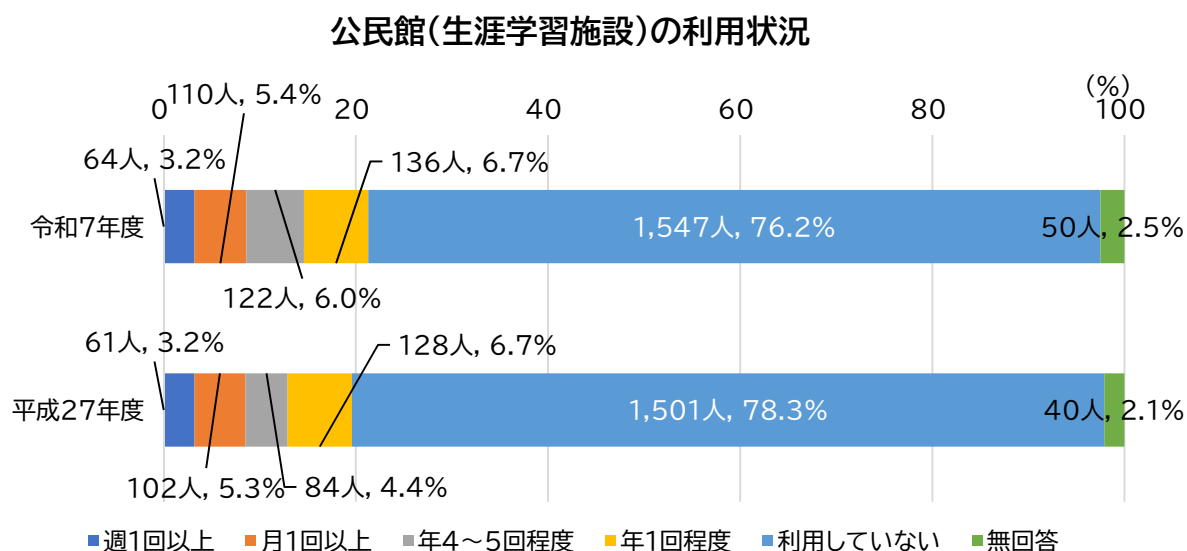
	飯塚片島	菟田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	瀬田	上段:人、下段:%
穂波子育て支援センター	1 12.5%	3 30.0%	1 11.1%	2 28.6%	1 25.0%	1 33.3%	2 28.6%	1 16.7%	7 58.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	20 26.0%
筑穂子育て支援センター	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 7.8%
庄内子育て支援センター	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	2 28.6%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	11 14.3%
瀬田子育て支援センター	1 12.5%	0 0.0%	2 22.2%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	8 10.4%
街なか子育てひろば	7 87.5%	10 100.0%	6 66.7%	5 71.4%	4 100.0%	2 66.7%	7 100.0%	2 33.3%	9 75.0%	4 66.7%	2 50.0%	1 100.0%	59 76.6%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
全体回答数	8	10	9	7	4	3	7	6	12	6	4	1	77

※複数回答であるため、合計が100%を超える場合があります。

■公民館（生涯学習施設）の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が1,547人（76.2%）と最も多く、次いで「年1回程度」が136人（6.7%）、「年4～5回程度」が122人（6.0%）、「月1回以上」が110人（5.4%）、「週1回以上」が64人（3.2%）となっています。「利用していない」人の割合が8割近くに及んでいます。

前回調査と比較すると、「利用していない」が78.3%から76.2%に減少、「年4～5回程度」が4.4%から6.0%と増加しており、利用率が向上しています。



■主に利用する公民館（生涯学習施設）（複数回答）

公民館（生涯学習施設）の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体としては「二瀬交流センター」が最も多く、次いで「立岩交流センター」が多くなっています。

なお、颯田交流センター別館については、改修工事に伴って令和6年4月～令和7年3月まで利用ができない状況であったため、利用者が少なくなっていると考えられます。

主に利用する公民館(生涯学習施設)(地区別)

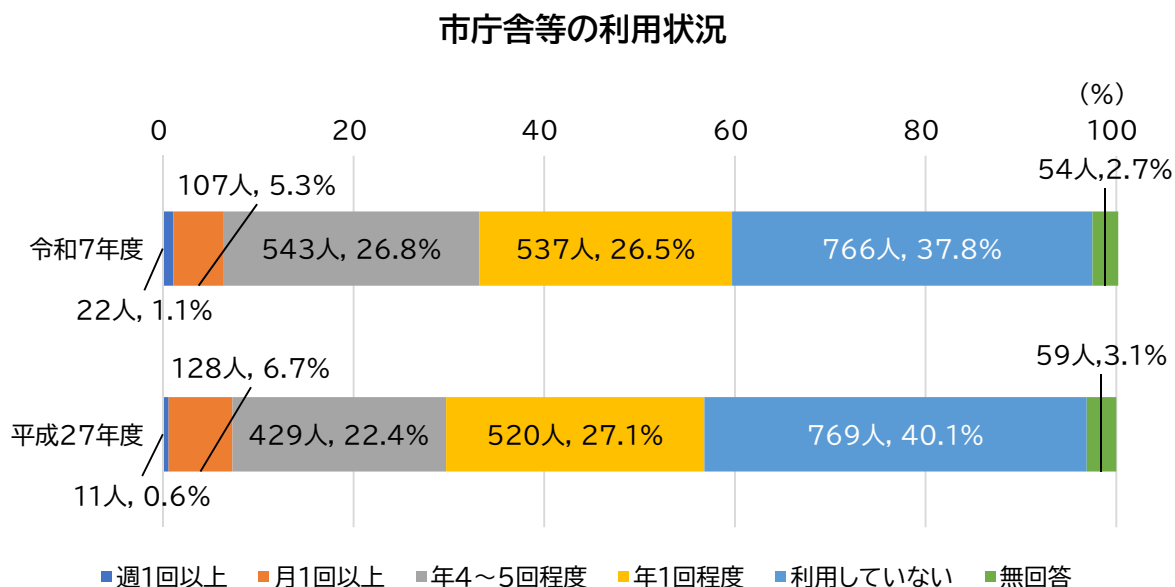
	上段:人、下段:%												総計
	飯塚片島	菟田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	颯田	総計
中央公民館(コミュニティセンター内)	16 29.6%	0 0.0%	6 16.7%	4 10.0%	4 12.9%	1 2.9%	4 12.5%	8 17.0%	3 9.7%	2 5.4%	2 8.7%	2 6.1%	52 12.0%
飯塚片島交流センター	39 72.2%	1 3.0%	0 0.0%	4 10.0%	2 6.5%	0 0.0%	1 3.1%	1 2.1%	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 11.6%
菟田交流センター	2 3.7%	26 78.8%	0 0.0%	3 7.5%	2 6.5%	0 0.0%	2 6.3%	0 0.0%	3 9.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	38 8.8%
立岩交流センター	5 9.3%	3 9.1%	27 75.0%	5 12.5%	3 9.7%	4 11.4%	3 9.4%	2 4.3%	2 6.5%	2 5.4%	4 17.4%	2 6.1%	62 14.4%
飯塚東交流センター	4 7.4%	1 3.0%	1 2.8%	21 52.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	2 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	30 6.9%
二瀬交流センター	10 18.5%	2 6.1%	2 5.6%	3 7.5%	26 83.9%	7 20.0%	7 21.9%	2 4.3%	2 6.5%	2 5.4%	1 4.3%	0 0.0%	64 14.8%
幸袋交流センター	1 1.9%	0 0.0%	1 2.8%	2 5.0%	1 3.2%	24 68.6%	0 0.0%	3 6.4%	1 3.2%	1 2.7%	0 0.0%	1 3.0%	35 8.1%
鎮西交流センター	2 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	1 3.2%	1 2.9%	16 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 4.9%
鯉田交流センター	1 1.9%	0 0.0%	3 8.3%	1 2.5%	1 3.2%	0 0.0%	1 3.1%	30 63.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	1 3.0%	40 9.3%
穂波交流センター	10 18.5%	2 6.1%	2 5.6%	2 5.0%	4 12.9%	2 5.7%	10 31.3%	0 0.0%	21 67.7%	5 13.5%	1 4.3%	2 6.1%	61 14.1%
筑穂交流センター	2 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	29 78.4%	1 4.3%	0 0.0%	32 7.4%
庄内交流センター	4 7.4%	2 6.1%	2 5.6%	6 15.0%	1 3.2%	0 0.0%	4 12.5%	1 2.1%	2 6.5%	0 0.0%	16 69.6%	1 3.0%	39 9.0%
颯田交流センター	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	24 72.7%	30 6.9%
庄内交流センター別館	2 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%	3 9.1%	13 3.0%
男女共同参画推進センター(サックス)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
颯田交流センター別館(旧サンシャインかいた)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	12 36.4%	14 3.2%
市民交流プラザ	2 3.7%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	8 1.9%
その他	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 10.0%	2 6.5%	1 2.9%	2 6.3%	4 8.5%	3 9.7%	3 8.1%	2 8.7%	1 3.0%	23 5.3%
全体回答数	54	33	36	40	31	35	32	47	31	37	23	33	432

※複数回答であるため、合計が100%を超える場合があります。

■市庁舎等の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が 766 人（37.8%）と最も多く、次いで「年 4～5 回程度」が 543 人（26.8%）、「年 1 回程度」が 537 人（26.5%）、「月 1 回以上」が 107 人（5.3%）、「週 1 回以上」が 22 人（1.1%）となっています。「年 1 回程度」までの利用率は 6 割程度です。

前回調査と比較すると、「利用していない」が 40.1%から 37.8%に減少、「年 4～5 回程度」が 22.4%から 26.8%と増加しています。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■主に利用する市庁舎等（複数回答）

市の庁舎の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、全体としては「市役所本庁舎」が最も多く、次いで「穂波支所」が多くなっています。

主に利用する市庁舎等(地区別)

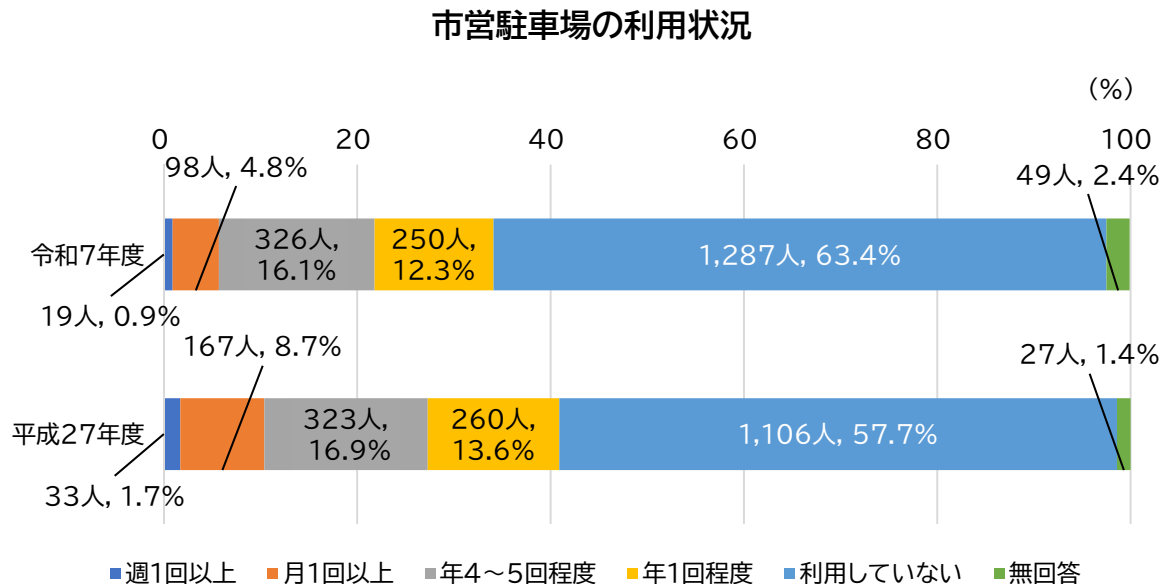
	上段:人, 下段:%												
	飯塚片島	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	鯉田	総計
市役所本庁舎	100 96.2%	79 81.4%	104 97.2%	106 89.8%	74 92.5%	90 92.8%	80 95.2%	110 93.2%	51 43.2%	41 37.3%	56 56.6%	35 45.5%	926 76.6%
穂波支所	21 20%	46 47%	8 7%	6 5%	6 8%	4 4%	13 15%	2 2%	101 86%	13 12%	5 5%	2 3%	227 19%
筑穂支所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	97 88.2%	1 1.0%	0 0.0%	99 8.2%
庄内支所	0 0.0%	1 1.0%	1 0.9%	19 16.1%	2 2.5%	1 1.0%	0 0.0%	2 1.7%	3 2.5%	1 0.9%	84 84.8%	0 0.0%	114 9.4%
鯉田支所	1 1.0%	1 1.0%	1 0.9%	0 0.0%	1 1.3%	8 8.2%	0 0.0%	7 5.9%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	65 84.4%	85 7.0%
二瀬出張所	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 8.8%	3 3.1%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 1.0%
幸袋出張所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 8.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 0.7%
鎮西出張所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%
鯉田出張所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	10 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	12 1.0%
その他	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%
全体回答数	104	97	107	118	80	97	84	118	118	110	99	77	1,209

※複数回答であるため、合計が 100%を超える場合があります。

■市営駐車場の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が1,287人（63.4%）と最も多く、次いで「年4～5回程度」が326人（16.1%）、「年1回程度」が250人（12.3%）、「月1回以上」が98人（4.8%）、「週1回以上」が19人（0.9%）となっています。

前回調査と比較すると、「利用していない」が57.7%から63.4%に増加、「年1回程度」が13.6%から12.3%と減少しています。



※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

■主に利用する市営駐車場（複数回答）

市営の駐車場の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、「飯塚文化会館（コスモスコモン）駐車場」が「飯塚立体駐車場」よりも多く利用されています。

イベント開催時には「飯塚文化会館（コスモスコモン）駐車場」を優先して利用する傾向が見受けられるため、「飯塚文化会館（コスモスコモン）駐車場」の利用率が高いと推察できます。

主に利用する市営駐車場(地区別)

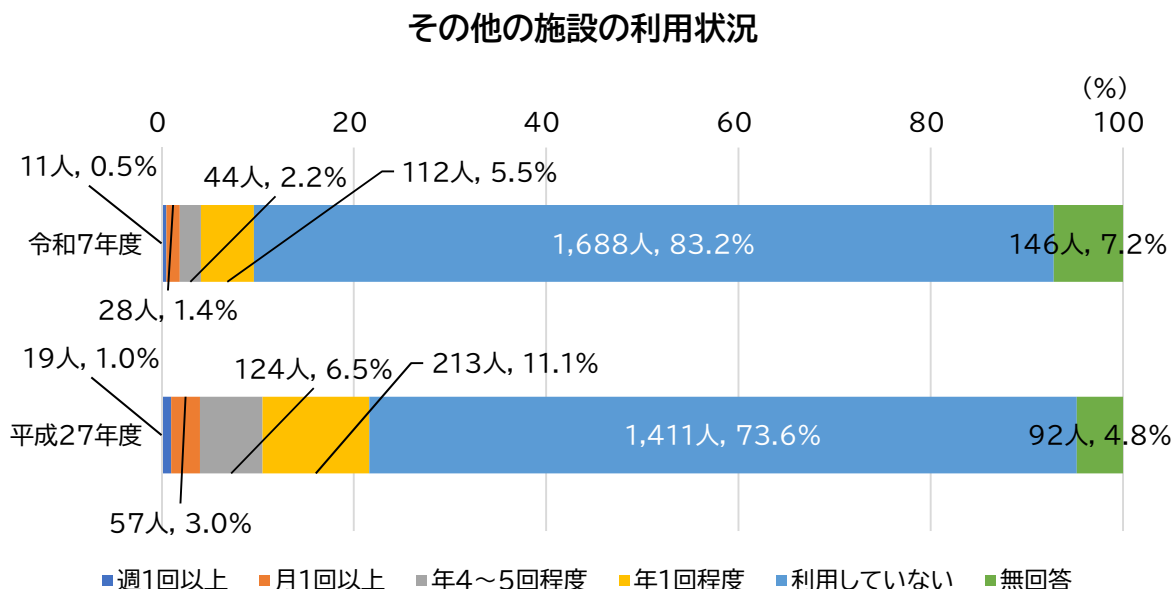
	飯塚片島	菟田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	頭田	上段:人 下段:%
飯塚立体駐車場	27 54.0%	28 52.8%	23 39.0%	35 53.8%	28 47.5%	35 56.5%	34 57.6%	35 46.7%	34 50.0%	26 44.1%	23 51.1%	18 46.2%	346 49.9%
飯塚文化会館(コスモスコモン)駐車場	29 58.0%	38 71.7%	38 64.4%	41 63.1%	35 59.3%	27 43.5%	33 55.9%	42 56.0%	46 67.6%	41 69.5%	23 51.1%	27 69.2%	420 60.6%
その他	1 2.0%	1 1.9%	3 5.1%	3 4.6%	3 5.1%	3 4.8%	3 5.1%	4 5.3%	4 5.9%	1 1.7%	5 11.1%	5 12.8%	36 5.2%
全体回答数	50	53	59	65	59	62	59	75	68	59	45	39	693

※複数回答であるため、合計が100%を超える場合があります。

■その他の施設の利用状況（単数回答）

利用状況の回答では、「利用していない」が1,688人（83.2%）と最も多く、次いで「年1回程度」が112人（5.5%）、「年4～5回程度」が44人（2.2%）、「月1回以上」が28人（1.4%）、「週1回以上」が11人（0.5%）となっています。

前回調査と比較すると、「利用していない」が73.6%から83.2%に増加、「年1回程度」が11.1%から5.5%と減少しています。



■主に利用するその他の施設（複数回答）

その他の施設の利用者に主に利用している施設を聞いたところ、「歴史資料館」が多くなっています。地区別にみると、筑穂地区では「筑穂ふれあい交流センター」の利用が多くなっています。

主に利用するその他の施設(地区別)

	上段:人、下段:%													総計
飯塚片島	0	0	1	2	0	0	0	1	2	19	1	0	0	26
菰田	0.0%	0.0%	6.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.5%	57.6%	8.3%	0.0%	13.3%	13.3%
立岩	3	3	2	2	1	0	0	3	1	7	3	0	25	25
飯塚東	14.3%	27.3%	12.5%	13.3%	12.5%	0.0%	0.0%	15.0%	5.3%	21.2%	25.0%	0.0%	12.8%	12.8%
二瀬	2	2	5	2	2	2	4	4	3	1	3	0	30	30
幸袋	9.5%	18.2%	31.3%	13.3%	25.0%	15.4%	30.8%	20.0%	15.8%	3.0%	25.0%	0.0%	15.4%	15.4%
鎮西	2	1	1	2	0	1	2	1	1	2	0	4	17	17
鯉田	9.5%	9.1%	6.3%	13.3%	0.0%	7.7%	15.4%	5.0%	5.3%	6.1%	0.0%	28.6%	8.7%	8.7%
穂波	8	5	3	5	2	4	4	9	6	3	5	5	59	59
筑穂	38.1%	45.5%	18.8%	33.3%	25.0%	30.8%	30.8%	45.0%	31.6%	9.1%	41.7%	35.7%	30.3%	30.3%
庄内	0	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1	2	11	11
頭田	0.0%	9.1%	6.3%	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	10.0%	5.3%	3.0%	8.3%	14.3%	5.6%	5.6%
総計	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	5
立岩人権啓発センター	9.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	2.6%	2.6%
穂波人権啓発センター	2	0	0	0	1	1	0	0	3	1	1	0	9	9
筑穂人権啓発センター	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	7.7%	0.0%	0.0%	15.8%	3.0%	8.3%	0.0%	4.6%	4.6%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	4
全体回答数	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%
その他	5	1	2	1	1	2	1	1	0	3	0	1	18	18
全体回答数	23.8%	9.1%	12.5%	6.7%	12.5%	15.4%	7.7%	5.0%	0.0%	9.1%	0.0%	7.1%	9.2%	9.2%
全体回答数	21	11	16	15	8	13	13	20	19	33	12	14	195	195

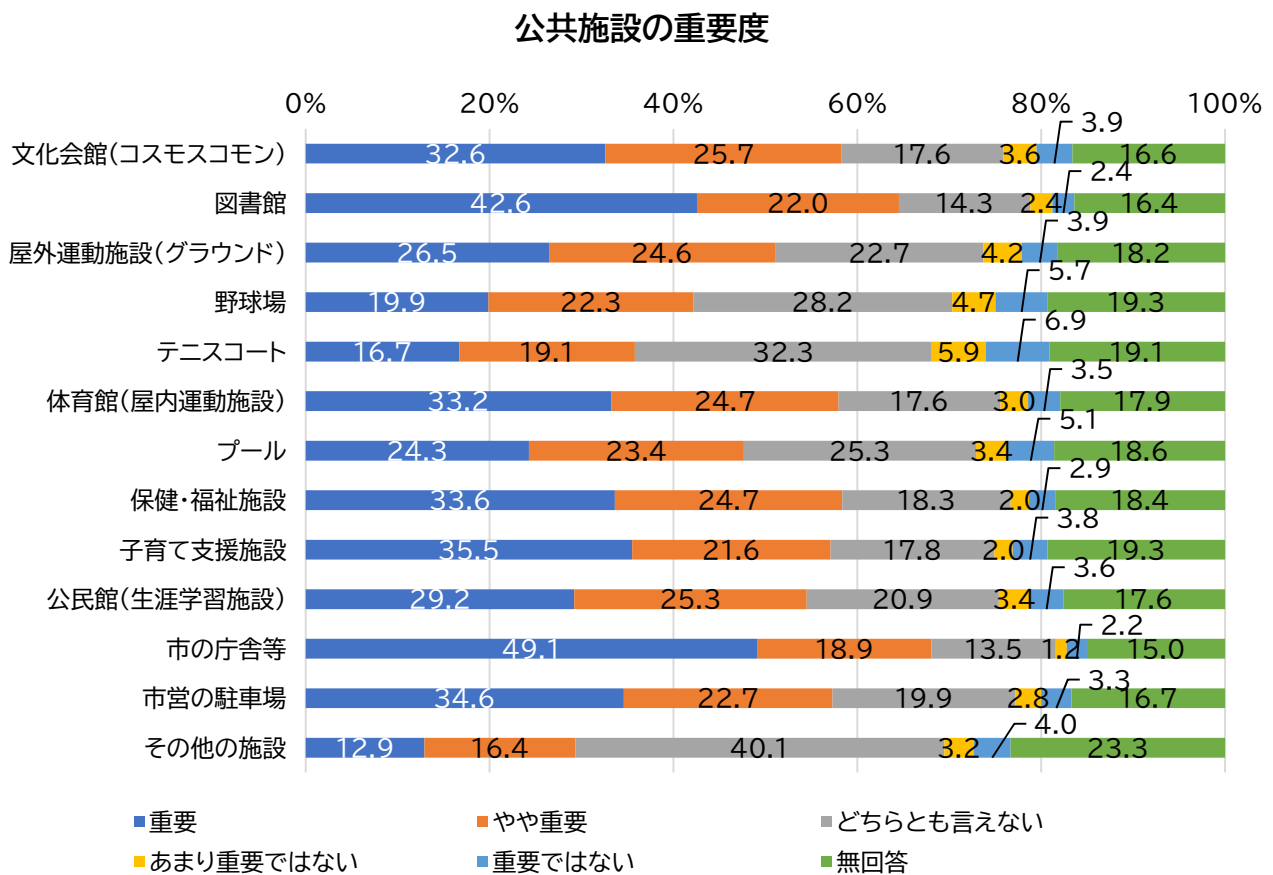
※複数回答であるため、合計が100%を超える場合があります。

(3) 公共施設等の重要度・満足度について

■ 公共施設等の重要度（単数回答）

公共施設等の重要度を聞いたところ、「市の庁舎等」が「重要」と「やや重要」を合わせた割合が 68.0%と最も多く、次いで「図書館」が「重要」と「やや重要」を合わせた割合が 64.6%となっています。

「重要ではない」と「あまり重要ではない」を合わせた割合が最も多いのは「テニスコート」（12.8%）、次いで「野球場」（10.4%）となっており、施設の利用状況で「利用していない」の割合が多い施設の重要度が低い結果となっています。

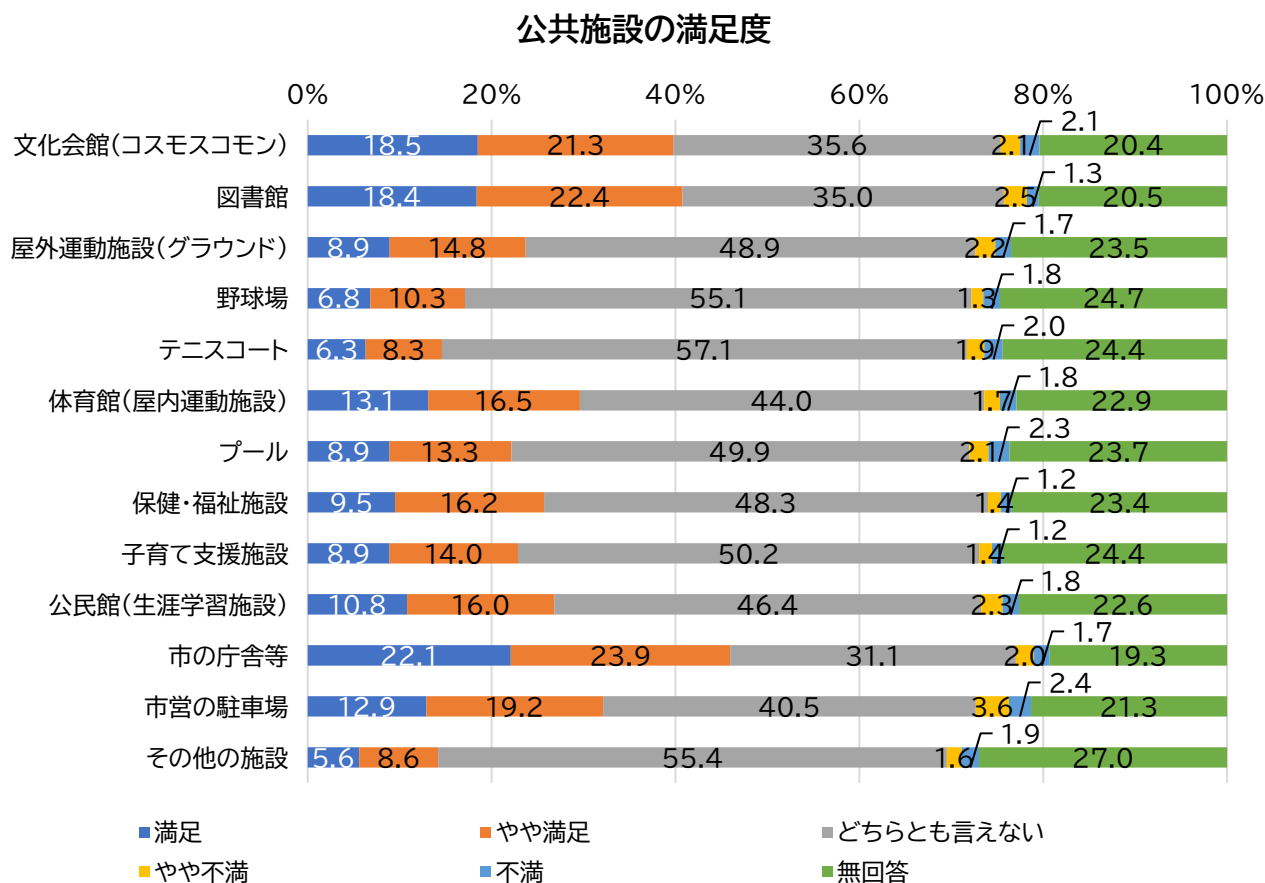


※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■公共施設等の満足度（単数回答）

公共施設等の満足度を聞いたところ、「市の庁舎等」が「満足」と「やや満足」を合わせた割合が 46.0%と最も多く、次いで「図書館」（40.8%）、「文化会館（コスモスコモン）」（39.8%）の順に高くなっています。

「不満」と「やや不満」を合わせた割合はすべての施設で 1 割以下となっています。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■公共施設等の重要度×満足度

公共施設等の重要度と満足度の平均評定値※を算出し、4つのグラフエリアに配置した結果、重点改善項目に3施設、重点維持項目に5施設、改善項目に5施設が当てはまりました。

重点改善項目となった「8. 保健・福祉施設」は、一部施設に大浴場の設備などを有しており、市民に多く利用される施設でありながら老朽化が進む施設が多く、需要に対して満足度が低い結果となったと推察されます。

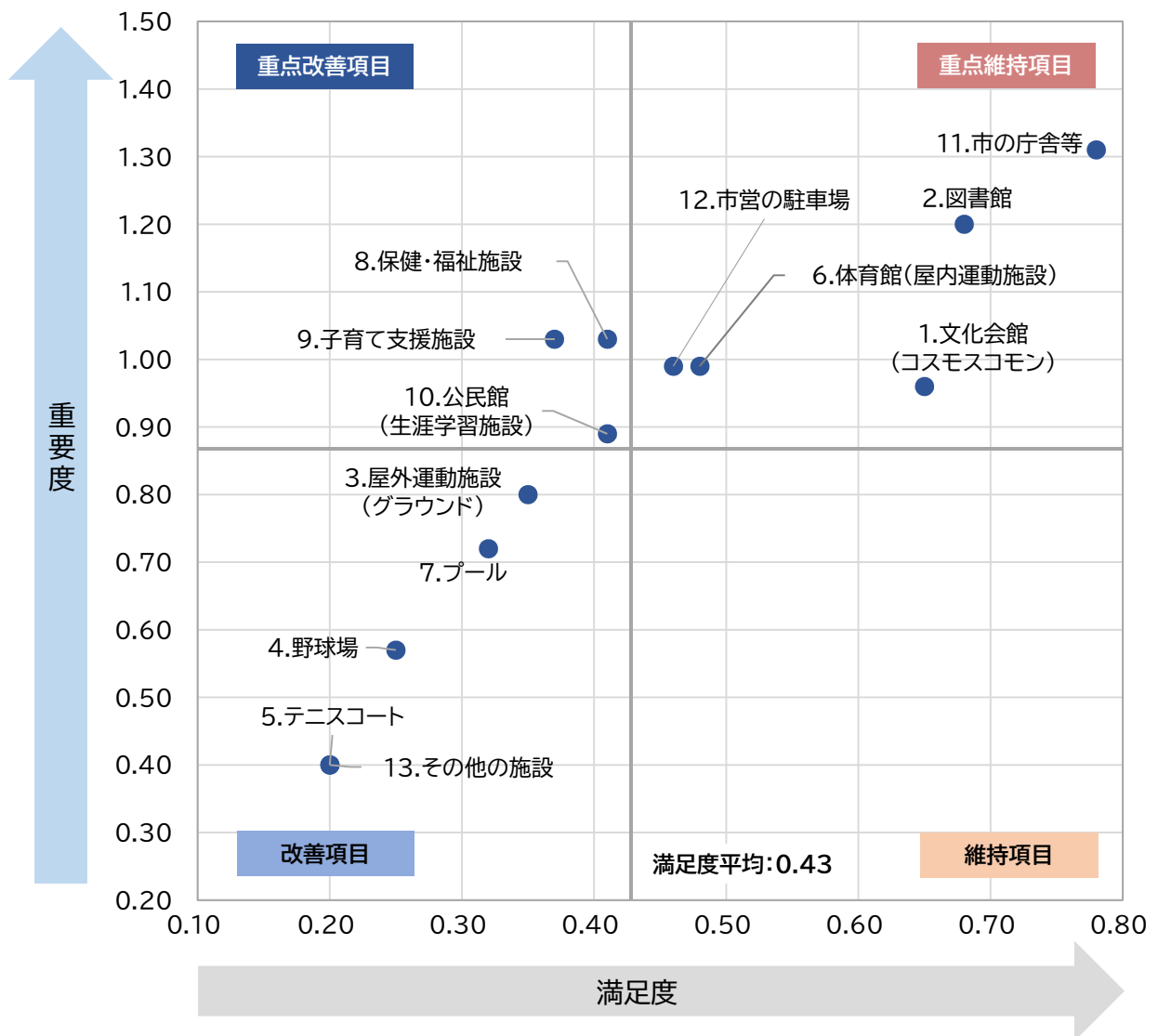
「9. 子育て支援施設」は「街なか子育てひろば」が平成28年の竣工から良好な状態が保たれており、高い評価が集まっていますが、昨今の少子化により子育て支援施設の重要度が高まっており、更なるサービスの向上が求められていることがうかがえます。

	グラフエリアの概要	該当施設
重点改善項目 (左上)	重要度が高く、満足度が低い施設 ＝優先的に改善すべき施設	8.保健・福祉施設 9.子育て支援施設 10.公民館(生涯学習施設)
重点維持項目 (右上)	重要度、満足度ともに高い施設 ＝品質を維持すべき施設	1.文化会館(コスモスコモン) 2.図書館 6.体育館(屋内運動施設) 11.市の庁舎等 12.市営の駐車場
改善項目 (左下)	満足度が低い、重要度も低い施設 ＝今後改善すべき施設	3.屋外運動施設(グラウンド) 4.野球場 5.テニスコート 7.プール 13.その他の施設
維持項目 (右下)	満足度が高く、重要度が低い施設 ＝改善の優先度が比較的に低い施設	なし

※平均評定値とは

(「重要」・「満足」の回答件数×2点) + (「やや重要」・「やや満足」の回答件数×1点) + (「どちらともいえない」の回答件数×0点) + (「あまり重要ではない」・「やや不満」の回答件数×-1点) + (「重要ではない」・「不満」の回答件数×-2点) ÷ (回答件数－無回答)として算出している。

公共施設等の重要度×満足度グラフ

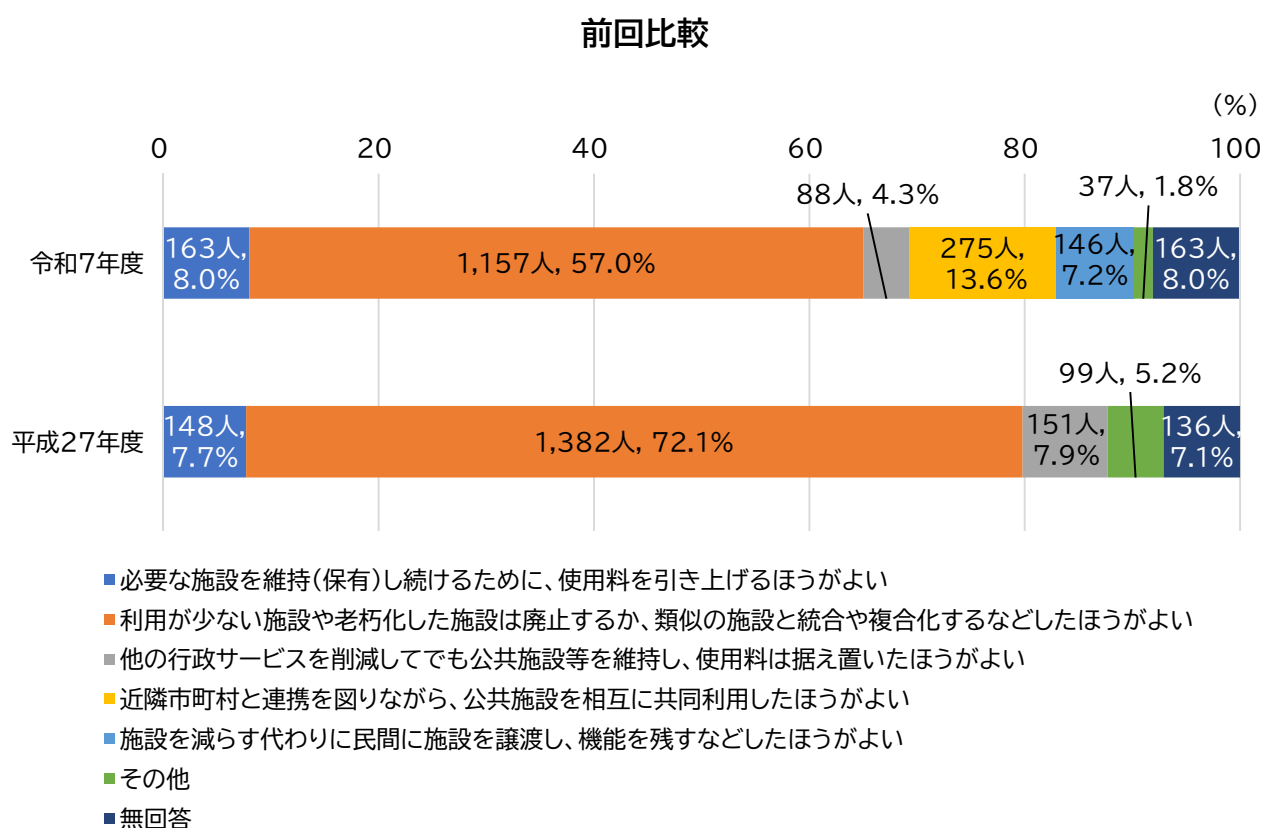


(4) 公共施設等の維持について

■ 公共施設等を維持し続けるために必要な取組（単数回答）

維持するために必要な取組は「利用が少ない施設や老朽化した施設の統廃合」が 1,157 人（57.0%）と最も多く、次いで「近隣自治体と連携を図りながら共同利用」が 275 人（13.6%）、「使用料を引き上げて施設を維持する」が 163 人（8.0%）となっています。

前回調査と比較すると、「利用が少ない施設や老朽化した施設の統廃合」が 72.1%から 57.0%に減少しており、令和 7 年度より新しく追加した「近隣自治体と連携を図りながら共同利用」の割合が多くなっています。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

地区別集計

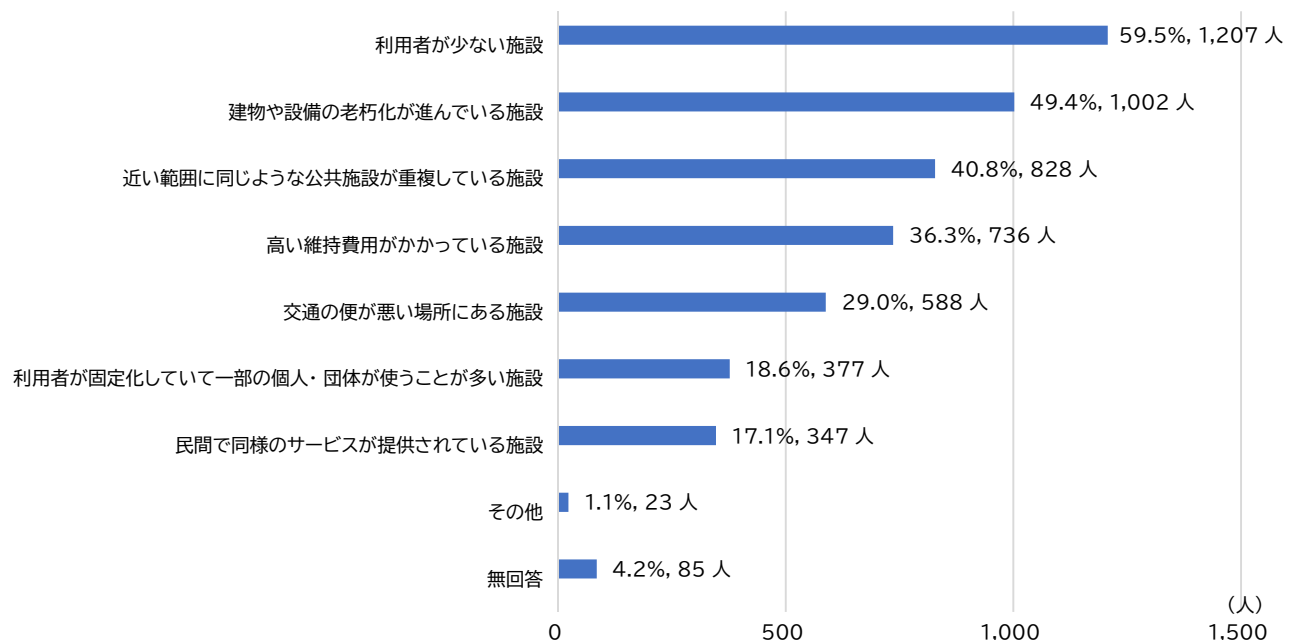
	上段：人、下段：%											
	飯塚片島	菰田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	鯉田
必要な施設を維持(保有)し続けるために、使用料を引き上げるほうがよい	15 9.8%	11 7.2%	18 11.0%	13 6.2%	15 9.7%	11 6.3%	13 8.3%	20 10.4%	12 6.7%	17 9.0%	13 8.1%	5 3.4%
利用が少ない施設や老朽化した施設は廃止するか、類似の施設と統合や複合化するなどしたほうがよい	88 57.5%	90 59.2%	90 55.2%	116 55.0%	91 58.7%	116 66.3%	96 61.1%	102 53.1%	106 59.6%	90 47.9%	93 58.1%	79 54.5%
他の行政サービスを削減してでも公共施設等を維持し、使用料は据え置いたほうがよい	7 4.6%	3 2.0%	4 2.5%	10 4.7%	6 3.9%	10 5.7%	8 5.1%	13 6.8%	8 4.5%	10 5.3%	3 1.9%	6 4.1%
近隣市町村と連携を図りながら、公共施設を相互に共同利用したほうがよい	22 14.4%	25 16.4%	19 11.7%	32 15.2%	22 14.2%	16 9.1%	18 11.5%	21 10.9%	20 11.2%	35 18.6%	21 13.1%	24 16.6%
施設を減らす代わりに民間に施設を譲渡し、機能を残すなどしたほうがよい	8 5.2%	9 5.9%	13 8.0%	11 5.2%	11 7.1%	12 6.9%	9 5.7%	15 7.8%	15 8.4%	21 11.2%	13 8.1%	9 6.2%
その他	3 2.0%	1 0.7%	6 3.7%	6 2.8%	2 1.3%	0 0.0%	3 1.9%	4 2.1%	5 2.8%	1 0.5%	4 2.5%	2 1.4%
無回答	10 6.5%	13 8.6%	13 8.0%	23 10.9%	8 5.2%	10 5.7%	10 6.4%	17 8.9%	12 6.7%	14 7.4%	13 8.1%	20 13.8%
全体回答数	153	152	163	211	155	175	157	192	178	188	160	145

※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

■重点的に見直していくべき公共施設（複数回答）

重点的に見直していくべき公共施設は「利用者が少ない施設」が 1,207 人（59.5%）と最も多く、次いで「建物や設備の老朽化が進んでいる施設」が 1,002 人（49.4%）、「近い範囲に同じような公共施設が重複している施設」が 828 人（40.8%）となっています。

重点的に見直していくべき施設



※令和 7 年度新規設問のため前回比較なし

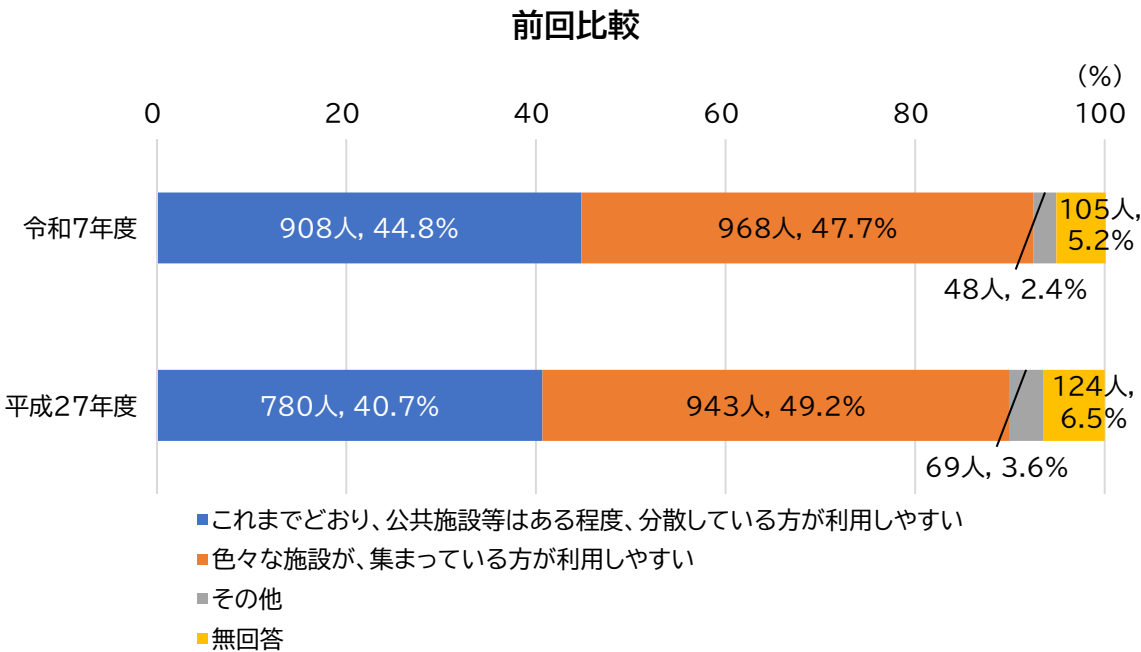
(5) 公共施設等の場所について

■ 公共施設等があるとよい場所（単数回答）

公共施設等があるとよい場所については、「色々な施設が集まっているほうが利用しやすい」の意見が 968 人（47.7%）、「ある程度分散している方が利用しやすい」の意見が 908 人（44.8%）と、ともに 4 割以上の回答となっており、意見が割れています。

前回調査と比較すると、「ある程度分散している方が利用しやすい」が 40.7%から 44.8%と増加しています。

年齢別集計では、「ある程度分散している方が利用しやすい」と回答した人は 10 歳代が 76.2%、20 歳代が 52.8%、30 歳代が 54.0%、40 歳代が 52.7%であり、これらの年代では「色々な施設が集まっているほうが利用しやすい」より高い割合となっています。一方で、「色々な施設が集まっているほうが利用しやすい」と回答した人は 50 歳代が 48.8%、60 歳代が 50.8%、70 歳代が 51.0%、80 歳代が 48.8%、90 歳代以上が 41.0%であり、これらの年代では「ある程度分散している方が利用しやすい」より高い割合となっています。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

地区別集計

	飯塚片島	菟田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	上段:人、下段:%	
	庄内	瀬田										
これまでどおり、公共施設等はある程度、分散している方が利用しやすい	74 48.4%	70 46.1%	70 42.9%	88 41.7%	64 41.3%	79 45.1%	64 40.8%	83 43.2%	88 49.4%	95 50.5%	73 45.6%	60 41.4%
色々な施設が、集まっている方が利用しやすい	71 46.4%	71 46.7%	81 49.7%	99 46.9%	83 53.5%	84 48.0%	85 54.1%	94 49.0%	77 43.3%	80 42.6%	72 45.0%	71 49.0%
その他	5 3.3%	2 1.3%	5 3.1%	7 3.3%	4 2.6%	2 1.1%	2 1.3%	4 2.1%	5 2.8%	7 3.7%	4 2.5%	1 0.7%
無回答	3 2.0%	9 5.9%	7 4.3%	17 8.1%	4 2.6%	10 5.7%	6 3.8%	11 5.7%	8 4.5%	6 3.2%	11 6.9%	13 9.0%
全体回答数	153	152	163	211	155	175	157	192	178	188	160	145

※複数回答であるため、合計が 100%を超える場合があります。

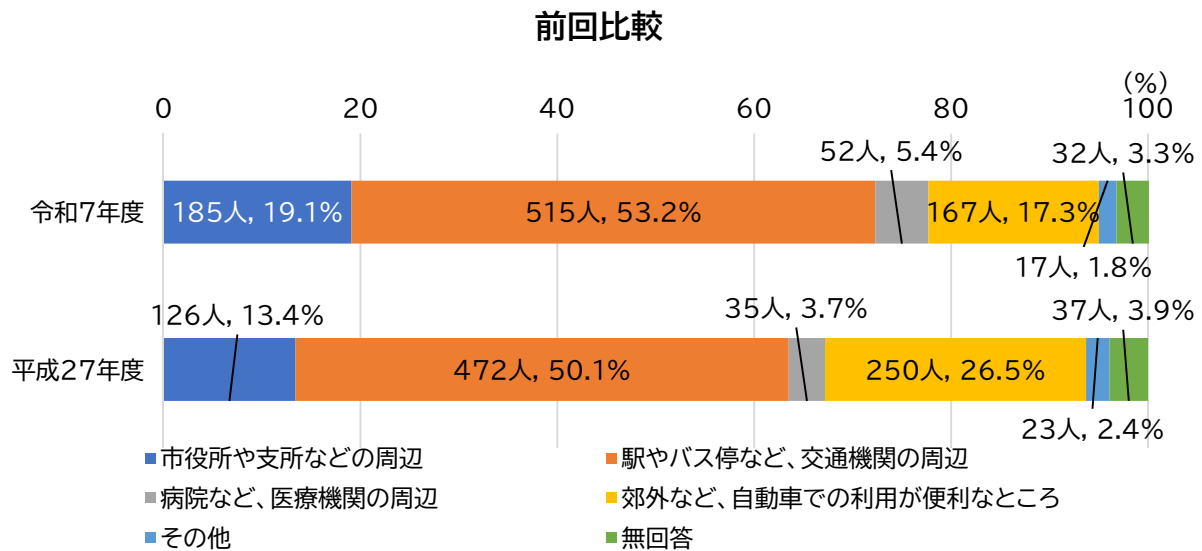
■公共施設等の集積について（単数回答）

「色々な施設が集まっているほうが利用しやすい」と回答した人に公共施設等の利用しやすい場所について聞いたところ、「駅やバス停など交通機関の周辺」が 515 人（53.2%）で最も多く、次いで「市役所や支所などの周辺」が 185 人（19.1%）、「郊外など、自動車での利用が便利なところ」が 167 人（17.3%）となっています。

前回調査と比較すると、「郊外など、自動車での利用が便利なところ」が 26.5%から 17.3%と減少しており、「市役所や支所などの周辺」が 13.4%から 19.1%に増加しています。

地区別集計をみると、筑穂、庄内、潁田地区以外の地区では「駅やバス停など交通機関の周辺」の回答が最も多く、5 割以上となっています。

年齢別集計では、「駅やバス停など交通機関の周辺」と回答した人が、20 歳代で 57.9%、80 歳代で 57.8%、90 歳代以上で 60.0%と、6 割近い水準となっています。特に 10 歳代はすべての回答者が「駅やバス停など交通機関の周辺」を選択しています。



※四捨五入のため、合計が 100%にならない場合があります。

地区別集計

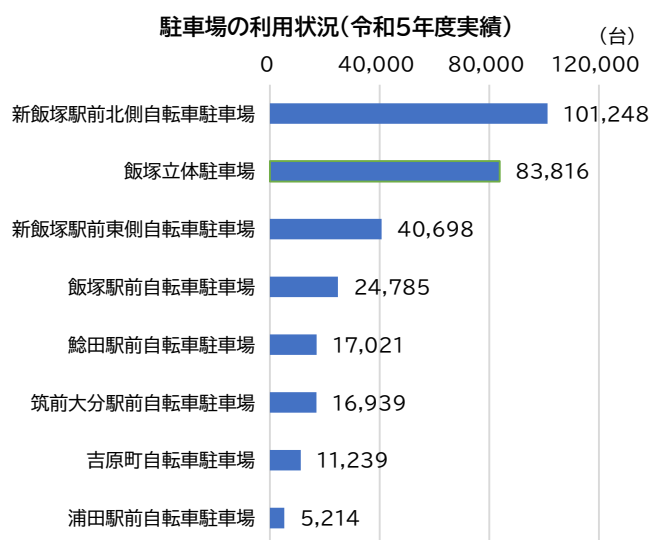
	上段:人, 下段:%											
	飯塚片島	菟田	立岩	飯塚東	二瀬	幸袋	鎮西	鯉田	穂波	筑穂	庄内	潁田
市役所や支所などの周辺	19 26.8%	15 21.1%	20 24.7%	14 14.1%	17 20.5%	13 15.5%	11 12.9%	13 13.8%	14 18.2%	21 26.3%	18 25.0%	10 14.1%
駅やバス停など、交通機関の周辺	38 53.5%	47 66.2%	47 58.0%	53 53.5%	45 54.2%	48 57.1%	43 50.6%	58 61.7%	42 54.5%	31 38.8%	28 38.9%	35 49.3%
病院など、医療機関の周辺	2 2.8%	0 0.0%	2 2.5%	5 5.1%	5 6.0%	5 6.0%	7 8.2%	4 4.3%	4 5.2%	7 8.8%	7 9.7%	4 5.6%
郊外など、自動車での利用が便利なところ	10 14.1%	5 7.0%	7 8.6%	22 22.2%	15 18.1%	12 14.3%	22 25.9%	13 13.8%	13 16.9%	16 20.0%	14 19.4%	18 25.4%
その他	1 1.4%	2 2.8%	3 3.7%	3 3.0%	1 1.2%	1 1.2%	0 0.0%	1 1.1%	2 2.6%	2 2.5%	1 1.4%	0 0.0%
無回答	1 1.4%	2 2.8%	2 2.5%	2 2.0%	0 0.0%	5 6.0%	2 2.4%	5 5.3%	2 2.6%	3 3.8%	4 5.6%	4 5.6%
全体回答数	71	71	81	99	83	84	85	94	77	80	72	71

※複数回答であるため、合計が 100%を超える場合があります。

4.施設の運営状況

(1) 駐車場

駐車場の利用状況をみると、新飯塚駅前北側自転車駐車が約 10 万台、飯塚立体駐車が約 8 万 4,000 台の利用があります。一方、利用の最も少ない浦田駅前自転車駐車の利用は約 5,000 台となっています。

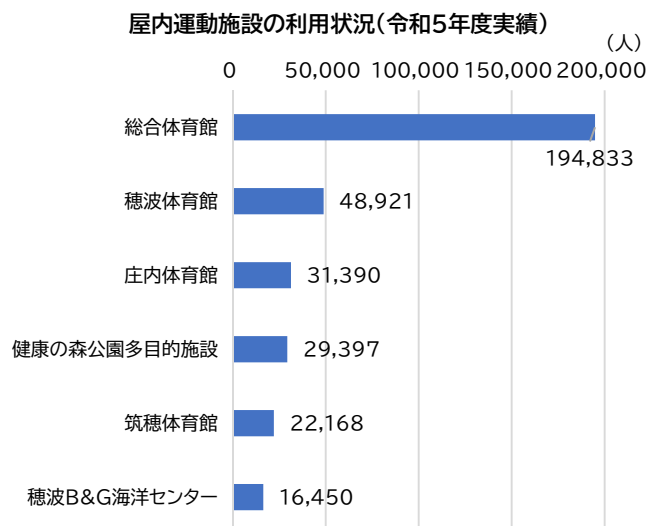


(2) スポーツ・レクリエーション系施設

■屋内運動施設

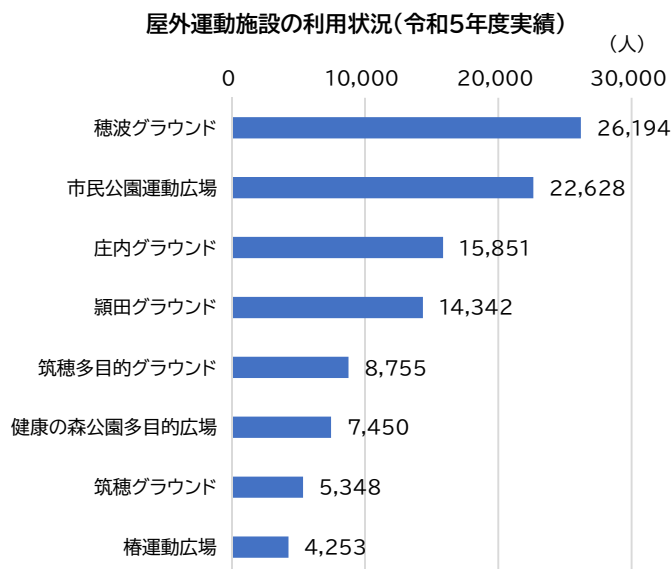
屋内運動施設の利用状況をみると、総合体育館の利用が約 19 万 5,000 人で最も多くなっています。総合体育館は、第 1 体育館、第 2 体育館、鯉田体育館等を統合して設置し、令和 5 年度から運営しています。

一方で、穂波 B&G 海洋センターの利用が約 1 万 6,000 人と少なくなっています。



■屋外運動施設

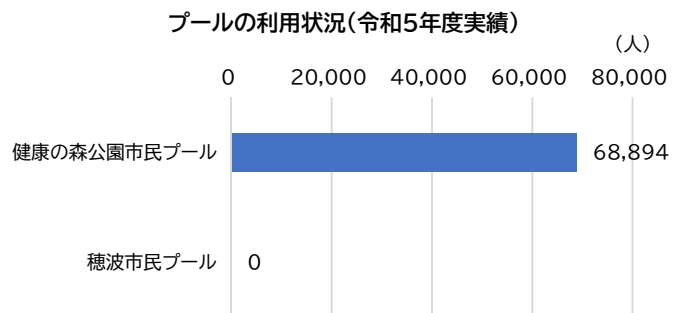
屋外運動施設の利用状況をみると、穂波グラウンド、市民公園運動広場の利用が年間 2 万人を超えて多くなっています。一方で、筑穂グラウンド、椿運動広場の利用者数が約 5,000 人程度と少なくなっています。



■プール

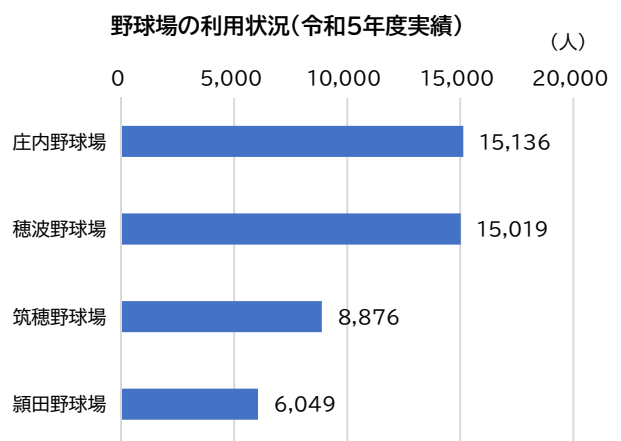
プールの利用状況をみると、健康の森公園市民プールは、温水プールで年間を通じて解放していることから利用が多く、利用者数が年間約7万人となっています。

なお、穂波市民プールは令和2年度より、令和4年度を除き、一般利用の休止を継続しています。



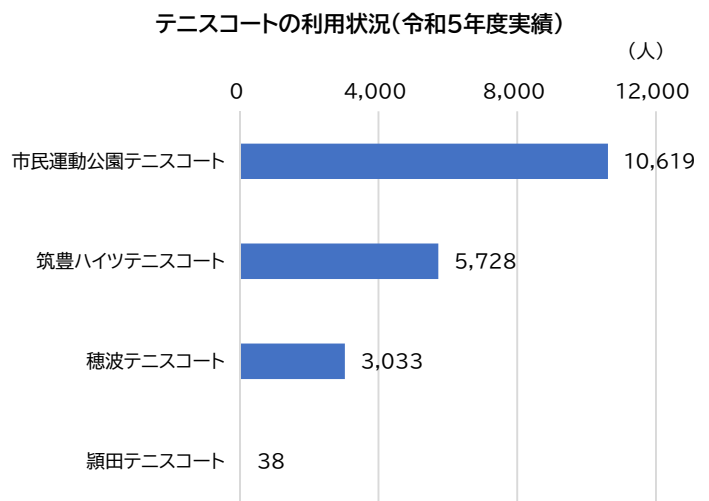
■野球場

野球場の利用状況をみると、庄内野球場と穂波野球場の利用が多くなっています。



■テニスコート

テニスコートの利用状況をみると、市民運動公園テニスコートの利用が多くなっています。



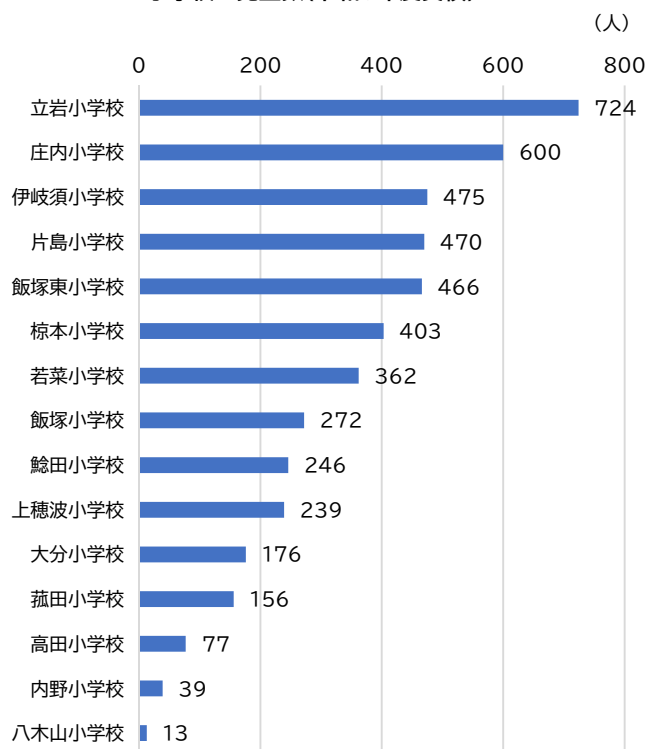
(3) 学校施設

■ 小学校

小学校の児童数をみると、立岩小学校が 724 人で最も多く、1 学年が平均 120 人、4 クラス程度と、大規模校となっています。

一方で、内野小学校と八木山小学校は、児童数 50 人未満の小規模校となっています。

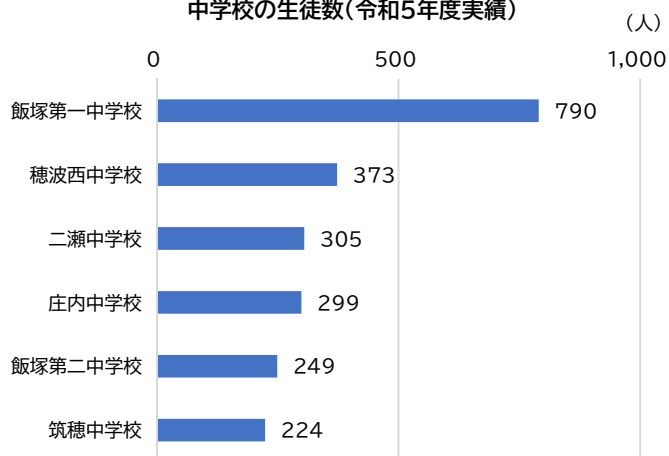
小学校の児童数(令和5年度実績)



■ 中学校

中学校の生徒数をみると、飯塚第一中学校の生徒数が 790 人と突出して多く、1 学年あたり平均 260 人で、クラス数等も多くなっています。

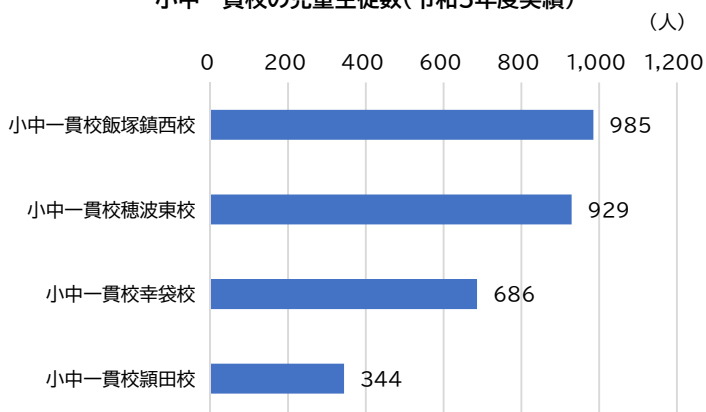
中学校の生徒数(令和5年度実績)



■ 小中一貫校

小学校と中学校が一体となった小中一貫校は、飯塚市内に 4 校あり、小学校 1 年生相当から中学校 3 年生相当までの 9 学年が在籍しています。そのうち、小中一貫校飯塚鎮西校の児童生徒数が最も多くなっています。

小中一貫校の児童生徒数(令和5年度実績)



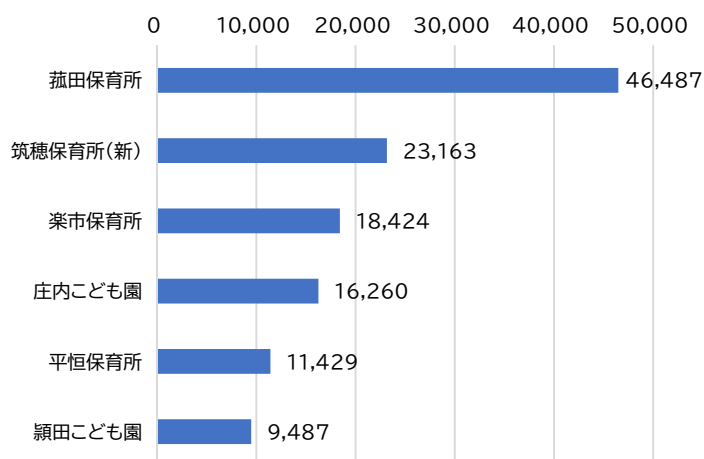
(4)子育て支援施設

■保育所・こども園

保育所・こども園の利用状況をみると、菰田保育所の利用がもっとも多く、颯田こども園の利用がもっとも少ないです。

なお、楽市保育所及び平恒保育所は令和5年度をもって廃止し、穂波東保育所に統合しています。

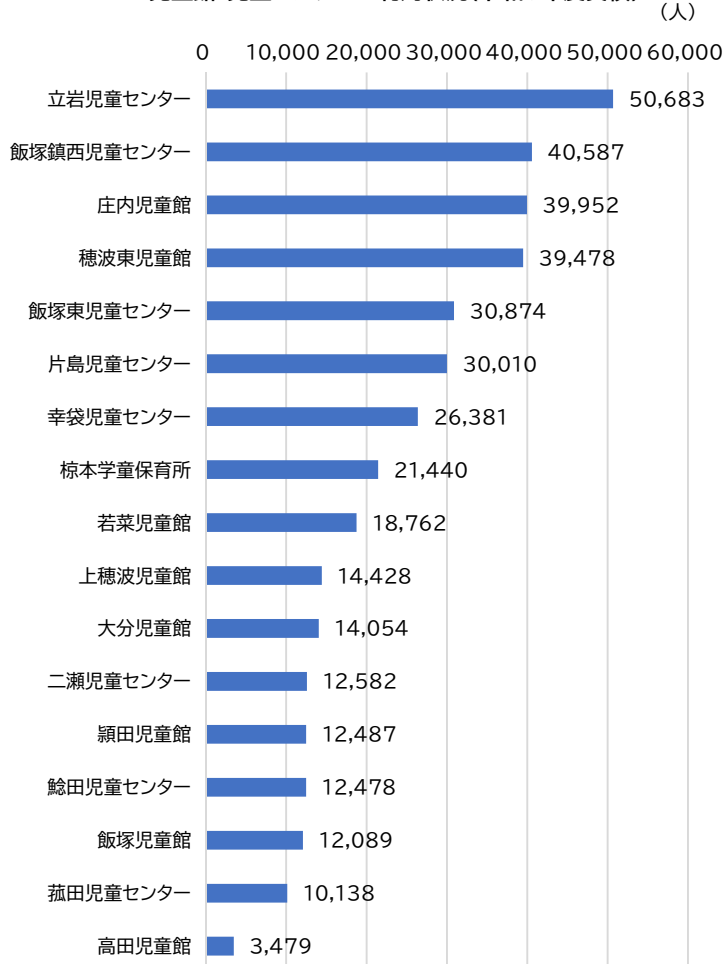
保育所・こども園の利用状況(令和5年度実績)



■児童館・児童センター

児童館・児童センターの利用状況をみると、立岩児童センターの利用者がもっとも多く、高田児童館の利用がもっとも少ないです。

児童館・児童センターの利用状況(令和5年度実績)



■子育て支援施設

子育て支援施設の利用状況をみると、街なか子育てひろばの利用者がもっとも多く、筑穂子育て支援センターの利用者が少なくなっています。

街なか子育てひろばは、子育て支援のために平成 28 年に設置された施設で、広域から利用されています。

子育て支援施設の利用状況(令和5年度実績)



(5) 市民・文化・社会教育系施設

■文化会館（飯塚コスモスコモン）

文化会館（飯塚コスモスコモン）の利用者数は年間約 18 万人となっています。

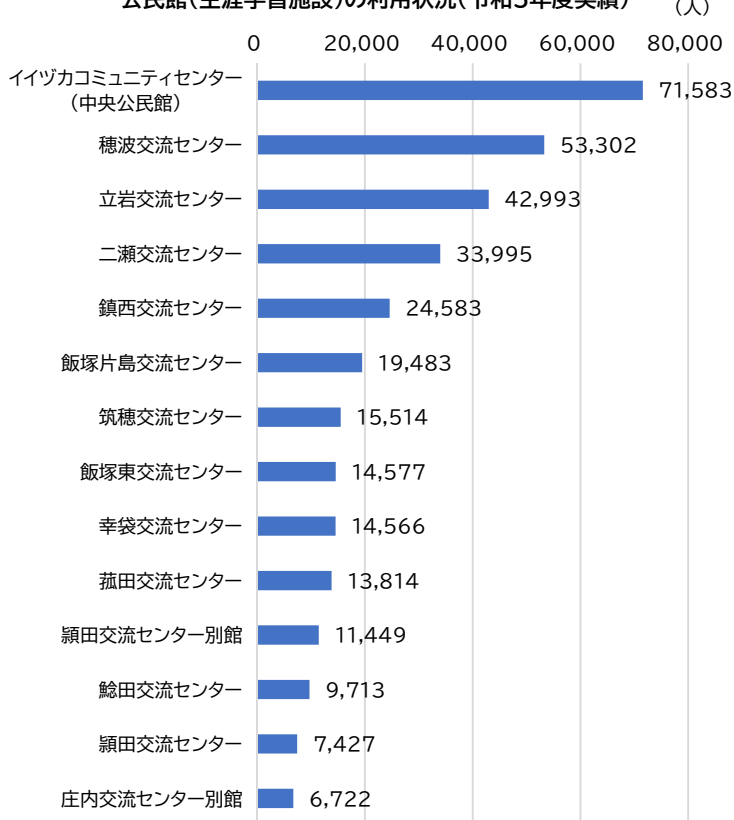
文化会館(飯塚コスモスコモン)の利用状況
(令和5年度実績)



■公民館（生涯学習施設）

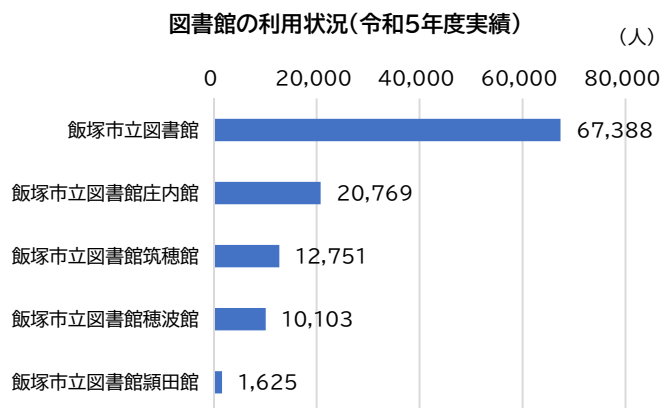
公民館の利用状況をみると、イイツカコミュニティセンター（中央公民館）が多く、庄内交流センター別館が少なくなっています。

公民館(生涯学習施設)の利用状況(令和5年度実績)



■図書館

図書館の利用状況をみると、飯塚市立図書館が最も多く、規模の小さい飯塚市立図書館頼田館が少なくなっています。



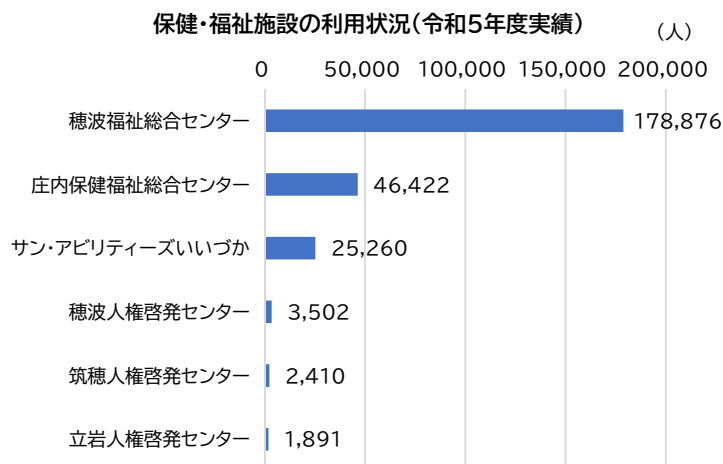
■庄内生活体験学校

庄内生活体験学校は児童等が宿泊し、自炊や農耕体験等様々な生活体験活動を通じて、子どもの自立(律)などを図ることを目的として設置しており、利用人数は年間 2,561 人となっています。



(6)保健・福祉施設

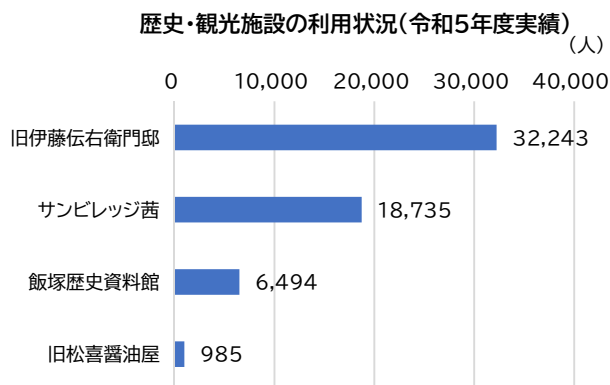
保健・福祉施設の利用状況をみると、穂波福祉総合センターの利用が約 18 万人と、特に多くなっています。



(7)産業系施設

■歴史・観光施設

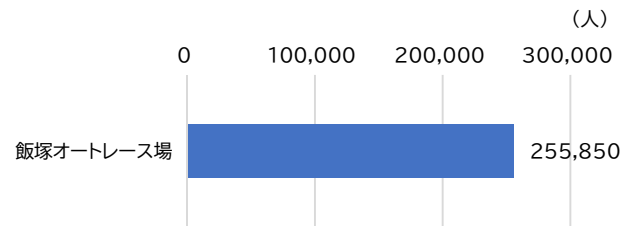
歴史・観光施設の利用状況をみると、旧伊藤伝右衛門邸の利用が多くなっています。



■飯塚オートレース場

飯塚オートレース場の利用状況をみると、年間約 26 万人程度が利用しています。

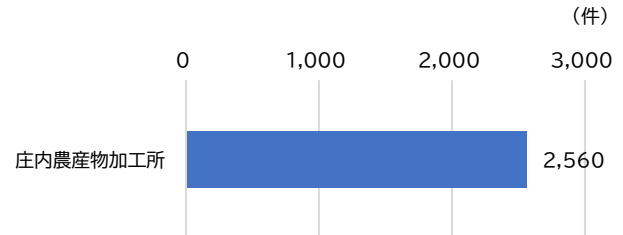
飯塚オートレース場の利用状況(令和5年度実績)



■庄内農産物加工所

庄内農産物加工所の利用状況をみると、年間 2,560 件の利用があります。

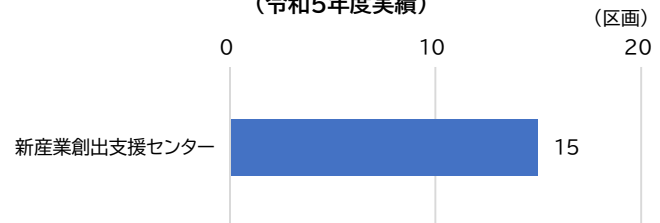
庄内農産物加工所の利用状況(令和5年度実績)



■新産業創出支援センター

新産業創出支援センター(e-ZUKA トライバレーセンター)は、ベンチャー支援等を目的としたインキュベーション施設であり、15 区画が利用されています。

新産業創出支援センターの利用状況
(令和5年度実績)

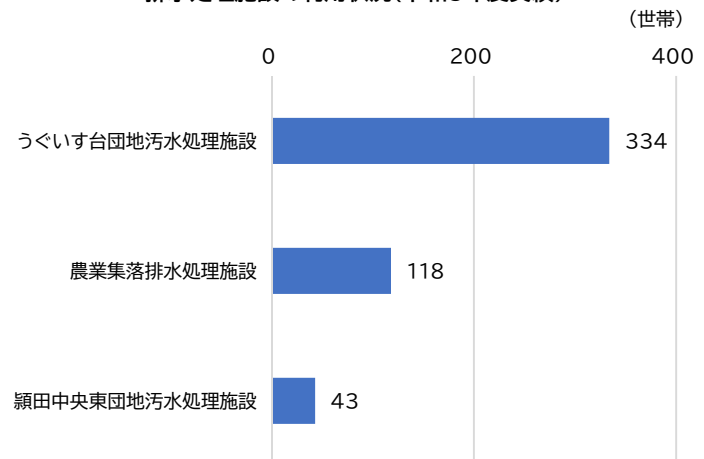


(8)環境施設

■排水処理施設

排水処理施設の受益世帯をみると、うぐいす台団地污水处理施設が、334 世帯と多くなっています。

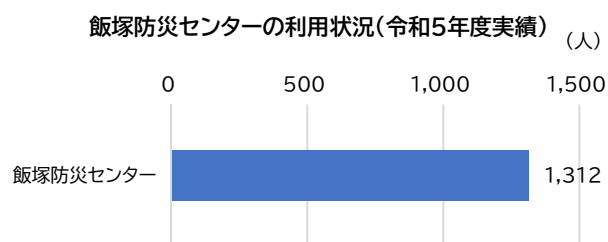
排水処理施設の利用状況(令和5年度実績)



(9) その他

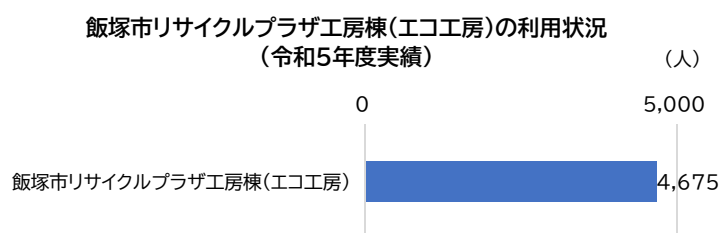
■飯塚防災センター

飯塚防災センターは、防災意識の啓発を目的として設置しており、利用者数は年間 1,312 人となっています。



■飯塚市リサイクルプラザ工房棟(エコ工房)

飯塚市リサイクルプラザ工房棟(エコ工房)は、環境保全に関する情報提供及び、体験・学習の場として設置しており、利用者数は年間 4,675 人となっています。



■斎場

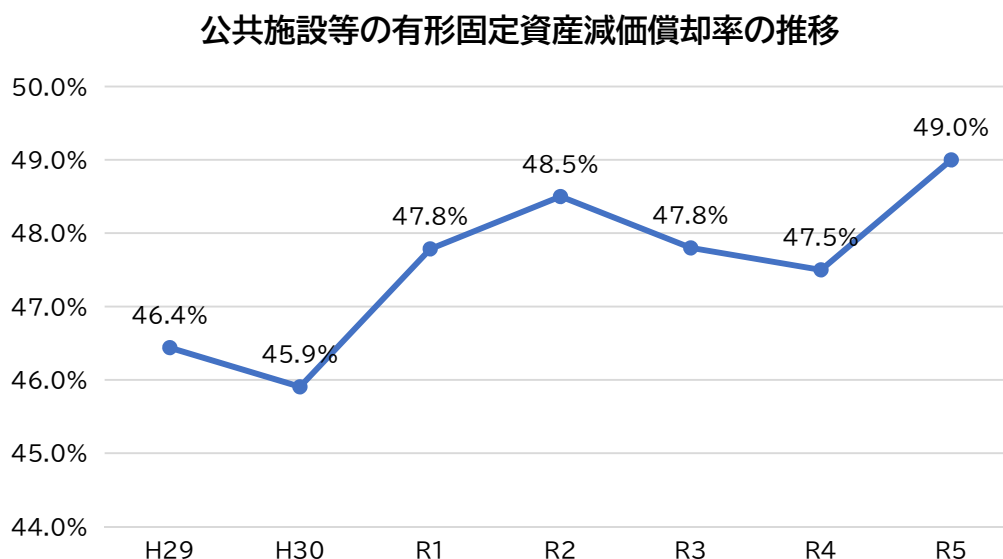
斎場の利用状況は年間 1,780 件となっています。



5.公共施設等の老朽度調査

(1)有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、各公共施設等の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したかを把握するための指標で、「減価償却累計額÷取得価額」で算出します。この比率が高い場合、市全体として施設などが老朽化していることを表します。市全体の有形固定資産減価償却率は、令和5年度に49.0%で概ね上昇傾向にあり、前年度からは1.5ポイント上昇しています。



(2)老朽度調査

建物を長期間にわたって安全に良好な状態で使用していくためには、劣化や損傷の進行具合を把握し、適切に保全していく必要があります。

第2次基本方針策定から10年が経過したことから、改めて施設を抽出し劣化診断を実施しました。

①調査対象施設

建物の劣化状況の調査は、以下の公共施設を対象としました。

調査時点	調査対象施設
前々回(平成27年度)	学校施設を含めて89施設を対象
前回(令和2年度)	学校施設・公営住宅を除くその他の公共施設40施設
今回(令和6年度)	学校施設を含めて93施設を対象

※今回調査では面積、築年数、用途から勘案し施設を決定しました。

②調査方法等

■調査日

令和6年12月9日～令和7年3月28日に調査を実施しました。

■調査方法

《現地調査》

- ・ 現地で屋上、外壁、内部、外構等の目視調査を実施。手の届く範囲はモルタルやタイル等の浮きの状況を把握するため、打診棒にて打診診断を行いました。
- ・ 設備関係については設備技術者による目視調査を実施。現地での管理者ヒアリングを実施し、経年状況、不具合状況の聞き取りを行いました。

《取りまとめ》

- ・ 劣化診断については、劣化状況調査票を作成し、劣化箇所の取りまとめを行いました。

③評価について

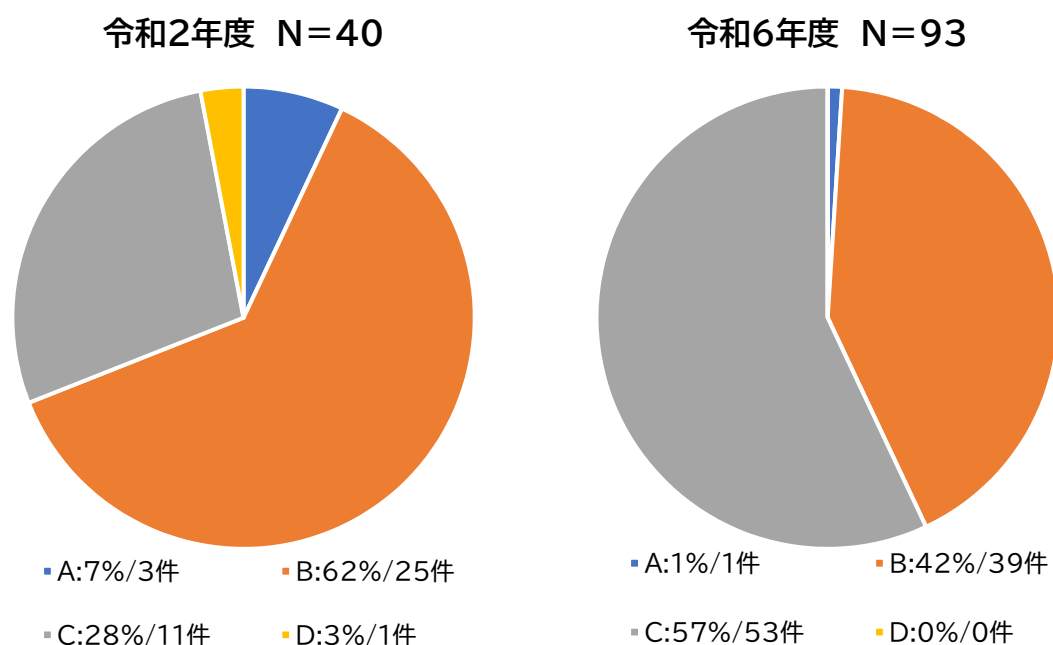
劣化評価の基準は下記のような4段階評価を行いました。

評価	評価基準
A	特に劣化が認められない良好な状況。 長期的な維持管理が可能。
B	部分的な修繕は必要だが、全体的には計画修繕で行えばよい状況。 長期的な維持管理が可能。
C	劣化が進行し、早期に修繕が必要な状況。 修繕を行えば、比較的長期的な維持管理が可能。
D	劣化が著しく、早急な修繕が必要。 長期的な維持管理を行うためには、かなりのコストが必要。

④調査結果

調査結果（前回調査結果との比較）

- ・ A 判定の割合は、前回調査時点の7%から今回調査時点で1%に減少しています。
- ・ B 判定の割合は、前回調査時点の62%から今回調査時点で42%に減少しています。
- ・ C 判定の割合は、前回調査時点の28%から今回調査時点で57%に上がっています。
- ・ D 判定の割合は、前回調査時点の3%から今回調査時点で0%に減少しています。
- ・ 前回調査より築年数が古い施設が多く、評価が下がっています。



6.公共施設等の現状及び課題

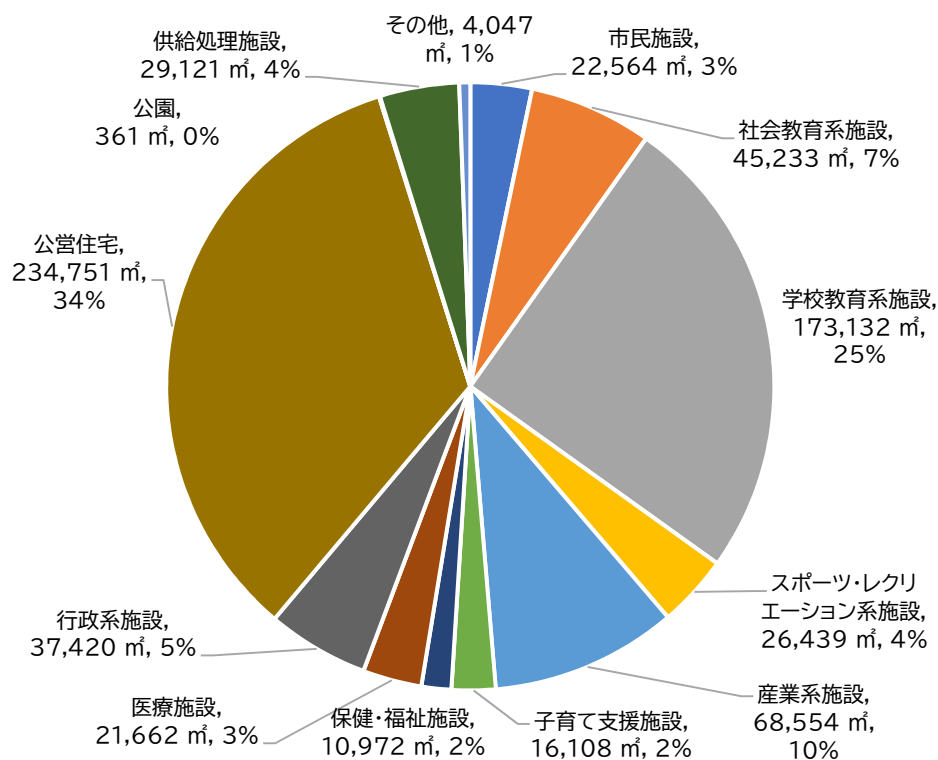
(1)対象施設の概要

本計画の公共建築物では、本市が保有する以下の施設を対象とします。なお、施設の分類は総務省の簡易推計モデルの区分を基にしています。

大分類	用途分類	件数	延床面積 (㎡)	今後30年間の費用(億円)		
				改修更新費 (物価補正前)	改修更新費 (物価補正後)	維持管理費
公共建築物	市民施設	53	22,564	84	116	296
	社会教育系施設	24	45,233	166	230	
	学校教育系施設	25	173,132	484	669	
	スポーツ・レクリエーション系施設	35	26,439	69	95	
	産業系施設	21	68,554	242	334	
	子育て支援施設	27	16,108	33	46	
	保健・福祉施設	10	10,972	29	41	
	医療施設	2	21,662	54	75	
	行政系施設	50	37,420	110	152	
	公営住宅	73	234,751	580	802	
	公園	2	361	1	2	
	供給処理施設	14	29,121	66	92	
	その他	33	4,047	14	20	
	建築物合計	369	690,364	1,930	2,672	296

本市が保有する建築物の総延床面積は令和7年3月末時点で690,364㎡となっています。その内訳をみると、公営住宅が約34%（23.5万㎡）、学校教育系施設が約25%（17.3万㎡）となっており、全体の約6割を占めています。次いで産業系施設約10%（6.9万㎡）、社会教育系施設約7%（4.5万㎡）となっています。

施設分類別の延床面積(㎡)

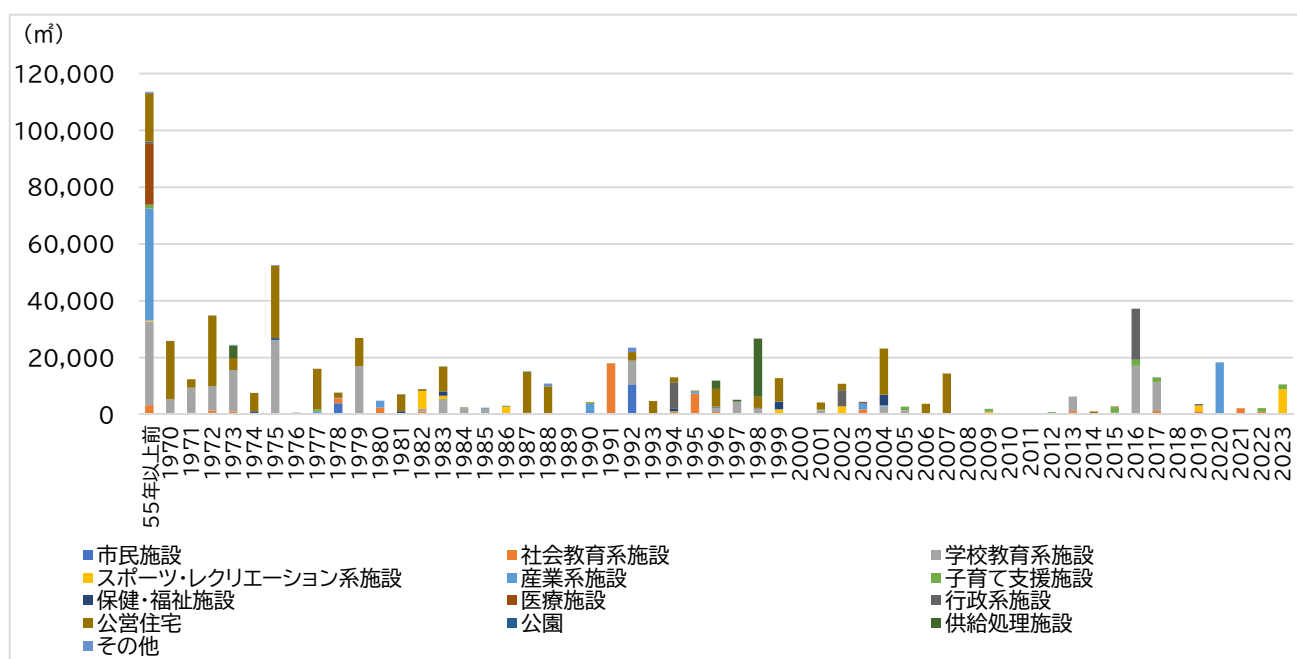


※公園の延床面積の割合は、四捨五入により 0%表記となっていますが、実際には 0.05%となります。

(2) 築年数

本市が保有する建築物の築年別の延床面積の状況をみると、全体の 66.8%、およそ 3 分の 2 の建物が建築後 30 年以上経過しています。

築年別の延床面積

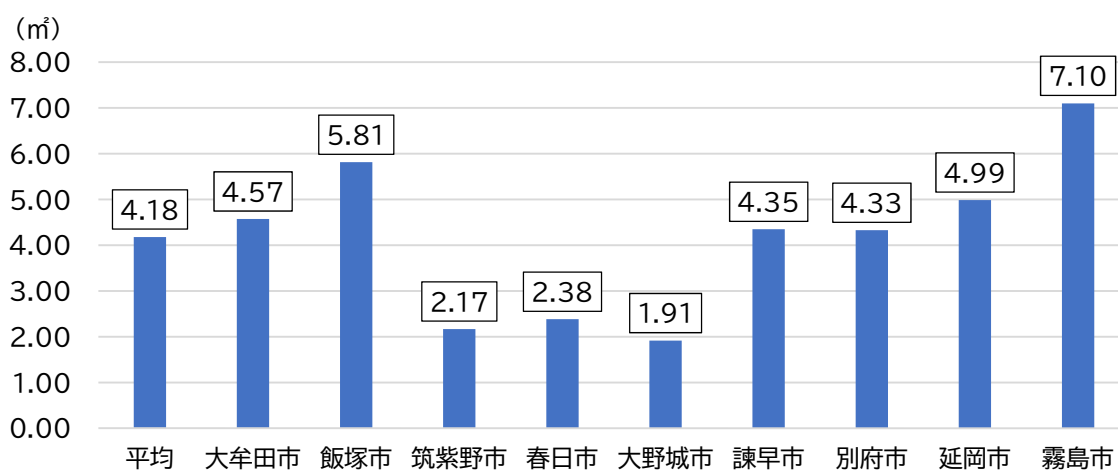


(3)類似団体との比較

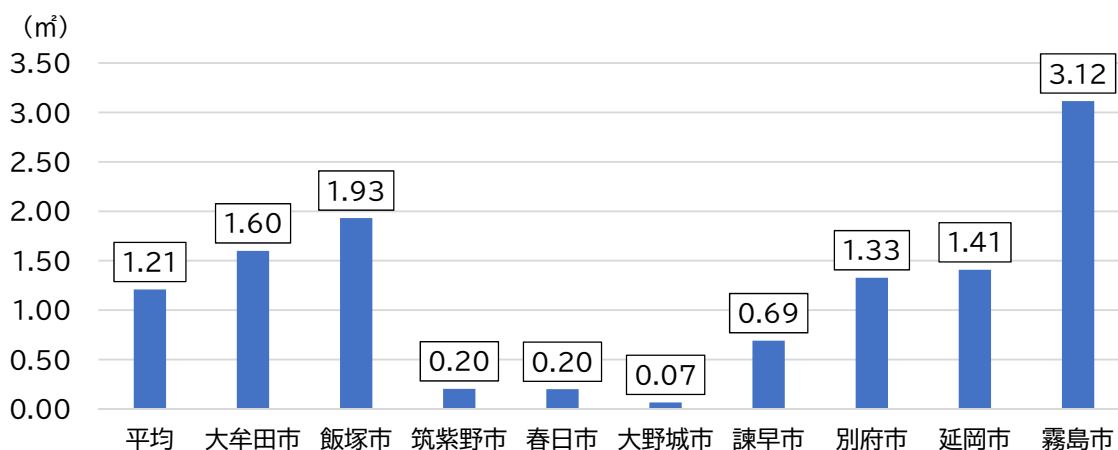
本市が保有する建築物の人口 1 人あたりの公共施設等の延床面積をみると令和 4 年度は 5.81 m²/人であり、平成 25 年度の 6.03 m²/人から削減傾向にあります。この期間、延床面積は約 8%削減していますが、人口も約 4.5%減少したため、一人当たりでは約 4.5%の削減に留まっています。九州地方における類似団体（Ⅲ-3）と比較すると、平均値 4.18 m²/人と比較して、約 1.4 倍となっています。

内訳をみると、特に公営住宅の延床面積が類似団体の平均値の約 1.6 倍、小中学校の延床面積も平均値の約 1.3 倍となっており、他都市と比べても多い状況です。

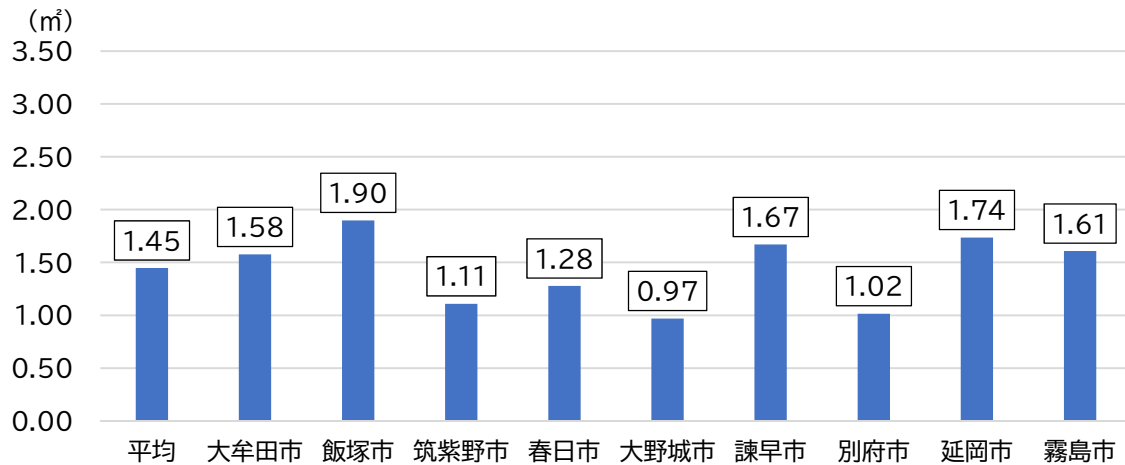
1 人当たり公共施設建物床面積



1 人当たり公営住宅建物床面積



1人当たり小中学校建物床面積

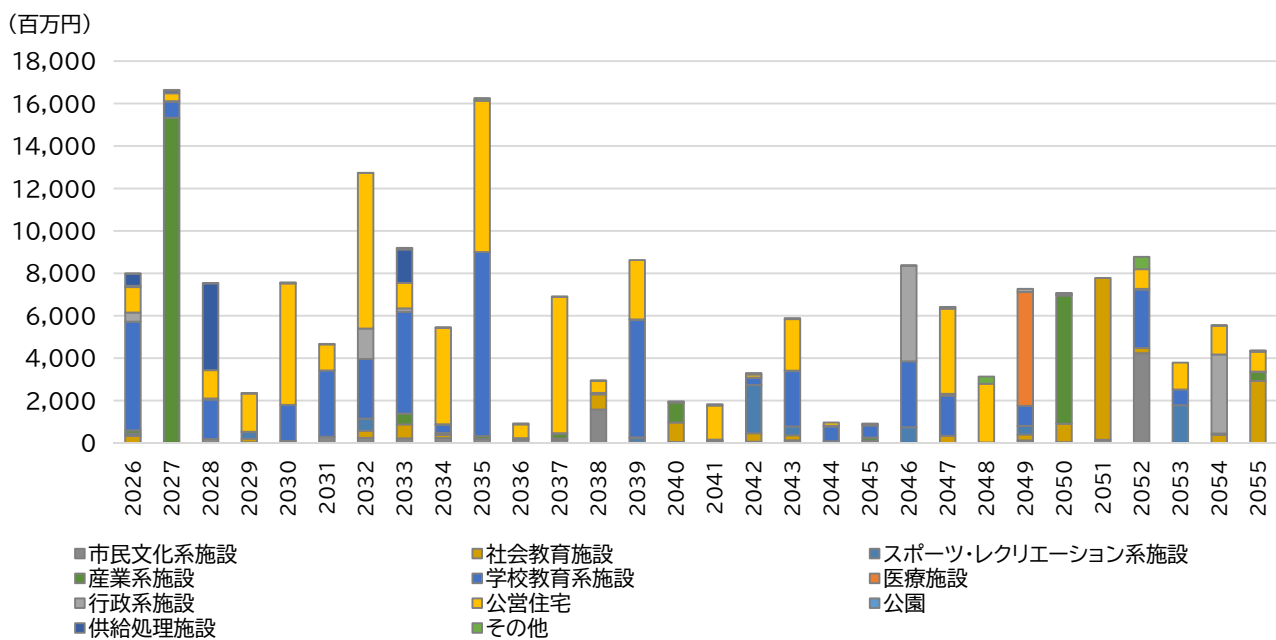


(4) コストシミュレーション

総務省の簡易推計モデルで建築物の今後30年間の大規模改修・更新費用を算出すると、物価高の影響総額で2,667億円（市立病院、卸売市場、オートレース場含む）となっています。平均すると年間89億円が必要となります。

内訳としては、公営住宅で27億円、学校施設で22億円、その他で40億円となっています。現在の普通建設事業費の平均は年間69.9億円であり（令和元年度～5年度平均）、年間19億円が不足することから、現有施設をそのまま維持更新することは困難な状況です。

30年間のコストシミュレーション(建築物のみ)(現有施設をそのまま保有した場合)



【建築物の算出条件】

- ・ 公共施設等の種類ごとに、耐用年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積等の数量に更新単価を乗じることにより、試算の翌年度から30年度分の更新費用を試算する。
- ・ 公共施設等の建築物については、建替及び改修のシナリオとして標準的な耐用年数（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）とされる60年を採用することとする。
- ・ 建築物の耐用年数は60年と仮定するが、建物附属設備（電気設備、昇降機設備等）及び配管の耐用年数が概ね15年であることから2回目の改修である建設後30年で建築物の大規模改修を行い、その後30年で建て替えると仮定する。
- ・ 公共施設等の建築物の種類ごとの更新（建替）と大規模改修の単価については、第2次基本方針を踏襲し、公共施設等の建築物の種類により建物構造等が異なることから、できる限り現実に即したものとするために、既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に用途別に4段階の単価を設定する。
- ・ ただし、当該設定単価は平成22年度公表の報告を元にしたものであり、その後建築費は高騰し、消費税の税率も上昇しているため、建設費のデフレーターを用いて、令和5年度数値に換算している。
- ・ 大規模改修の単価は、通常建替の5～6割であるが、本試算では6割と想定し、この想定単価を設定する。

分類	具体例	建替え		大規模改修	
		基準価格	物価反映	基準価格	物価反映
市民文化系施設	市民会館、コミュニティセンター、公民館	40万円/㎡	54.6万円/㎡	25万円/㎡	34.1万円/㎡
社会教育系施設	図書館、博物館、美術館	40万円/㎡	54.6万円/㎡	25万円/㎡	34.1万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	体育館、武道館、プール	36万円/㎡	49.1万円/㎡	20万円/㎡	27.3万円/㎡
産業系施設	労働会館、産業振興センター	40万円/㎡	54.6万円/㎡	25万円/㎡	34.1万円/㎡
学校教育系施設	小学校、中学校	33万円/㎡	45.0万円/㎡	17万円/㎡	23.2万円/㎡
子育て支援施設	幼稚園、保育所、児童館	33万円/㎡	45.0万円/㎡	17万円/㎡	23.2万円/㎡
保健・福祉施設	老人福祉センター、保健所	36万円/㎡	49.1万円/㎡	20万円/㎡	27.3万円/㎡
医療施設	市民病院	40万円/㎡	54.6万円/㎡	25万円/㎡	34.1万円/㎡
行政系施設	市庁舎、支所、消防署	40万円/㎡	54.6万円/㎡	25万円/㎡	34.1万円/㎡
公営住宅	－	28万円/㎡	38.2万円/㎡	17万円/㎡	23.2万円/㎡
公園	管理棟、便所	33万円/㎡	45.0万円/㎡	17万円/㎡	23.2万円/㎡
供給処理施設	ゴミ処理場、浄化センター	36万円/㎡	49.1万円/㎡	20万円/㎡	27.3万円/㎡
その他	駐車場、卸売市場	36万円/㎡	49.1万円/㎡	20万円/㎡	27.3万円/㎡

※調査実績値及び各自治体設定単価等による。

※大規模改修単価は建替え単価の60％相当。

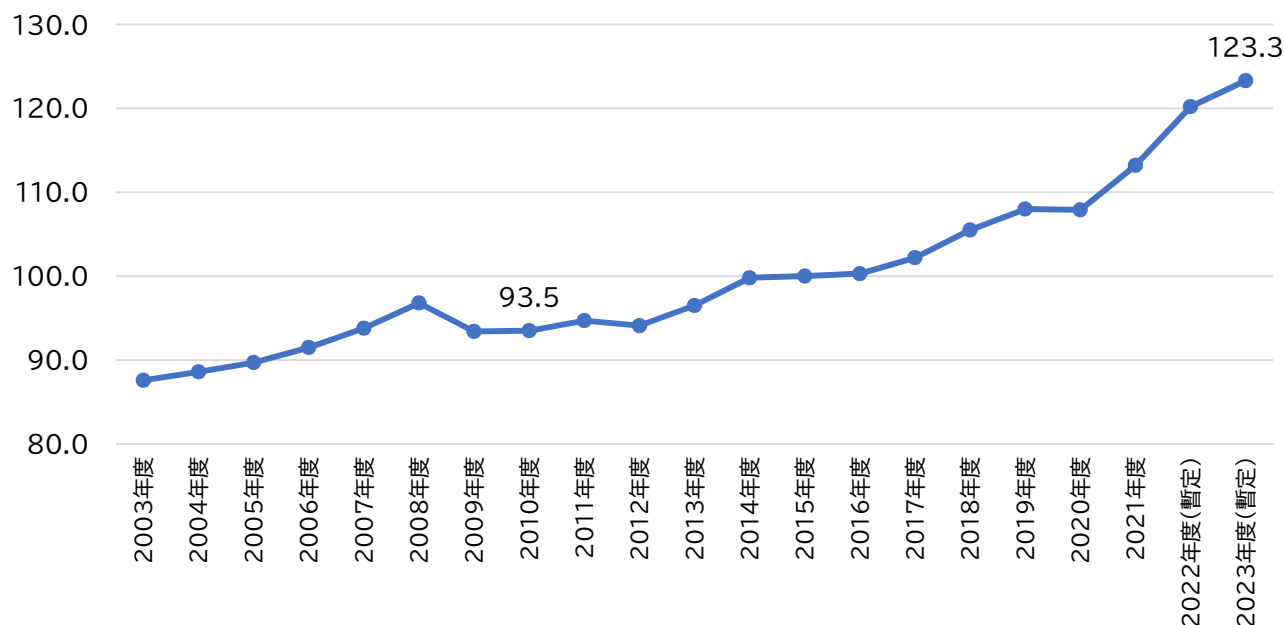
※建替費用は解体費含む（社会教育系施設、学校教育系施設はグラウンド整備費含む）。

※学校教育系施設、医療施設はトイレ改修等社会的改修含む。それ以外の施設はバリアフリー対応等社会的改修含む。

出典：自治総合センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」

構造	大規模改修周期(年)	更新周期(年)
鉄筋コンクリート	30	60
鉄骨鉄筋コンクリート	30	60
鉄骨	30	60
軽量鉄骨	30	60
ブロック	30	60
木造	30	60
その他	30	60

建設費のデフレーター



出典：国土交通省「建設工事費デフレーター」

■長寿命化した場合の改修・更新費用

今後30年間の建築物の大規模改修・更新費用について、長寿命化を実施した場合の費用を算出すると、2,585億円となり、年間86億円が必要となります。シミュレーションにあたっては、長寿命化対象となる施設において、築20年・60年に中規模改修、築40年に大規模改修を行った上で、築80年で建て替えと仮定しています。

これは、単純更新を行った場合の費用との比較としては、30年間で約82億円、年間約3億円の効果があります。

長寿命化した場合の30年間のコストシミュレーション(建築物のみ) (現有施設をそのまま保有した場合)

	合計額	年平均
今後 30年の建築物の大規模改修・更新費用	2,672 億円	89 億円
長寿命化を行った場合の今後 30年の建築物の大規模改修・更新費用	2,592 億円	86 億円
長寿命化の効果額	80 億円	3 億円

【長寿命化時の更新費用の算出条件】

- ・ 「30年間のコストシミュレーション（建築物のみ）」の算定方法を原則とし、上限を満たす施設について、長寿命化対象として耐用年数を80年とした場合の大規模改修・更新費用を算出する。
- ・ 本シミュレーションにおいて、長寿命化の対象とする施設は、構造が鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリートである建物としており、築20年目と60年目に中規模改修、築40年目に大規模改修を行い、80年目に更新を行うと仮定している。

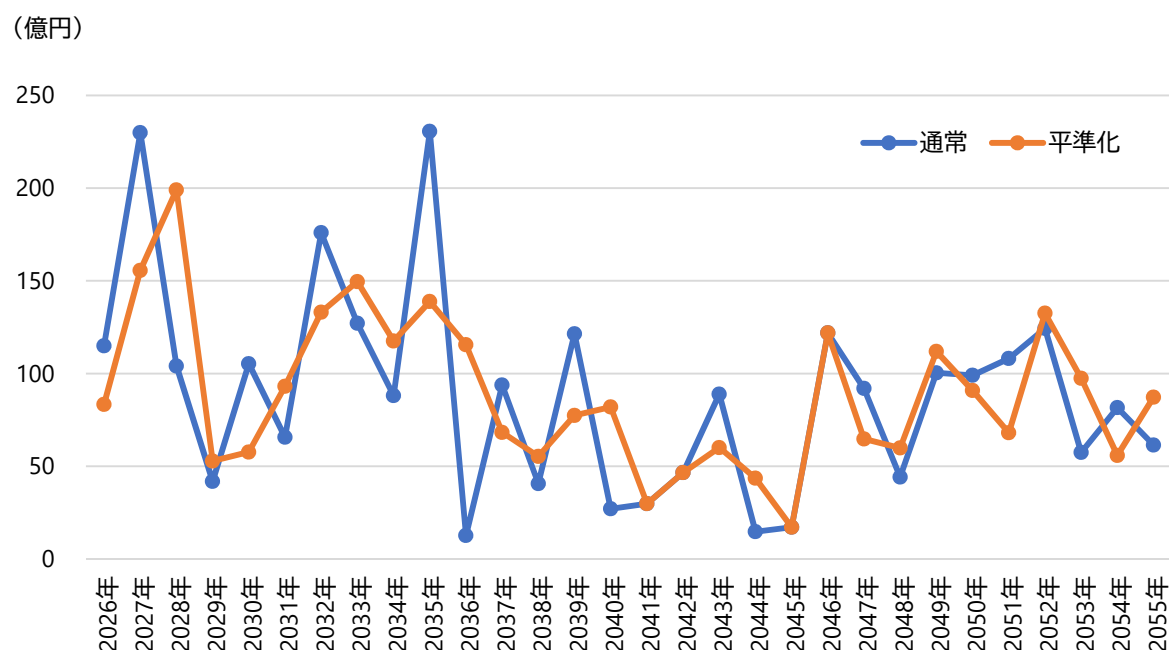
主体構造別	中規模改修周期(年)	大規模改修周期(年)	大規模改修周期(年)	更新周期(年)
鉄筋コンクリート造	20	40	60	80
鉄骨鉄筋コンクリート造	20	40	60	80
鉄骨造	—	30	—	60
軽量鉄骨造	—	30	—	60
ブロック造	—	30	—	60
木造	—	30	—	60

■平準化した場合の改修・更新費用

今後30年間の建築物の大規模改修・更新費用について、大規模建物を更新する際の費用発生タイミングを築60年目と61年目の2カ年にわたって総費用の2分の1ずつ計上することにより、費用発生のピークの平準化を図っています。なお、対象とする建物は、更新費用が10億円を超える建物を対象としています。

平準化の結果、総額は変わらないものの、改修更新コストのピークは、2035年の約231億円から2028年の約199億円まで低下し、年ごとの増減が緩やかになります。

改修更新費用の平準化



(5)維持管理費コスト

本市の令和5年度の公共建築物の維持管理費は年間合計約9.9億円となっています。

項目(例)	維持管理費
光熱水費	4.3億円
建物管理委託費	0.6億円
指定管理料	2.8億円
その他(維持補修費、保守点検委託料)	2.2億円
合計	9.9億円

出典：「歳入歳出決算書（令和5年度）」

7.インフラ施設の現状及び課題

(1)対象施設の概要

本計画のインフラ施設では、本市が保有する以下の施設を対象とします。なお、施設の分類は総務省の簡易推計モデルの区分を基にしています。

大分類	用途分類		数量/延長等	今後30年間の 維持更新費用 (億円)
インフラ資産	道路・橋梁	一般道路	1,043,322m	601 億円
		歩道	233,404m	32 億円
		橋梁	615 橋	158 億円
	上水道施設	管路延長	949,722m	709 億円
		浄水場	9 施設	446 億円
		取水施設	25 施設	34 億円
		配水池	33 施設	90 億円
		ポンプ場	31 施設	90 億円
	下水道施設	管路延長(m)	333,247m	144 億円
		ポンプ場	10 施設	135 億円
		終末処理場	1 施設	
	公園(都市公園、児童遊園等)		316 箇所	9 億円
	農業施設	農道	248,990m	42 億円
		ため池	314 箇所	
	インフラ合計		-	2,693 億円

(2)道路

令和7年度時点で道路の総延長は1,276,726m、総面積は6,979,776㎡です。総務省の簡易推計モデルの試算では、今後30年間で必要となる更新費用は633億円、年平均21億円となります。

【試算方法】

現在の道路の総面積を舗装の耐用年数15年で割ったものを1年間の舗装更新量と仮定し、更新単価を乗じて試算

種別	更新単価	耐用年数
一般道路	4,700円/㎡	15年
自転車歩行道(歩道)	2,700円/㎡	

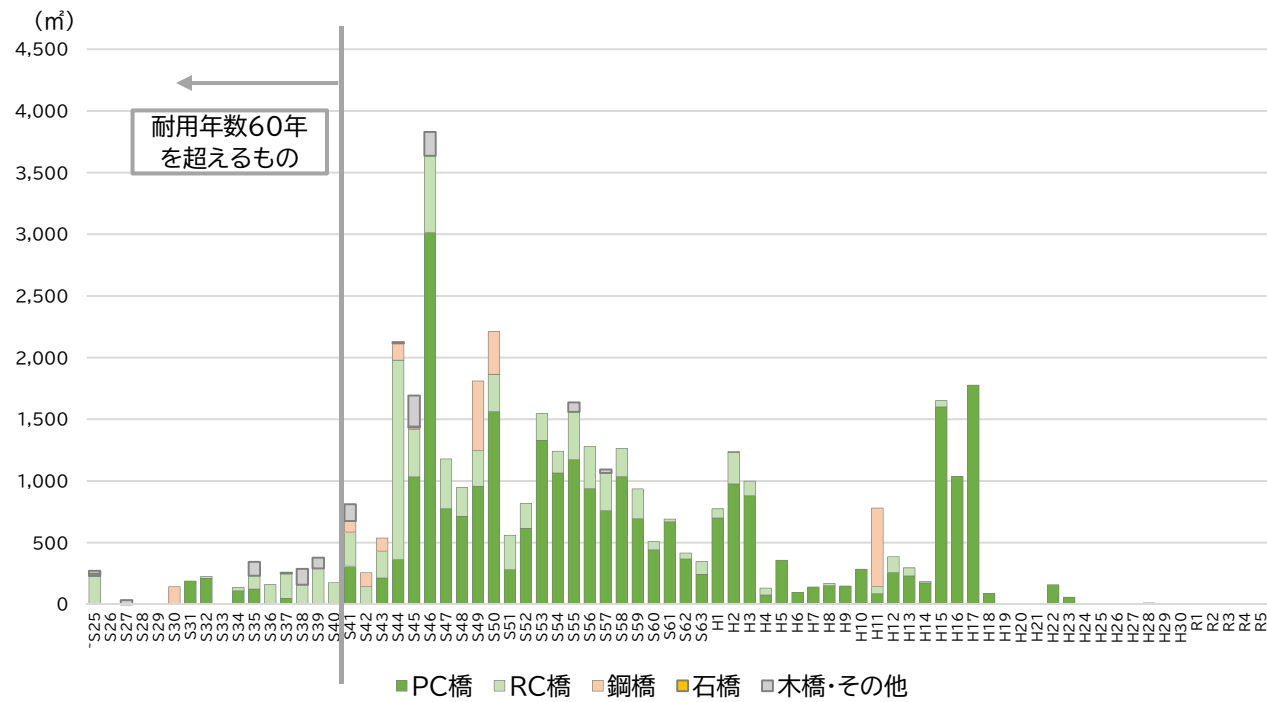
出典：自治総合センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」

(3)橋りょう

橋りょう数は、令和7年度時点で615橋、総面積は45,115㎡です。構造別では、PC（プレストレス・コンクリート）橋と RC（鉄筋コンクリート）橋がほとんどを占めています。

令和7年度時点で耐用年数（60年）を経過している橋りょうは69橋、3,416㎡ですが、今後30年間で516橋、34,252㎡が更新時期を迎えます。

橋りょうの築年別構造別整備面積



総務省の簡易推計モデルの試算では、今後30年間で必要となる更新費用は158億円、年平均5.3億円となります。多くの橋りょうが更新時期を迎える令和10年度以降に、費用の増加が想定されます。

令和元年度に作成された「飯塚市橋梁道路橋長寿命化修繕計画」では、管理水準を下回る要対策橋りょうは136橋であり、そのうち78橋に対して監視を行い、58橋に対して補修を行うこととしています。

【試算方法】

架設年から耐用年数60年を超える橋りょうの総面積を算出し、各種別・橋長の更新単価を乗じて試算

種別	更新単価		耐用年数
	橋長15m未満	橋長15m以上	
PC橋、RC橋、石橋、木橋	400千円/㎡	425千円/㎡	60年
鋼橋	500千円/㎡	500千円/㎡	
その他	448千円/㎡	448千円/㎡	

出典：自治総合センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」

(4) 上水道

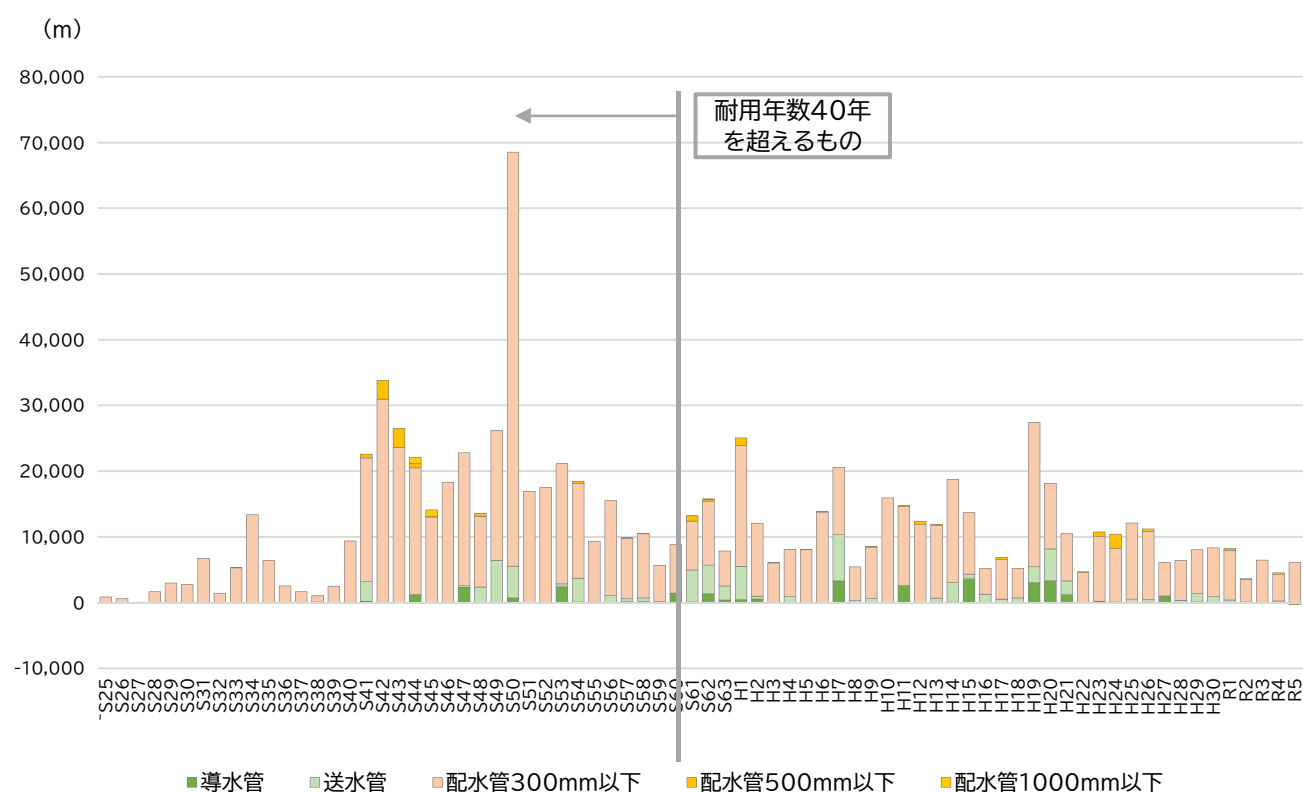
上水道管は、令和5年度末時点で総延長949,722mとなっています。布設年度別の整備延長は昭和50年度に突出しており、年平均11,799mの整備が行われています。令和5年度末時点で、耐用年数（40年）を経過した管は444,558m（50.8%）ある状況です。

総務省の簡易推計モデルの試算では、今後30年間ですべての管路を同様に更新すると仮定した場合に必要となる更新費用は709億円、年平均23.6億円となります。

また、上水道管以外の上水道施設は、すべて更新を行うと仮定した場合は660億円となり、今後30年間で更新を行う際の年平均費用は22億円となり、管路と合わせて年間45.6億円となります。

一方で、年間平均45.6億円の費用負担には限度があることから、今後の更新の方針については検討が必要です。

上水道の年度別の整備延長



【試算方法】

■管路

架設年から耐用年数40年を超える上水道管路の総延長を算出し、各種別・管径別の更新単価を乗じて試算

種別	管径別	更新単価	耐用年数
導水管	300mm未満	100千円/m	40年
送水管	300～500mm	114千円/m	
	500～1,000mm未満	161千円/m	
	1,000～1,500mm未満	345千円/m	
	1,500～2,000mm未満	742千円/m	
	2,000mm以上	923千円/m	
配水管	150mm以下	97千円/m	
	200mm以下	100千円/m	
	250mm以下	103千円/m	
	300mm以下	106千円/m	
	350mm以下	111千円/m	
	400mm以下	116千円/m	
	450mm以下	121千円/m	
	550mm以下	128千円/m	
	600mm以下	142千円/m	

出典：自治総合センター「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」

■施設

各施設の施設能力別の工事費をもとに更新費用を試算

施設・種別		工事費（施設能力(m ³ /日)別)				
		1,000m ³ /日	5,000m ³ /日	10,000m ³ /日	50,000m ³ /日	100,000m ³ /日
浄水場	表流水	2,591百万円	2,870百万円	3,271百万円	6,816百万円	11,313百万円
	ダム水	3,040百万円	3,402百万円	3,907百万円	8,284百万円	13,821百万円
	伏流水	1,617百万円	1,835百万円	2,108百万円	4,274百万円	6,975百万円
	地下水	1,226百万円	1,353百万円	1,511百万円	2,765百万円	4,325百万円
取水施設	表流水	183百万円	201百万円	223百万円	399百万円	619百万円
	ダム水	183百万円	201百万円	223百万円	399百万円	619百万円
	伏流水	155百万円	219百万円	300百万円	944百万円	1,749百万円
	地下水	56百万円	146百万円	259百万円	1,164百万円	2,294百万円
ポンプ施設	-	234百万円	278百万円	332百万円	768百万円	1,313百万円
		1,000m ³ /日	3,000m ³ /日	5,000m ³ /日	7,000m ³ /日	10,000m ³ /日
配水池	-	178百万円	373百万円	569百万円	764百万円	1,057百万円

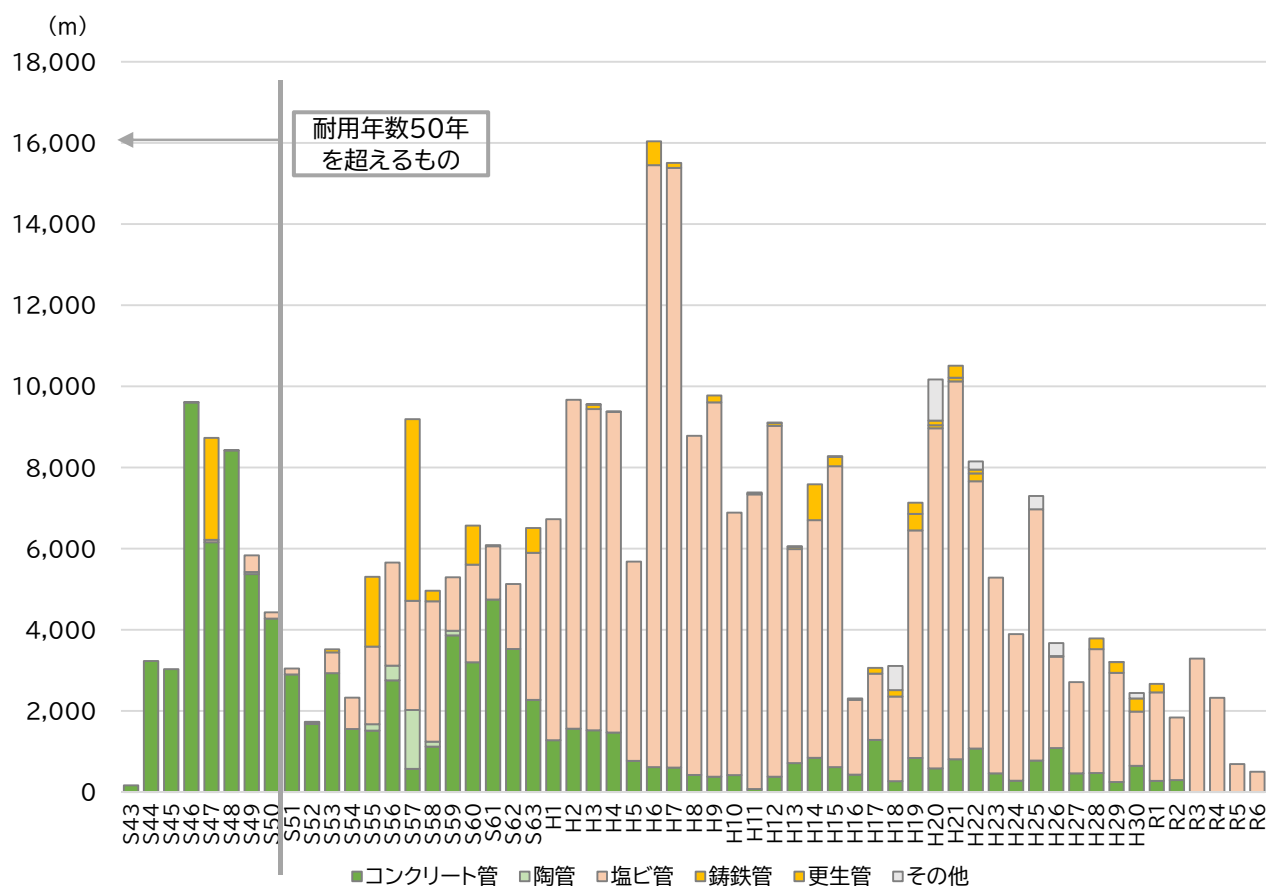
出典：厚生労働省「水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き」

(5) 下水道

下水道管は、昭和43年度から整備が行われており、令和7年度時点で更生管・コンクリート管・陶管・塩ビ管・铸铁管にその他の管を加えた下水道の総延長は、333,247mとなっています。令和7年度時点で、耐用年数(50年)を経過した管は、昭和50年以前に整備された43,455mで、今後30年間では、207,113mが更新時期を迎えます。更新時期を迎える下水道管を整備するために必要な費用は30年間で144億円、年間あたり4.8億円の費用を見込んでいます。

飯塚市污水处理構想によると、終末処理場、ポンプ場、管渠の建設費として今後30年間で135億円、年間あたり4.5億円の費用を見込んでいます。

下水道の年度別の整備延長



(6)公園

公園面積は、令和6年度末時点で、193.96haです。公園長寿命化計画によると、遊具等の長寿命化で必要となる費用は30年間で9億円であり、年平均0.3億円となっています。

(7)農業施設

農業施設は、農道延長が 248,990m、ため池数が 314 箇所となっており、令和 5 年度の決算書では、水路を含めた農道及びため池の維持にかかった費用は 1.4 億円です。今後同程度の費用が年間でかかる場合、突発的な要因により費用が増加することを考慮しなければ、当該施設の維持には 30 年間で約 42 億円が必要になると考えられます。

Ⅲ. 公共施設等の最適化方針

1. 計画策定に向けて前提となる課題

(1) 人口減少、人口構成の変化への対応

本市の人口は減少傾向にあり、令和2年から令和32年までの30年間で約2万5,000人、約2割の減少が想定されます。同期間で年齢別の人口構成も変化し、少子高齢化が進み、高齢化率が令和32年に36.1%まで上昇する見通しです。そのため、人口規模や年齢構成に見合った施設規模、機能の見直しが必要となります。

(2) 公共施設等に関する財源確保

本市の財政では、歳入面において地方税収額の維持や好調なふるさと納税などに支えられ、自主財源を確保できています。しかしながら、今後は、人口減少に伴う地方税の減少や、長期的には制度変更に伴う地方交付税やふるさと納税額の変化などが懸念されます。

また、歳出面では、扶助費などの義務的経費の増加や物価高騰による全般的な費用増加が起きており、公共施設等の維持管理・改修・更新を行うための財源の確保は厳しくなっています。

(3) 公共施設等の延床面積と老朽化の進行

本市は過去の市町村合併などに伴って多くの公共施設等を所有しており、公共施設等の総量最適化の取組を行っているものの、その人口一人当たり延床面積は類似団体の平均値よりも高い水準となっています。

また、建築後30年以上経過した公共施設等の延床面積は全体の3分の2に及んでおり、今後30年以内に更新の必要がある施設が多くなっています。

(4) 市民ニーズの反映

公共施設に関する市民アンケート調査では、市庁舎を除き利用している人の割合は限定的であり、また、前回調査と比較して利用している人の割合が全体的に低下傾向にあるため、利用しやすい・魅力ある公共施設となるよう、利用促進に努める必要があります。

また、公共施設の最適化への意見として、利用者が少ない施設や老朽化した施設を重点的に対象として、廃止や類似施設との統合を行うのが良い、という意見が多くなっており、この市民ニーズを踏まえた最適化を実施することが求められます。

(5) 公共施設等に必要な費用上昇

今後30年間の公共施設等の大規模改修・更新費用は合計約5,365億円（建築物約2,672億円、インフラ約2,693億円）であり、年平均で約179億円が必要となります。これは現在の普通建設事業費を上回っており、すべての公共施設等を大規模改修・更新することは非常に困難な状況です。

2.公共施設等の30年間の目標値

公共施設等は、行政サービスの提供や地域の協働など、将来のまちづくりに必要不可欠なものです。しかしながら、人口の減少や少子高齢化社会の進行に加え、財政状況の硬直化などの課題を踏まえ、市民ニーズに沿って安全・安心で持続可能な市政運営を進めていくためには、効率的・効果的な公共施設等の運営及び、維持管理をしていくことが重要になります。更に、都市計画の視点や交通機能との連携など都市構造の観点から、その適正な規模や配置についても検討を行っていく必要があります。

そのため、以下のように公共建築物の最適化目標を設定します。

■公共建築物

本市ではこれまで、今後の人口減少や財政状況の推移を見据えながら、公共施設等の総量について縮減目標を定めて、施設等の統合や更新時のダウンサイジングを図るなど、縮減を行ってきました。近年の人口動態や財政状況などを踏まえると、これまでの縮減目標を継続し、確実な実現を目指して取り組んでいくことが望ましいと考えます。

なお、縮減にあたっては、市民のニーズ・施設機能の重要性・稼働状況・老朽化の状況・費用対効果など総合的に判断しながら、複合化・多機能化・統廃合等の最適化を行います。

【最適化目標】

公共施設等の総量最適化を進めるため、第2次公共施設等のあり方に関する基本方針（平成28年1月策定）に基づき公共建築物の総床面積を30年間で19.3%縮減します。

<公共建築物の縮減目標>

- ・ 30年間で延床面積約70.0万㎡（H26.3時点）を約19.3%（約13.5万㎡）縮減し、約56.5万㎡とします。
- ・ 本計画期間の10年間（令和8年度～令和17年度）では、約4.5万㎡の延床面積を縮減します。

※延床面積は、市立病院、卸売市場、オートレース場を除く

【(参考)縮減目標の設定根拠】

最適化目標の設定水準について、現時点におけるデータを反映して、根拠を再計算しています。

① 将来人口の推移

- ・ 令和2年から令和32年の30年間で14.7%減少
- ・ 内訳として、年少人口が15%減、生産年齢人口が10%減、高齢者人口が6%減

② 将来改修更新費の試算

- ・ 今後 20 年間の総額約 1,324 億円（約 66.2 億円/年）

＜前提条件＞

- ・ 物価上昇反映・長寿命化対策を実施した場合の今後 30 年間の改修更新費約 2,208 億円のうち、令和 8 年から令和 27 年の 20 年間分を集計

③ 確保可能な財源の試算

- ・ 今後 20 年間の総額約 952 億円（約 47.6 億円/年）

＜前提条件＞

- ・ 過去の普通建設事業費のうち公共建築物に関わる費用の年平均約 52 億円を基準に、人口減少に応じて減少するとして算定
- ・ そのうち令和 8 年から令和 27 年の 20 年間分を集計

④ 公共建築物の最適化目標水準の再算定

- ・ 今後 20 年間で不足する費用：約 372 億円
（②1,324 億円－③952 億円）
- ・ 公共建築物の建替・改修平均単価：約 39.5 万円
（前回算定時の公共建築物の建替・改修平均単価に、物価上昇率約 138%を乗じて算定）
- ・ 20年間で削減が必要な延床面積：約9万4,000㎡
（372億円/39.5万円）
- ・ 上記の結果、最適化目標である「本計画期間の 10 年間（令和 8 年度～令和 17 年度）では、約 4.5 万㎡の延床面積を縮減」と設定

3.公共施設等の最適化方針

公共施設等の最適化目標値達成のため、本市では、以下の最適化方針を定め、公共施設等の見直しを行います。考え方として、公共施設等の見直しにあたっては、市民意見を踏まえて実施することを前提に、維持可能な施設の範囲内で効率的・効果的な配置を目指して施設再編を行います。その後、運営を継続する施設については、市民ニーズを満たす範囲で運営や維持管理についても効率化を進め、また廃止施設については跡地活用を進めます。

(1)市民参画による公共施設等の見直しの推進

公共施設等は市民の生活にとって重要であるため、公共施設等の縮減や再編にあたっては、施設カルテや地方公会計の仕組みなどを活用し、本市の公共施設等の維持管理等の現状の見える化（劣化状況、利用状況、取得・維持・補修にかかるコストなど）を行い、市民に広く公表することで情報を共有します。

- ・ 本計画策定のために実施した「飯塚市公共施設等の利用状況等に関する市民調査」の結果を、積極的に活用していきます。

(2)公共施設等の効率的で効果的な配置の推進

公共施設等は、地域のまちづくりや防災拠点としての機能を担っている地域拠点施設（学校・公民館・児童センター等）と市全体を対象とした高機能・大規模な公共施設等（庁舎、大規模スポーツ施設等）に分けられます。今後人口が減少する中で公共施設等の最適化を図っていきますが、いずれの分類の施設も、公共施設等の減少に伴う著しい市民サービスの低下を招かぬよう、役割機能に応じた効率的で効果的な配置を進めます。

- ・ 地域拠点施設は、地域コミュニティ維持のため各地域への配置を継続し、施設の複合化や多機能化を進めます。

(3)公共施設等の運営最適化の推進

公共施設等の運営にあたっては、公共の福祉を増進するという基本理念に基づき、多くの市民が便利・快適に利用できる環境整備を図ることが重要である一方、維持管理経費の削減のため、運営においても最適化を図ります。

- ・ 利用率向上を目的に、市民ニーズに沿った利用しやすい施設を目指して、利用実態に即して開館日数・開館時間等の見直しを行います。
- ・ 施設予約のオンライン化の全施設への拡大、利用料支払いのキャッシュレス化などを推進し、市民の利便性を高めていきます。
- ・ 施設の使用料に関し、適正な受益者負担の水準について、公共施設等の維持管理経費や使用料割合、他団体比較、減免範囲などの状況を調査し、適正化・平準化の検討を行います。

(4)公共施設等の跡地活用の推進

廃止となった公共施設等の跡地・跡施設について、市として利活用策を検討し、利活用策がない場合は、現状有姿による民間への譲渡（売却）を原則としますが状況に応じ、市にお

いて施設を解体し、民間への譲渡（売却）を行います。

- ・ 民間への譲渡にあたっては、サウンディング型市場調査等によって民間アイデアの活用も検討します。

4.インフラ施設の30年間の目標値

インフラ資産の整備・更新にあたっては、中長期の視点に立ち、将来に負担を残さないように、将来の利用供給人口等を考慮し規模や面積の最適化を図ります。

5.インフラ施設の最適化方針

インフラ資産の最適化方針については、各分類の関連計画を踏まえ、個別施設計画にて整理します。

■主な個別施設計画等

分類	個別施設計画・関連計画
道路	飯塚市道路附属物等長寿命化修繕計画など
橋梁	飯塚市道路橋長寿命化修繕計画
上水道施設	飯塚市水道事業経営戦略
下水道施設	飯塚市下水道事業経営戦略、飯塚市下水道ストックマネジメント計画
公園	飯塚市公園等ストック再編計画

IV. 公共施設等のあり方に関する基本的な考え方

1. 公共施設等のあり方の基本方針

(1) 点検・診断等の実施方針

■公共建築物

公共施設等の適正な維持管理や長寿命化のためには、日常的な点検が重要であることから、適切な点検・診断等を実施します。

- ・ 「飯塚市公共施設等管理マニュアル」に基づき定期的な日常点検を行うとともに、施設管理担当職員の意識啓発や施設管理技術研修等を行います。
- ・ 施設カルテを活用して、施設の維持管理・修繕等の履歴を記録して施設の状態を常に把握するとともに、利用状況や最適化の方針を整理し、有効活用していきます。

■公共インフラ

インフラ資産の適正な維持管理や市民の安全性確保のために、適切な点検・診断等を着実に実施します。

- ・ 日常的な点検や計画的な定期点検・診断に取り組み、修繕計画等へ反映していきます。
- ・ 上下水道管路では、事故時のリスクや社会的影響に応じて点検に取り組みます。
- ・ 点検・診断にあたっては、ドローンや AI 等の最新技術の導入にも取り組んでいきます。

(2) 維持管理等の実施方針

■公共建築物

これまでの公共施設等の保全については、破損・故障等が発生した場合の「事後保全」が大半でしたが、計画的な点検や診断を行い、「予防保全」※として不具合や劣化の早期段階に予防的な修繕を実施することで、機能の保持・回復及びトラブル防止を図る方針とします。

- ・ 「事後保全」では補修等の時期を先延ばしすることで劣化が進行し、修繕費用の上昇や利用可能年数の短命化が発生する場合もあるため、「予防保全」を実施した方がトータルコストの削減が見込まれます。
- ・ 施設ごとに一定の周期を定めて、定期的な診断を行い、その状態によっては外壁塗装、屋上防水、機能の改修などを実施し、長く有効的に施設利用ができる状態を推進します。

■公共インフラ

インフラ資産においても、「予防保全」として損傷が軽微な段階で補修を行うことで、機能の保持・回復及びトラブル防止、トータルコストの削減を図っていきます。

※予防保全とは、建物に劣化現象や不具合が現れてから補修等を行う事後保全ではなく、施設特性を考慮した上で、あらかじめ劣化の進行を予測し、不具合の発生前や、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施し、機能の維持・回復を図ることです。計画的な予防

保全により、トラブル等の発生予防や施設の維持改修に伴うトータルコストの削減を行います。

(3)安全確保の実施方針

■公共建築物

定期診断等の結果、危険性が認められた場合は、供用廃止を行い、立入禁止措置等により安全確保に努めます。

- ・ 危険性が認められた場合、専門家による調査や応急措置等を速やかに実施します。
- ・ 供用廃止後、民間活用も含め今後とも利用する見込みのない施設については、速やかに解体します。

(4)耐震化の実施方針

■公共建築物

公共施設等は、利用者の安全確保が必須であり、不特定多数の者が利用したり、指定避難所としての機能を有するものも数多くあるため、耐震基準を満たしていない施設については、計画的に耐震化を推進します。

- ・ 「飯塚市耐震改修促進計画」に基づき、耐震診断や耐震改修を進めています。
- ・ 耐震基準を満たしていない公共施設等については、劣化状況や利用状況、耐震化等に係る経費等を総合的に判断し、優先度を分類した上で耐震化を実施します。

(5)長寿命化の実施方針

■公共建築物

公共施設等に係るトータルコストを縮減するため、長寿命化計画等に基づく計画的な改修により、建物の長寿命化を進めます。

- ・ 公共施設等のうち「学校」や「公営住宅」では個別に長寿命化計画を策定しており、計画に沿って施設の長寿命化を推進します。
- ・ 長寿命化計画を策定していない施設等においては、個別に長寿命化の適合可否を判断しており、長寿命化が適合すると判断した建物の目標使用年数は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき、80年と設定しています。

(6)ユニバーサルデザインの実施方針

国の「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ、公共施設等の計画的な改修等、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず誰もが利用しやすい施設となるよう、公共施設等のユニバーサルデザイン化を進めていく必要があります。

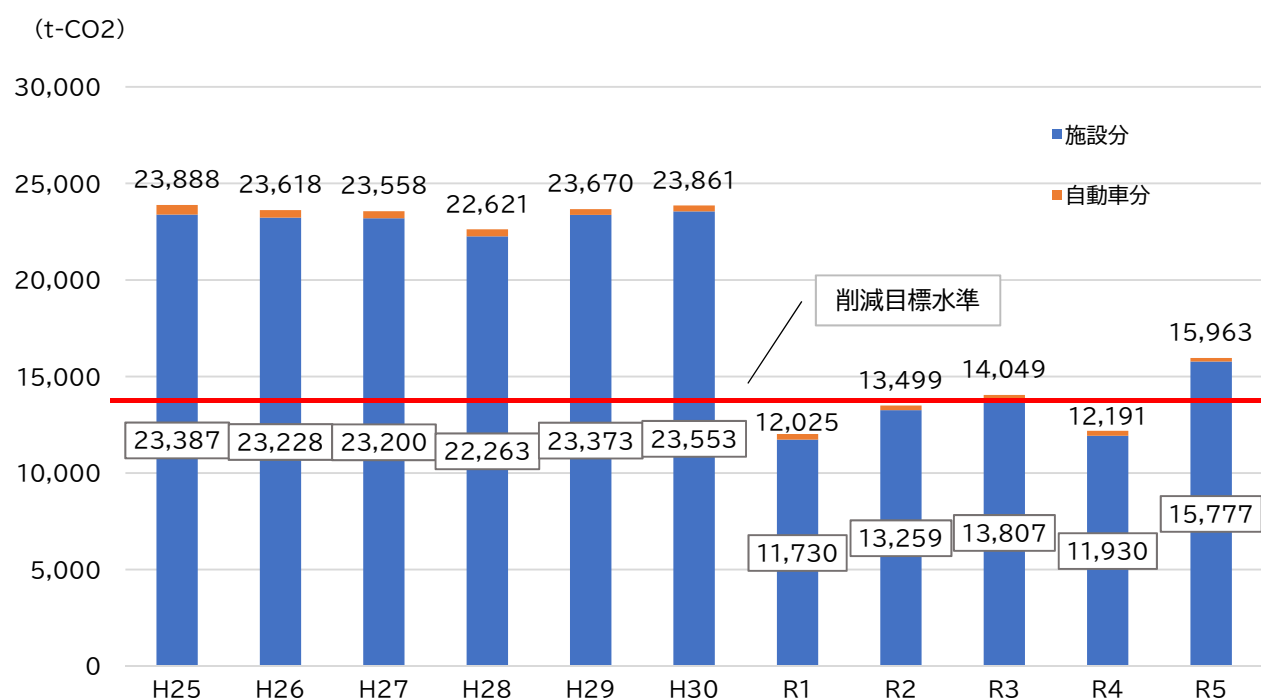
(7)脱炭素化の推進方針

本市では、脱炭素社会の実現に向け、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を表明し、率先して脱炭素に向けた取組を展開しています。市が

排出する温室効果ガスは、大半が公共施設等におけるものであり、「第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、自ら排出する温室効果ガスの削減を図ります。

- ・ 公共施設等の大規模改修や更新時には太陽光発電システムの設置などによる再生可能エネルギーの導入、LED照明をはじめとする省エネルギー型機器や断熱性・気密性の高い窓や壁材の採用等によるエネルギーの省力化に取り組み、ZEB化を推進します。
- ・ 「第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」では、温室効果ガス排出量の削減目標を、基準年度（平成25年度）と比較して、令和12年度に55.1%削減することとしています。

温室効果ガス総排出量と削減率目標



資料：飯塚市「地球温暖化対策実行計画」

※ZEB(Net Zero Energy Building)とは、先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再エネを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物のこと。

(8) 民間事業者との連携方針（PFI・PPP等）

公共施設等の整備・更新を行う場合においては、PFI※やPPP※などの手法による、民間活力の導入について調査・検討を行い、積極的に活用し、サービス水準の向上や、財政負担の軽減を図ります。

- ・ 公の施設の管理権限を民間の指定管理者に委任し、民間ノウハウの活用をする指定管理者制度について、令和 5 年度時点で 16 協定 31 施設において導入しており、引き続き導入の推進や適切かつ確実なサービスの提供が確保されているかなどに関する評価を実施します。
- ・ 公共施設等に空き(余裕)スペース等がある場合においては、地域コミュニティの促進や NPO 法人をはじめとする民間等の活力向上を図るなど、まちづくりと連携した有効利活用を検討し、利用の促進を図ります。

※PPP (Public Private Partnership)とは、公民連携のことであり、行政と民間事業者等が連携して公共サービスの提供等を行うことです。

※PFI (Private Finance Initiative)とは、行政が実施してきた公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を、民間事業者等の資金、経営能力及び技術力を活用して、効果的かつ効率的に実施する手法です。

(9)広域的な連携方針

■公共建築物

公共施設等は、各市町村の住民へのサービス提供のために設置されていますが、広域的に利用される施設があり、地域によっては、他市町村の公共施設等の方が近く、利便性が良い場合も考えられます。また、更新・維持管理のための経費が財政を圧迫し、課題となっています。そのため、近隣市町村などと広域的な連携を推進し、公共施設等の相互利活用を行うことで、利用者の利便性向上と施設の稼働促進を図ります。

- ・ 嘉飯圏域定住自立圏の連携として、公共施設等の相互利活用について検討を行っていきます。

2.総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

本計画の推進にあたっては、全庁横断的に推進していくとともに、公共施設等の維持管理部門の窓口を財産活用課に一元化し、施設所管部署との相互調整や内部・外部評価の実施、各種指標の進捗管理などを担います。

- ・ 地方公会計（固定資産台帳）の活用として、施設カルテと連携し、保有する公共施設等の情報の管理を効率的に行います。
- ・ 実現性確保のため、所管担当課は統廃合を行う施設ごとに事業ロードマップを作成し、「Plan（事業ロードマップ）⇒Do（取組の実践）⇒Check（点検・評価）⇒Act（改革・改善）」のPDCAサイクルを構築します。

3.施設類型別の方針

公共施設等のあり方の基本方針を踏まえ、公共建築物の施設類型別の方針を以下のとおりに定めます。これらの方針に基づき公共施設等の個別実施計画を策定してまいります。

	公共施設等の 最適化方針				公共施設等の あり方の基本方針								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
	市民参画による見直しの推進	効率的で効果的な配置の推進	運営最適化の推進	跡地活用の推進	点検・診断等の実施方針	維持管理等の実施方針	安全確保の実施方針	耐震化の実施方針	長寿命化の実施方針	ユニバーサルデザインの実施方針	脱炭素化の推進方針	民間事業者との連携方針	広域的な連携方針
市民文化系施設	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
社会教育系施設	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
スポーツ・ レクリエーション系施設	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
産業系施設	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
学校教育系施設	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	—
子育て支援施設	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	—
保健・福祉施設	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	—
医療施設	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
行政系施設	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	—
公営住宅	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	—
公園	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	—	✓	✓	✓	✓	✓
供給処理施設	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
その他施設	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	—
公共インフラ	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓

※学校教育・子育て支援・保健福祉・行政系施設・公営住宅は広域連携が難しいため、「(9)広域的な連携方針」の対象外としています。

飯塚市行政経営戦略推進審議会委員名簿

	専門分野	要件定義	求める・期待する役割	氏名及び役職	備考
1	行政施策	○現職時に財務部局での勤務経験があり、行政経営戦略策定に知見のある者 ○行政経営を専門に研究しており、行政経営戦略策定に知見のある大学教授等の研究者	① 審議会の会長 として審議会運営の全体調整。 ②全国の自治体情報と比較した意見や実現不可能な戦略策定にならないように 行政機関としての立場を踏襲 した意見や調整。	○井澤 幸雄 氏 ※元小田原市 企画部長 ※元福岡ビルメンテナンス協同組合 包括管理事業部長	【候補者略歴】 ・自治体の事業見直しや職員の意識改革の手法としての「事業仕分け」の仕分け人として活躍するとともに、各地でその意義や結果、作業内容を講義される。 ・飯塚市においても、事業仕分けに関する研修実施及びコーディネーターとして、行財政改革の推進に尽力いただいた。
2	DX推進	○自治体DXの推進や民間企業内DXの推進に知見を持つ者 ○自治体DXの推進や民間企業内DXの推進を実践している者 ○DX推進に係るセミナー等で講師を務めた経験のある者	① DX(デジタルトランスフォーメーション)の有識者 としての意見や助言。 ②特定の事業者のソリューションだけにとどまらず、様々な事業者が展開しているソリューションの情報提供。 ③熟知している多くの自治体の取り組みから 本市の状況や目指すべき方向性等に合致する 取り組みに係る情報提供。 ④これまでの経験から 職員のデジタルリテラシー向上や自治体DXの積極的な推進 に係る意見や助言。 ⑤ デジタルを目的達成のための手段として捉え、臨機応かつ実践的な視点 からその活用のはずについての意見や助言。	○菅原 直敏 氏 ※福島県磐梯町「旅する」副町長	【候補者略歴】 ・2019年、日本初の自治体CDO(最高デジタル責任者)として、福島県磐梯町でデジタル家改革を推進し、日本の自治体DXのモデルを創出する。2024年、「旅する」副町長就任。この他、愛媛県・市町DX推進統括責任者、和歌山県・市町村DX総括アドバイザー等を務める一方で、全国各地の自治体において自治体DXの相談・助言を行なっている。 ・合同会社CoCo Socialwork代表。その他、スタートアップ企業の社外取締役等、ビジネス分野において企業経営に関わる。 ・ソーシャル・ケアワーカー。保有資格は、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、公認心理師。
3	財務	○金融機関関係者	①九州一円の経済、金融状況に知悉しており、 財政健全小 だけでなく、 積極的な財源確保 についての意見や助言。 ②自治体経営だけでなく、地域経済の状況や世界情勢等をふまえた意見や助言。	○江越 優 氏 ※福岡銀行 地域共創部 公務金融法人室 副調査役	【候補者略歴】 ・2016年4月、福岡銀行入行 ・2016年4月、同 野町支店 ・2018年10月、同 営業統括部 福岡南ローンセンター ・2021年10月、同 北九州営業部 ・2022年10月、同 北九州営業部 課長代理 ・2025年4月、同 地域共創部 公務金融法人室 副調査役
4	人材育成	○人材サービス関連の企業経営者 ○キャリアデザインについて知見を持つ者 ○リスキリング(※)について知見を持つ者 ※技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと	① 幅広い年代層のキャリアデザイン、リスキリング等 に関する意見や助言。 ②入庁後、短期間での退職が相次いでいる 職員の職場定着や能力発揮 に関する意見や助言。 ③社会人採用枠で採用された 職員の職場定着や能力発揮 に関する意見や助言。 ④経験年数や役職に応じた リスキリング に関する意見や助言。 ⑤経験年数や役職に応じた 人材育成や能力発揮 に関する意見や助言。	○河 京子 氏 ※株式会社Waris 代表取締役兼共同創業者	【候補者略歴】 ・2007年に株式会社リクルートエージェント(現リクルート)入社。法人営業担当として、外資系医療機器メーカーを始めとした医療業界の顧客企業と、個人のマッチングに従事。その後、営業企画部門へ異動。新規事業コンサルティングとして、大規模採用を行う法人企業に対し、全体工程設計・運用、人材要件定義、採用コミュニケーションプランの立案などを実施し、事業拡大を人材の観点から支援。 ・リクルートに籍中の2013年4月、株式会社Warisを設立しボランティアベースで経営に関わった後、2014年6月にリクルートを退職し現職。 ・2016年4月より福岡在住。
5	働き方改革	○自身が経営する企業内において働き方改革を実践している者 ○民間企業内における働き方改革について知見を持つ者	① 働き方改革の実施 に関する意見や助言。 ②職員の雇職防止、休職予防、行事に伴う職員の一時的な負担増や最終的な負担軽減につながる意見や助言。 ③働き方に関して 前例踏襲的な考えを払拭 するような意見や助言。 ④ 個別的役割分担意識を払拭 するような意見や助言。 ⑤企業経営者の視点のみではなく、 行政運営をある程度理解した上での 意見や助言。	○大久保 千穂 氏 ※タカハ精工株式会社 代表取締役社長	【候補者略歴】 ・大学卒業後、福岡銀行へ入行。 ・結婚を機にタカハ精工株式会社に入社。 ・入社後、米国バージニア州の現地法人タカハアメリカへ。 ・帰国後、取締役執行役員を経て2022年4月に代表取締役就任。 【所属企業】 ・市内企業。 ・社内環境整備の一環として「トイレプロジェクト」を立ち上げ、女性社員らが自らトイレのデザイン、機器選択、照明などを全て企画し、ホテルのパウダールームを思わせるトイレを2015年1月に完成。全国のマスコミからも多数取り上げられた。若い世代、女性の活躍を推進している。 ・2017年、社内託児所「タカハキッズルーム」開所。 ・2018年度イクボス宣言。社員の有給休暇取得促進。 ・中小企業庁選定の「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定。 ・経済産業省選定の新ダイバーシティ経営100選に選定。 ・経済産業省選定の地域未来牽引企業に選定。
6	経営	○自身が経営する企業内において業務改善を実践している者 ○柔軟な発想を持ち、民間事業者だけではなく自治体においても参考となる取り組みを実践している企業経営者	① 経営に関する業務改善等 に関する意見や助言。 ②企業経営者の視点から、 効果的な「ヒト・モノ・カネ」の配分 についての意見や助言。 ③経営に関して 前例踏襲的な考えを払拭 するような意見や助言。 ④自身の経験を基にした 事業遂成の大きな改善につながる 意見や助言。 ⑤企業経営者の視点のみではなく、 行政運営をある程度理解した上での 意見や助言。	○島中 五恵子 氏 ※有限会社島中育種場 代表取締役	【候補者略歴】 ・獣医師。 ・大学理学卒業後、福岡県庁入庁。 ・1990年有限会社島中育種場入社。 ・現在は、同社代表取締役。 【所属企業】 ・市内企業。 ・独自ブランドの確立 ・6次産業化による多角経営(お菓子、アイスクリーム、鶏肉加工品販売、卵かけごはん専門店) ・労働基準法適用除外である農業において、週休1日隔週週休2日制の導入。 ・資格取得支援実施。 ・中小企業庁選定の「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定。
7	施設	○公共施設マネジメント(自治体が保有または増り上げている全公共施設を自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組み)の専門的知見を有し、他自治体の公共施設等管理計画等の策定に審議会委員等の立場で携わった経験のある者	① 公共施設等管理計画及び公共施設等実施計画の策定 に対する意見や助言 ② 公共施設の量減化の手法に関する専門的な知見 による意見や助言 (PPPや指定管理者制度などの運営主体の最適化、空きスペースの有効利活用等)	○横山 幸司 氏 ※国立大学法人造実大学 経済学部 教授 ※国立大学法人造実大学 産学公連携推進機構 社会連携センター長	【候補者略歴】 ・福島県庁入庁 その間に下記の団体に派遣され勤務した経験も持つ。 ・総務省 自治行政局行政課 総務事務官 ・岐阜県揖斐郡大野町 総務部 参事兼企画財政課長 ・岐阜県恵那市教育委員会 社会教育課企画監兼生涯学習推進室長 ・岐阜県恵那市 企画部まちづくり推進課企画監 ・岐阜県恵那市 生涯学習まちづくりセンター所長 ・2013年～造実大学社会連携研究センター 准教授 ・2016年～同教授 ・2019年～造実大学経済学部 教授 ・2021年～造実大学経済学部 教授／社会連携センター長